

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

INTEGRATED REPORT

統合報告書

2024

サカタインクス株式会社

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37

お問い合わせ先／コーポレートコミュニケーション部

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)

TEL：03-5689-6601

FAX：03-5689-6622

E-mail：inx-prir@inx.co.jp

<https://www.inx.co.jp/>

2024年7月 発行



この統合報告書は、材料の一部に植物由来成分を使用した「ボタニカルインキ」シリーズの一つである、UVインキ「Diatone Dream Cure BM」にて印刷しています。また、表紙・裏表紙には、ウイルスの増殖を抑制する「抗ウイルスニス」を印刷しています。



この統合報告書は石灰石から生まれた新素材LIMEX でつくられており、水資源の利用を抑えています。

LIMEX製品は「可燃」として、お住まいの自治体のルールに従って処理してください。

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

企業理念

サカタインクスでは1987年に社名変更をした際に、企業理念を「マインド イン マインド」として新たに制定しました。サカタインクスはどのような企業であるのか、どの方向に向かっていくのか、企業活動はどのように行われるべきかを明らかにし、社員が共通の使命を達成するために国内外のグループ全体で理念を共有しています。長期ビジョンもこの理念を基礎にして推進されています。また、今後、ESG経営をさらに推進していくにあたり、事業活動を通じて社会課題を解決することが重要であるという考えのもと、当社のパーパス(存在意義)を「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」と定めています。



Contents



トップメッセージ



財務担当役員メッセージ



ESG担当役員メッセージ



社外取締役座談会

サカタインクスの価値創造

- 01 企業理念
- 03 編集方針／外部評価
- 05 トップメッセージ
- 09 サカタインクスグループの沿革
- 11 At a Glance
- 13 業績ハイライト
- 15 研究開発・基盤技術
- 17 価値創造プロセス
- 19 マテリアリティ(重要課題)とKPI

事業戦略

- 23 長期ビジョン
SAKATA INX VISION 2030
- 25 中期経営計画2026(CCC-II)
- 27 財務担当役員メッセージ
- 29 事業ポートフォリオ
- 35 ESG担当役員メッセージ
- 37 サステナビリティ戦略

ガバナンス

- 39 社外取締役座談会
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 47 リスクマネジメント
- 48 コンプライアンス
- 49 役員一覧
- 51 海外現地法人代表一覧

社会

- 53 人的資本
- 57 人権
- 58 CSR調達
- 59 労働環境
- 61 ステークホルダーとの対話
- 62 社会貢献活動
- 63 品質
- 64 労働安全衛生

環境

- 65 環境マネジメント
- 66 環境会計
- 67 環境負荷低減の取り組み
TCFDへの対応
CO₂排出量
廃棄物
水・大気
生物多様性の保全
- 75 環境保全活動の目標と実績
- 76 マテリアルフロー

コーポレートデータ

- 77 財務・非財務データ
- 79 財務諸表
- 81 会社情報／株式情報

マテリアリティ

本報告書において、当社グループの
マテリアリティ(重要課題)に関連する情報に
アイコンを付しています。

- ① 持続可能な地球
環境を維持する
ための活動
- ② 安心・安全な製
品の供給
- ③ 研究開発・技術
力の強化
- ④ コーポレート・
ガバナンス・コ
ンプライアンス
の強化
- ⑤ 人権の尊重、
DEIBの推進

免責事項

本統合報告書には、将来についての計画、戦略および業
績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の
業績などは、経済情勢などさまざまな不確定要素によ
り、これらの予想や見通しとは異なりうることをご承知
おください。本統合報告書を利用した結果生じたいか
なる損害についても、当社は一切責任を負いません。重
要な変更事象などが発生した場合は、適時開示等にてお
知らせします。

サカタインクスの情報開示体系



外部評価



FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index

2022年より継続して、グローバル
インデックスプロバイダーである
FTSE Russellにより構築され、各
セクターにおいて相対的に、環境、
社会、ガバナンス(ESG)の対応に
優れた日本企業のパフォーマンス
を反映するインデックスに選定さ
れています。

日経SDGs経営調査
2023

2023年11月、日本経済新聞社が
主催する「第5回日経SDGs経営
調査」において、星3に認定され
ました。企業の「SDGs戦略・経済
価値」「社会価値」「環境価値」「ガ
バナンス」の4分野において、事
業を通じてSDGsに貢献し、企業
価値向上につなげる取り組みを
SDGs経営と定義し、総合的に企
業を評価するものです。

EcoVadis Silver

当社のイギリス子会社であるINX
INTERNATIONAL UK LTD.と
スペインの子会社であるSAKATA
INX ESPANA, S.A.がEcoVadis
社によるサステナビリティ調査に
おいて「シルバー」評価を取得し
ました。環境、労働慣行と人権、倫
理、持続可能な資材調達の4つの
テーマから、業種、国、企業規模
に応じて、国際的な専門家によっ
て、企業のCSRマネジメントシス
テムの質を評価しています。



S&P/JPXカーボン・
エフィシエント指数

2019年1月より継続して、年
金積立金管理運用独立行政法人
(GPIF)が新たに採用したESG
(環境・社会・ガバナンス)投資の
ための株式指数「S&P/JPXカー
ボン・エフィシエント指数」の構
成銘柄に選定されています。



CDP

2022年に、環境評価の情報開示
に国際的に取り組む非政府組織
(NGO)であるCDPによって公表
された「気候変動レポート2023」
および「水セキュリティレポート
2023」において、いずれも「B」評
価を取得しました。



健康経営優良法人

当社は、健康経営への取り組みが
評価され、経済産業省と日本健康
会議が共同で実施する「健康経営
優良法人2024」に認定されまし
た。当社は、社員の健康の保持増
進と快適な職場環境づくりを重要
課題と位置付けています。

編集方針

統合報告書は2021年に策定した長期ビジョンをもとに作成し、ステークホルダーの皆さまに当社グループの実績や予想などの財務情報、環境や社会への配慮、ガバナンスといった非財務情報、そしてそれらを踏まえた中長期的な戦略による持続的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすく伝えることに努めました。

なお、本統合報告書は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社外取締役も含めた全取締役を委員とするサステナビリティ委員会での承認を経て2024年7月末に発行されたものであり、前回の報告書(統合報告書2023；2023年7月末発行)より、組織およびサプライチェーンにおける重大な変化はございません。

参考にしたフレームワーク

本統合報告書の作成にあたっては、経済産業省発表の「価値協創ガイドンス」「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を参考にしています。

報告対象範囲

サカタインクス株式会社を主な報告対象範囲としています。国内・海外関係会社の取り組みについても一部報告しています。

報告対象期間

2023年1月1日～12月31日

データ推移や継続的にを行っている活動を示す場合などは2022年以前の情報を含め、また、2024年以降の情報も必要に応じて掲載しています。

発行

前回：2023年7月
今回：2024年7月
次回：2025年7月予定

ウェブサイトと各種詳細データのご案内

当社ウェブサイトには、本統合報告書に掲載している各種取り組みや、本統合報告書のPDF版も掲載しています。また、本統合報告書に掲載ができなかった各種データの詳細につきましても、ウェブサイトに掲載していますので、こちらも併せてご覧ください。本統合報告書についてのご意見・ご感想については、当社ウェブサイトの「お問い合わせ」をご利用のほど、よろしく願いたします。

長期ビジョンの達成に向けて、
「事業拡大・収益力強化」への取り組みを推進します。

サカタインクス株式会社
代表取締役 社長執行役員

上野 吉昭

当社グループは、2030年を見据えた長期ビジョンにおいて、売上高3,000億円、営業利益率8%、ROE10%の達成を目指しています。その実現に向けた取り組みは第1フェーズを終え、2024年度より第2フェーズへと移行しました。

「CCC- I」においてアメリカ、アジアが伸長 売上高、経常利益は目標を達成

2021年度にスタートした「中期経営計画2023 (CCC-I)」期間は、当初想定していなかった外部環境の変化により、大きく利益を下げることもありました。最終的には概ね目標を達成することができました。中でもアメリカは大きく利益を伸ばし、事業サイドでのプライシング、プロダクトラインごとの改善など事業構造改革を実行した成果が表れたと考えています。また、アジアにおいては、主力であるインド、インドネシア、タイ、ベトナムの4カ国での販売が大きく伸びました。特に、グローバル企業が多いタイやベトナムでの販売数量の増加が大きく寄与しました。

一方、日本は情報メディア媒体の減少が今なお続いています。生産体制の再編や同業他社との一部協業といった取り組みも進め、供給責任と事業継続を果たすための効率的な体制の構築を進めています。需給バランスに合わせる形で供給体制をシュリンクさせており、羽生工場の生産設備の廃却や東京工場における生産インフラの整理などをすでに実施しました。情報メディア事業については、事業構造の変化に合わせた形でニーズを掘り起こし、社員自らが新たなものにチャレンジできる環境を整えていきたいと考えています。

2024年度より「CCC- II」をスタート 事業拡大・収益力強化に向けて 積極的な投資を実行

2024年1月にスタートした「中期経営計画2026 (CCC-II)」は、「拡大」と「安定成長」がテーマのフェーズとなります。最終年となる2026年度において、売上高2,700億円、営業利益180億円を計画していますが、特に重視しているのは利益率であり、付加価値の高い製品やサービスで勝負していきたいと考えています。当社グループは、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパスとしています。長期ビ

ジョンの目標で掲げている営業利益率8%は、このパーパスを具現化するための数字であり、その実現に向けて取り組みを進めています。

大きな設備投資としては、ブラジルのサンパウロ新工場を2024年より、また、アメリカのウィスコンシン州ライツタウン新工場を2025年中に稼働する計画です。またDXの取り組みとして、2024年より日本で運用を開始したERPシステムを、アジア各地にも展開していきます。経営や研究開発において蓄積されたデータを、ダイレクトかつスピーディーに事業へ活用できる体制を構築し、新たな価値の創造に向けたビジネスモデルの変革を図っていきます。同時に資本コストを意識した事業活動の推進に向けて、前中期経営計画では、各事業部でROIC (投下資本利益率) による管理に徹底して取り組みました。これにより、各事業領域でどれだけの資本を投下し、利益に転換できているかということが明確になり、また、売掛金に対する回収のタイムラグを短くしてキャッシュコンバージョンサイクルを上げるなど、より資本効率の改善が進みました。今中期経営計画では、実際にPDCAを回していくステージとなります。

「CCC- II」では、引き続き 3つの戦略に基づく取り組みを推進

「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」

パッケージ用インキについては、環境負荷低減へのニーズに対応するため、当社独自ブランドとして展開する「ボタニカルインキ」シリーズなどの環境配慮型製品、脱プラスチックに向けた紙化やリサイクルを意識した製品・サービスの展開をさらに進めます。

機能性材料については、新興国や今後需要が伸びる分野での拡販を目指し、グループ会社間での戦略的なパートナーシップ強化、連携により、グローバルセールスを進めていきます。産業用インクジェットインキ分野では、衣食住をターゲットとした新市場での拡大や、環境配慮型製品の展開を強化していきます。また、顔料分散液をはじめとしたディスプレイ材

料では、液晶分野でのシェア拡大とともに、技術応用による新分野への展開、新規製品の開発を進めています。

また、グローバルオペレーションの強化に向けて、2024年2月、アジア6カ国の現地法人を統括する会社をマレーシアに設立しました。各国のリソースや情報を集約し、ブランドオーナーとの対話の窓口となり、国ごとの枠組みを超えたアジア地域全体での戦略を策定します。グループ間の連携強化により成長を加速させるとともに、調達力の強化、在庫の削減などを進め、アジアセグメントの営業利益を計画値からさらに引き上げることを目指します。特に競争優位なポジションにあるインドネシア市場でのさらなる成長を実現し、パッケージ領域でナンバー1を目指します。

また、環境対策についてはグローバルな取り組みが必要となってきました。特に先進的な取り組みが進む欧州では、リサイクルやモノマテリアルといった環境負荷低減に関わるさまざまなプラットフォームが構築されてきています。そこにブランドオーナーが関わってくるとなれば、我々もそのプラットフォームに参画し、ブランドオーナーとリレーションシップを持つ必要があります。統括会社を対話の窓口として、お客さま、ブランドオーナーと一体的に連携する方向性を目指し、連結経営の強化に取り組んでいきます。

「新しい事業領域への挑戦」

新規分野への取り組みは、「低炭素社会」「QOLの向上」「快適便利」「安心・安全」の4つの戦略キーワードを軸に当社の

コアコンピタンスを活用しつつ、外部とのオープンイノベーションによって進めています。「エレクトロニクス」「エネルギー」「バイオベース・脱石化材料」「ヘルスケア」の4分野において、事業化・収益化につながる有望な製品やサービスを展開し、2026年度に新規分野での売上高50億円を目指します。

この4つの柱は私が研究開発本部長を務めている時に立案しました。共通するのは『サステナブル』です。安心・安全かつ環境負荷を低減させるなど、社会課題の解決を目的に、環境バイオ材料を応用した素材や製品、新しいマーケットに対して我々の独自技術を用いた持続可能なソリューションなどの提供を目指しています。また、エレクトロニクスの分野では、我々が事業展開するフィールドの近縁な技術範囲であるエレクトロニクスケミカルにおいて、さまざまな部品の実装工程が今後印刷になっていくことを踏まえ、フレキシブルデバイスの分野に積極的に入っていくことを考えています。2024年1月には、金属錯体 (MOD) 導電性インクのグローバルリーダーであるアメリカのElectroninks社と業務提携をしました。製品開発での連携を推進し、高機能材料の開発に取り組んでいきます。その他の有力な企業とも協業を通じて、プリンテッドエレクトロニクス分野における当社の技術や材料のプレゼンスを確保しながら、事業を展開していきます。また、エネルギーの分野においては、省エネやグリーンエネルギーにつながる部分、太陽光パネルなどの耐久消費材やエネルギー域にあたる部分について、印刷インキ技術の応用による導電接合材料などの展開を進めています。

「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」

グループガバナンスについては、海外関係会社の役員もメンバーに加えた「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を設けており、今後の事業拡大に向けた製品戦略や設備投資、M&A、グローバル経営体制の課題などについて議論しています。また、連結経営のさらなる強化に向けて、アメリカ子会社のCEOであるブライス・クリストー氏が、当社の執行役員に就任しました。さらに、各セグメントの担当役員を設けることで、責任を明確化し、資本収益性を向上させるべく、各役員がそれぞれの分野でより強い責任を持って機能していくための体制としました。

昨年には、価値を「創」造し、そして「夢」を語ろうという意味を込め、人事部と総務部を合わせた「人材創夢部」を設置しました。当社グループは持続的な成長と中長期的な価値を創出し、持続可能な社会を実現するための源泉として「人的資

本」に重きを置いています。新たな未来を創造し、けん引するべく、社員一人ひとりが「変化・変革」に果敢に挑戦し続けることができるように、人材育成と社内環境の整備に注力しています。また、DEIB^{*1}の取り組みでは、さまざまな人種、年齢、性別、考え方の人々が最大限の能力を発揮でき、そのような思考が生産性の向上や成果につながる組織、風土となることで、初めてDEIBを成し得ます。組織をつくって終わりではなく、多様な社員がより機能できるような仕組みづくりや教育の提供、チャレンジできる機会の提供を継続していきます。さらに社員からの提案が直接、経営陣に届く仕組みづくりにも取り組んでいます。社内調査の結果として、エンゲージメントについては年々満足度が上がっているものの、経営層に届く社員一人ひとりの声はまだ少ないと感じています。タウンホールミーティングなどを通して、私が直接現場に赴き、双方向のコミュニケーションを取る機会なども増やしていますが、もっと多くの声が上がるように改善を進めていきたいと考えています。これらの取り組みは、社内外双方のコミュニケーションおよびブランド構築、浸透を一体的に進める「コーポレートコミュニケーション部」と連携し、変革に向けた取り組みの活性化を図っています。

環境への取り組みについては、GHG (温室効果ガス) 排出量削減、SBT認定取得^{*2}、生物多様性におけるTNFDへの取り組みなど範囲が広がっています。Scope1&2におけるCO₂排出量については、当社グループ目標として2034年に58.8%削減 (2022年比) することを目指しており、生産の効率化や工場での太陽光発電システム導入、省エネルギー化などを推進しています。Scope3の取り組みについては、原材料メーカーなどを含むサプライチェーン全体で議論を進めています。また、2023年1月に発効された欧州のCSRD (企業サステナビリティ報告指令) についても、開示基準を踏まえ、対応していきます。

^{*1} ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン・ピロギングの略

^{*2} パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets」

資本収益性の向上、持続的成長の実現に向けて

政策保有株式については、持分法適用関連会社であるシークスの株式を除くと、総資本の約5%を保有しています。一定の基準を設けて定期的にレビューしており、年々縮減してい

ます。キャッシュアロケーションについては、今中期経営計画の3年間において、事業投資の他M&Aやスタートアップへの投資など、将来に向けた戦略的投資、財務健全性、株主還元のバランスにより資本収益性の向上と持続的成長を目指します。また、IR活動を通じて株主や投資家の皆さんにその実効性と実現性に理解を得ることで、早期にPBR1.0倍以上の達成を目指します。また、株主還元として、「積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得」を方針とし、「総還元性向50%以上、またはDOE2.5%以上のいずれか高い方」を、この中期経営計画期間中に達成したいと考えています。長期ビジョンを達成するには、成長分野や新規領域への投資に力を向ける必要があります。事業構造改革を早期に完了することで優位なポジションを確保し、そして、お客さまに認めていただける高い付加価値を持った製品を生み出すことで、グローバル競争力を高め、ブランディングや企業価値向上に努めていきます。

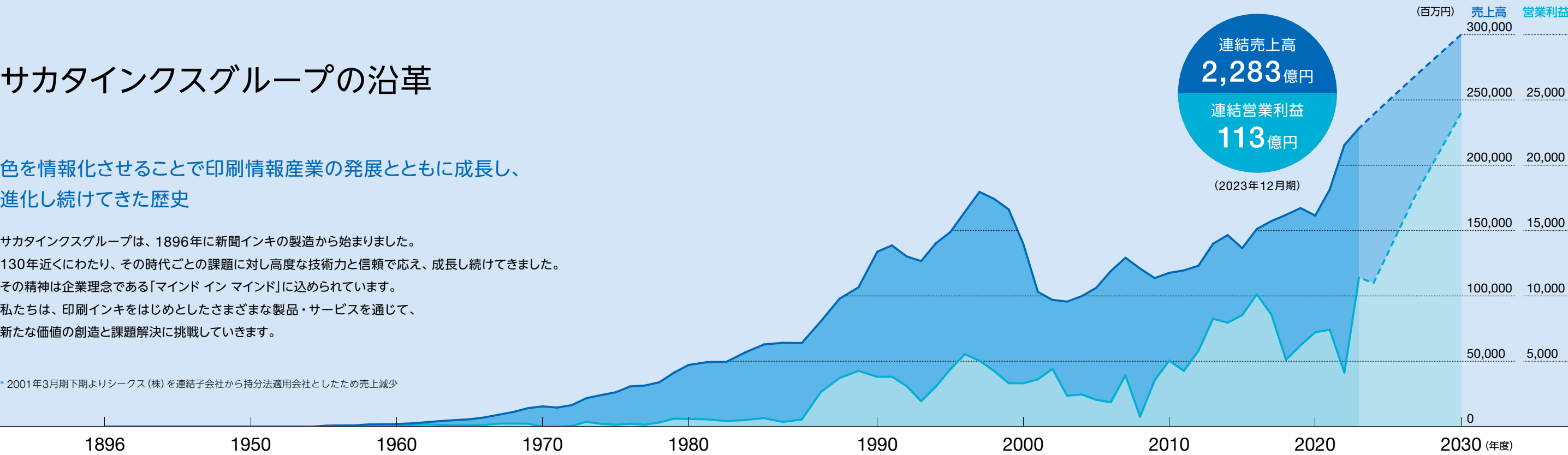
昨年のタウンホールミーティングにおいて、サカタインクスは今後100年どうやって生き残っていくのかという質問が社員から寄せられました。当社は約130年前に大阪で印刷インキ事業を始めましたが、今や海外売上比率が7割を超えるほどのグローバル企業になりました。アジアや中南米、中東・アフリカなどの人口が増加し経済発展が続く地域では、これからもしっかりキャッチアップして既存事業を広げていくことになります。一方、日本をはじめ先進国などでは、今後、人口が減少していき、印刷インキの需要が徐々にシュリンクしていくでしょう。私は常々、変化、変革を続けることで、結果的に進化をしていくと考えています。今後、我々が生き残っていくためには、高い技術力を必要とするサステナブルな製品展開でシェア拡大を進めるとともに、130年かけて培ってきた基盤技術を応用し、新規事業での拡大を目指すことで、サカタインクスを変化、変革させ続け、進化させていきたいと考えています。

サカタインクスグループの沿革

色を情報化させることで印刷情報産業の発展とともに成長し、進化し続けてきた歴史

サカタインクスグループは、1896年に新聞インキの製造から始まりました。130年近くにわたり、その時代ごとの課題に対し高度な技術力と信頼で応え、成長し続けてきました。その精神は企業理念である「マインド イン マインド」に込められています。私たちは、印刷インキをはじめとしたさまざまな製品・サービスを通じて、新たな価値の創造と課題解決に挑戦していきます。

* 2001年3月期下期よりシークス(株)を連結子会社から持分法適用会社としたため売上減少

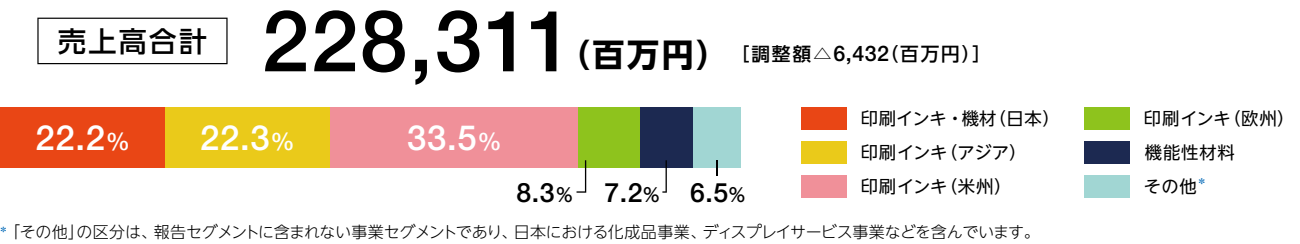


	1896年～	1950年代～	1970年代～	1990年代～	2000年代～	2020年代～
	創業そして成長の時代 当社の前身である「阪田インキ製造所」は大阪の地で産声を上げました。創業者の阪田恒四郎は日清戦争を契機とした新聞需要の拡大による情報産業の発展性を強く感じ、新聞に欠かせないインキの製造を始めました。 その後、本業のインキ製造の他、商事活動への展開を念頭に「阪田商会」と商号を変え、印刷インキ工業の進展とともに成長していきます。 阪田恒四郎 (創業者)	戦後復興から事業基盤の多角化 終戦後、創業50周年を迎えた阪田商会は戦争で停止していた事業を再開するだけでなく、新技術の導入と新事業への進出を果たしていきます。需要が増加した多色高速印刷に対応した新型インキを開発するべく、アメリカから影響を受け技術導入した樹脂型インキとレジワニスの知見は、耐摩性に優れたものに進化させ、商品価値を高め印刷需要分野を広げていきました。また印刷周辺材料の輸入販売を開始、海外貿易部門も強化していきます。 亜麻仁油製印刷インキ用ワニス	発展への改革を推進 海外のインキ生産拠点として台湾を皮切りに、欧州、米州、東南アジアなどへ進出、海外事業を発展させていきます。1987年10月に「阪田商会」から「サカタインクス」へ社名を変更、東証一部への上場を果たします。創業の事業である「インキ (INK)」を事業基盤に据えつつ、当社グループの発展と技術開発力の無限の可能性の意味を込めて、未知数を表す「X」を加え「INX」としています。ロゴに記載されている「・・・」はサカタインクスグループが限りなく未来へ向けて発展していく姿を表現しています。	環境・安全への対応強化とグローバル展開の加速 1991年には、世界企業として当社の進むべき方向性を示した「2001年ビジョン」と1996年度を最終年度とする長期経営計画「PLAN-100」を策定し経営基盤強化、事業基盤確立を目指し、インド・中国に進出をしました。グローバルでの環境問題意識が高まる中、他社に先駆けて鉱物油の代替として大豆油を使用したオフセットインキを開発するなど、環境配慮型製品の開発に注力していきます。 インド・ニューデリー	環境配慮型インキの拡大 1979年に始まった海外進出は2000年代に入っても止まることなく、アジアの経済成長とともにパッケージインキ事業を拡大していきます。国内においても、2014年に新たな主要製造拠点として滋賀工場を稼働させ、生産・BCP体制を強化するなど、グローバルでの供給体制を確立していきます。2016年には創業120周年を迎え「環境のサカタ」の代表となる製品、ボタニカルインキシリーズの展開を開始しました。インキ固形分中に植物由来成分を10%以上配合している、CO₂の排出削減に貢献できる製品です。 BOTANICAL INK®	2030年に向けて新たな領域への挑戦 市場・競争環境の変化やデジタル化によるバリューチェーンの変化、環境・社会問題への対応といった事業環境の変化に対応すべく、戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」と定めた、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を2021年に始動させました。当社の基盤技術をインキだけにとどまらず、新しい領域へ広げています。 サカタインクスの基盤技術
当社の製品	1896年 新聞印刷用墨インキ 1911年 亜麻仁油製印刷インキ用ワニス 1948年 新聞広告用「芳香インキ」	1955年 重袋用油性・水性インキ 1960年 油性オフセットインキ「ダイヤトーン・シリーズ」 1966年 段ボール用フレキシインキ「FK」	1975年 複写機用ヒートオープン定着トナー 1978年 ノントルエン型ラミネートインキ「ラミングNT-95」 1978年 オフセット輪転機用インキ「ウェブマスター」	1993年 「地球にやさしく、人にやさしく、そして美しく」をコンセプトにした大豆油使用オフセットインキ「エコピュア」 1994年 水性グラビア汎用ラミネートインキ「スーパー・ラミピュア」	2002年 ノントルエン・ノンMEK型汎用グラビアインキ「ベルカラー」 2004年 低温乾燥型オフリンインキ「WebMaster エコピュア メガ SOY」	2016年 樹木や種子などから得られる植物由来成分を、インキ固形分中に10%以上を含有する「ボタニカルインキ」シリーズを上市 2017年 高感度UVインキ「DreamCure」シリーズ

At a Glance

コア事業

セグメント別売上高構成



コア事業の概要

▶ 印刷インキ事業 [参照ページ P29-32](#)

パッケージ用インキ

世の中の多種多様な商品の魅力・価値を高め、内容物を安全に、衛生的な状態で届けるために、当社の印刷インキやニスが使用されています。

- 主な製品群
- グラビアインキ
 - フレキシインキ
 - オフセットインキ
 - 機能性コーティング剤
 - 金属缶用メタルインキ
- 主な用途
- フィルムパッケージ
 - 紙パッケージ
 - 缶容器



情報メディア用インキ

新聞インキは当社創業の事業であり、多くの新聞社で使用されています。また、オフセットインキは、業界に先駆けて植物油を使用したインキを開発し、高品質で環境に配慮したインキを提供しています。その他、国内では印刷に関わるトータルソリューションを提供しています。

- 主な製品群
- オフセットインキ
 - 機能性コーティング剤
- 主な用途
- 新聞、チラシ、書籍など



▶ 機能性材料事業 [参照ページ P33](#)

機能性材料

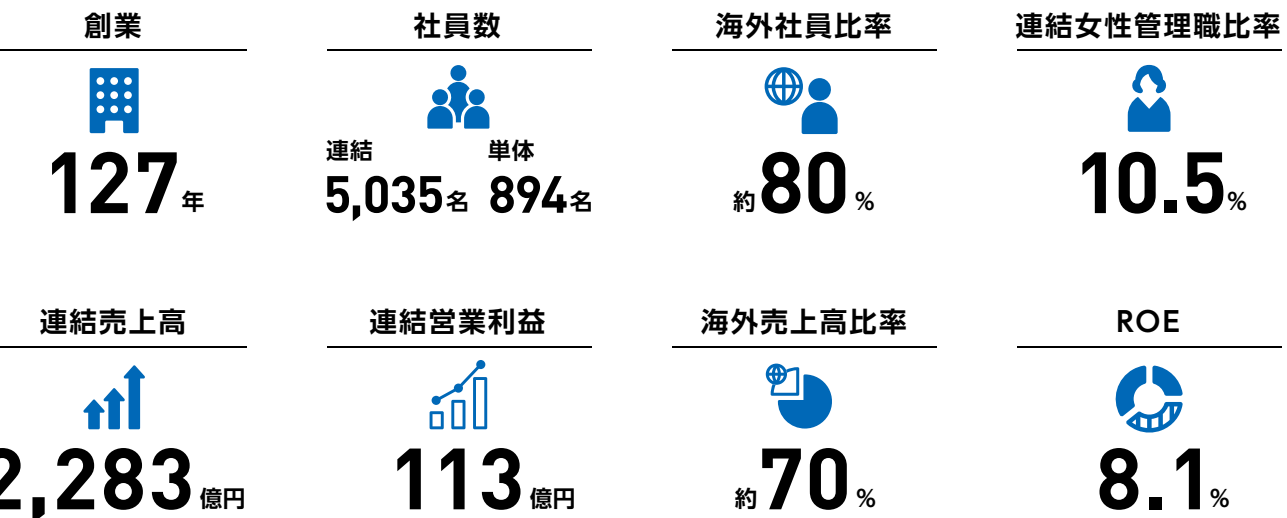
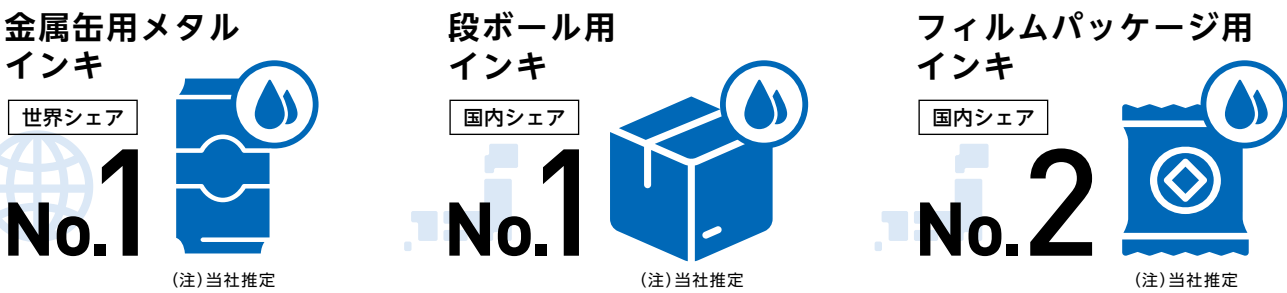
印刷インキの開発で培ってきた樹脂合成技術や分散・加工技術を駆使し、印刷インキに次ぐ第二の柱として取り組んでいます。

- 主な製品群
- 産業用インクジェットプリンタ向けインキ
 - カラーフィルタ用顔料分散液
 - カラートナー
 - 機能性コーティング剤
- 主な用途
- 看板広告
 - 建材、テキスタイルなど
 - 液晶ディスプレイ
 - 複合機



数字で見るサカタインクス (2023年12月現在)

サカタインクスの競争優位性



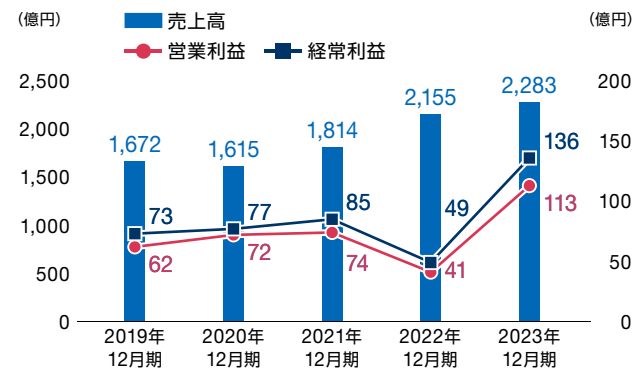
グローバルネットワーク



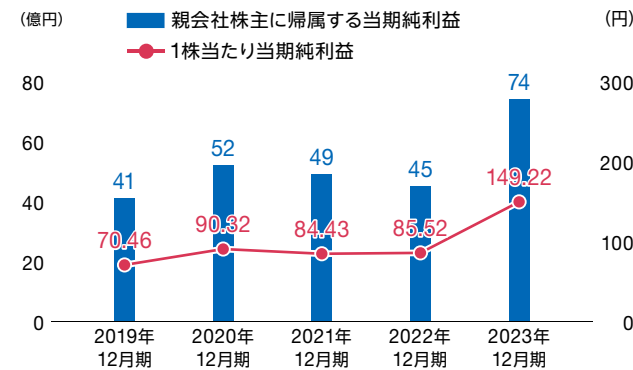
業績ハイライト

財務データ

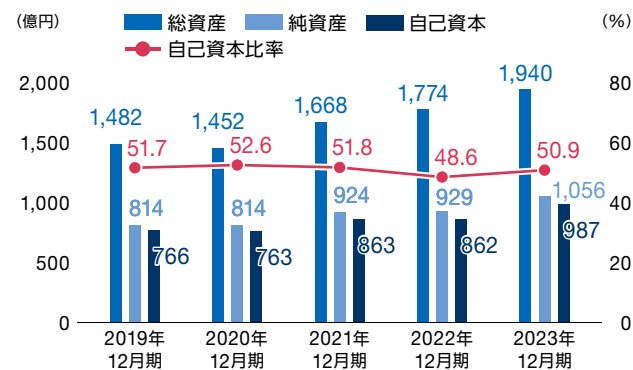
売上高／営業利益／経常利益



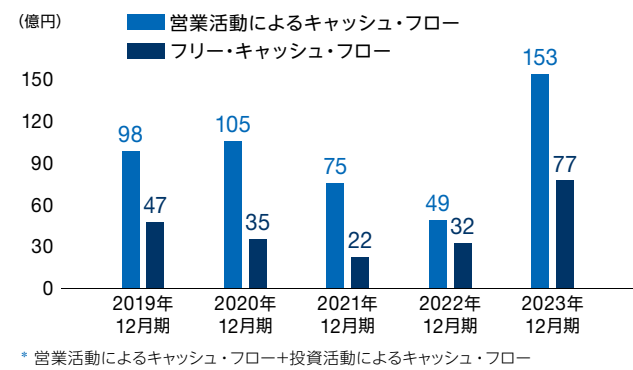
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



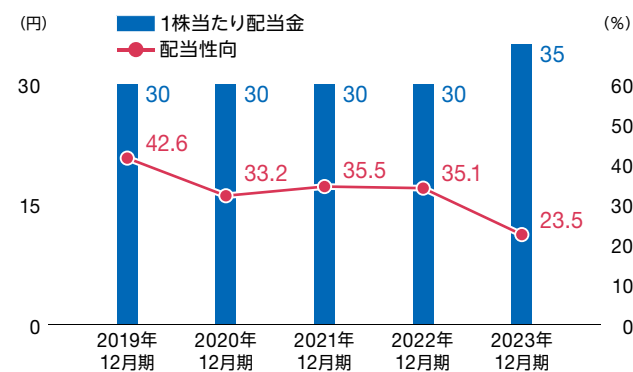
総資産／純資産／自己資本／自己資本比率



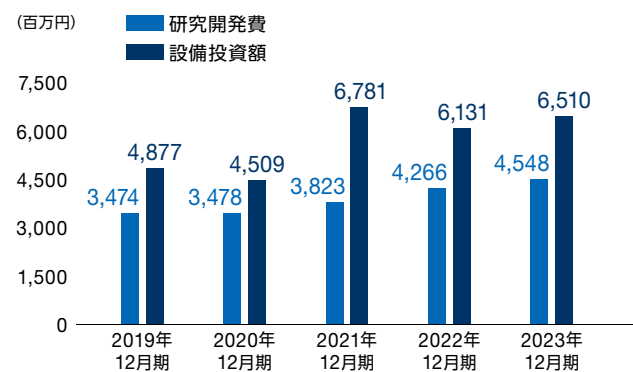
営業活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー*



1株当たり配当金／配当性向

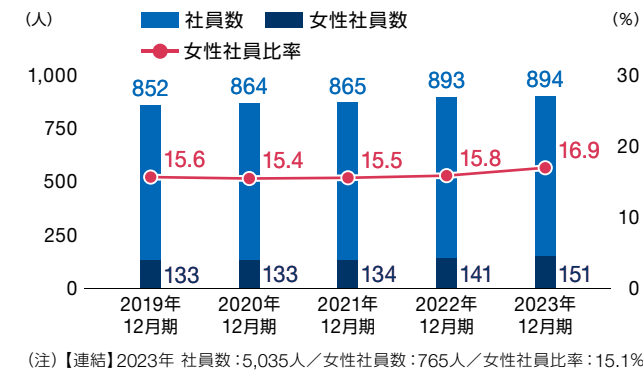


研究開発費／設備投資額

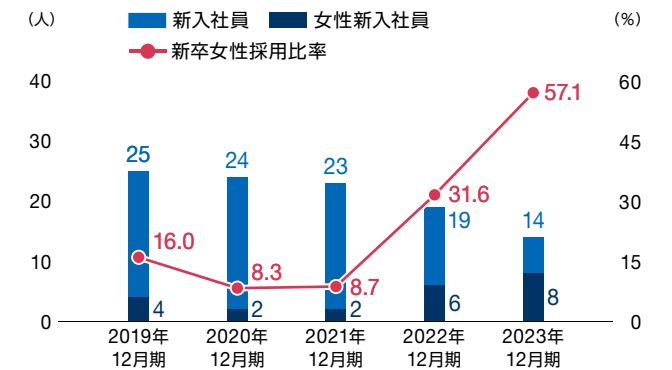


非財務データ

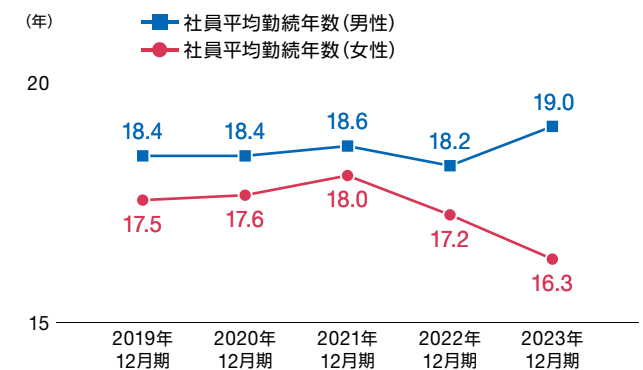
【単体】社員数／女性社員数／女性社員比率



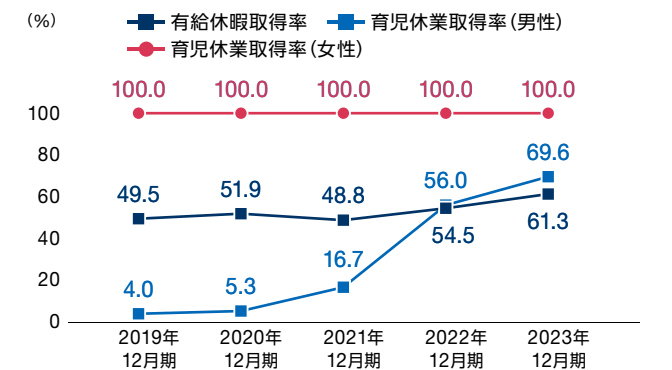
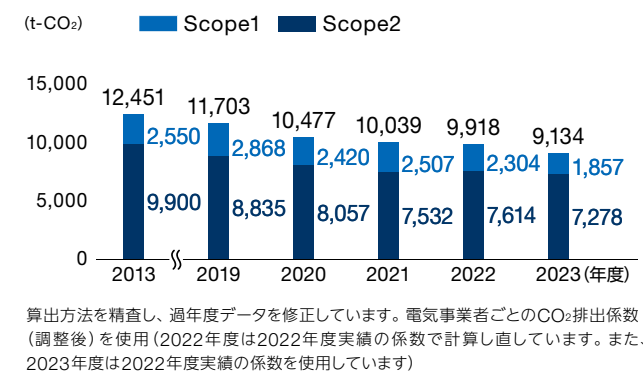
【単体】新入社員／女性新入社員／新卒女性採用比率



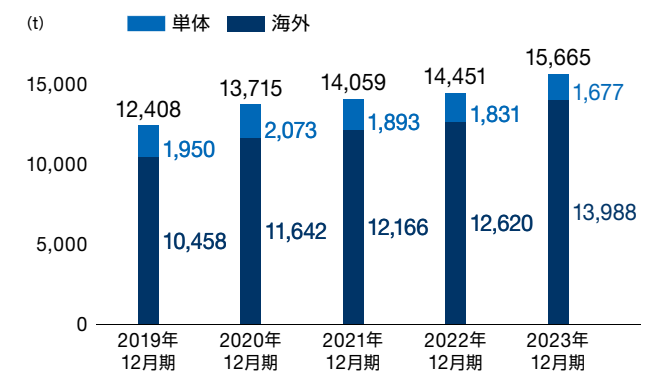
【単体】社員平均勤続年数



【単体】有給休暇取得率／育児休業取得率

【単体】CO₂排出量 (Scope1&2)

【連結】廃棄物排出量



研究開発・基盤技術

マテリアリティ 

● 知的財産戦略

当社グループは、社会全体の発展に貢献するために、知的財産の積極的な創造・活用・保護に努めています。また、競争優位性の確保と企業価値の向上を図れるよう、グループ全体で事業戦略・研究戦略と一体化した知的財産戦略の実践を目指しています。

知的財産に関する基本方針

1. 知的財産の創造・活用
2. 知的財産の保護・尊重
3. 知的財産に関するリスクマネジメント
4. 知的財産の戦略的活用によるブランド価値の保護・向上
5. 知的財産教育と人材の育成・確保



サカタインクスグループ 知的財産基本方針

https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/risk/intellectual_property_policy.html

● 環境配慮型製品

● ボタニカルインキ

当社グループは早くから環境配慮型製品の展開に取り組んできましたが、インキ中の材料を分散させるための“溶媒”を環境対応成分（植物油やトルエンフリー）に変更するというのが主流でした。そこで2016年に、印刷物に塗工されたインキの“固形分”に着目し、その一部を植物由来成分にするというコンセプトのもと、まずはグラビアインキから取り組み、当社独自の新たなブランドとして「ボタニカルインキ」の展開が始まりました。



● 機能性コーティング剤

廃プラスチックによる海洋汚染の問題を端緒に、SDGsの達成や環境への意識の高まりを受け、持続可能な社会の構築に向けて、プラスチックのあり方があらためて問われ始めています。紙パッケージは以前からさまざまな場面で利用されている一方で、フィルムと比較して耐久性や保存性の面からフィルムの代替として機能するには非常にハードルが高いのが実情です。そこでこれらの機能を補うべく、紙に特殊な機能を持たせるコーティング剤を塗布し、付加価値を与えることでフィルムパッケージの代替化に挑戦しています。

● 研究開発ビジョン

『人々の快適な暮らしへの貢献、持続可能な社会の実現』

当社グループは、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』に掲げる戦略の実現に向け、これまでの既存事業の製品開発の強化に加え、新規事業領域への進出ならびに地球温暖化や海洋プラスチック汚染などの環境・社会課題の解決に貢献するべく、産学連携のオープンイノベーションも活用し、積極的に研究開発に取り組んでいます。

研究開発基本方針

1. 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
市場ニーズ・社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発を推進する。
2. 新しい事業領域への挑戦
既存事業で培った基盤技術の活用とオープンイノベーションの推進により、新規事業創出を図る。
3. 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化
安心・安全な製品供給や環境・社会課題起点の製品開発を推進する。

● 研究開発体制

日本の研究開発をマザー R&Dと位置付け、東京工場と大阪工場に目的に応じた3つの研究部を設け、研究開発を推進しています。研究戦略、知的財産戦略をグローバルに展開・推進していくために、連結子会社であるアメリカの INX INTERNATIONAL INK CO.の研究開発部門とも連携し、グローバル展開する企業のニーズや各地域の特性に合わせた製品開発を行っています。また、各現地法人には日本の技術者が駐在して、現地スタッフの指導・育成を行っています。

研究開発体制



● 基盤技術

当社がこれまでインキ事業で培った「樹脂合成技術」「分散・加工技術」「印刷・塗工評価技術」などを独自の基盤技術としています。その技術は既存事業分野では、機能性コーティング剤やカラーフィルタ用顔料分散液、インクジェットインキに応用され、新規事業分野ではエレクトロニクス向け素材、環境配慮型素材などの新たな素材開発に生かされています。

また、印刷産業との関わりの中で培われた「画像処理技術」「色彩技術」によって画像処理システムやカラーマネジメントシステムなどの開発を行っています。



■ 樹脂合成技術

インキなどに使用するバインダー樹脂に対して、顔料分散機能、接着機能、印刷適性、各種耐性・機能を付与させる技術

■ 分散・加工技術

有機・無機顔料などの粒子をサブミクロンからナノスケールまで微細に分散し、安定した均一な分散系にする技術

■ 印刷・塗工評価技術

紙、フィルムといった基材の表面に、インキや機能性コーティング剤などを塗工し、形成された画像や機能薄膜を評価する技術

■ 画像処理技術

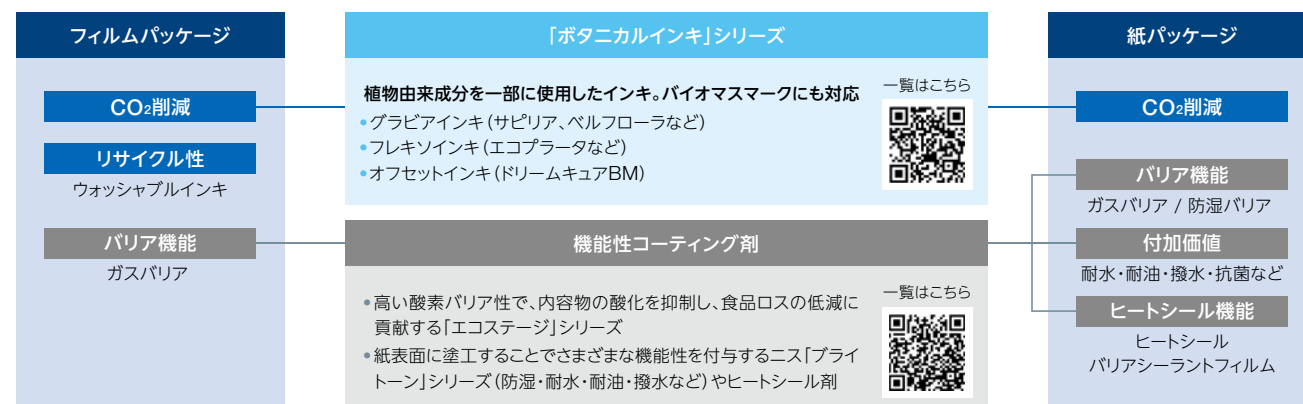
コンピュータを使用し、デジタル情報を、種々な情報に加工・保存・伝達する技術

■ 色彩技術

分光光度計、PCを用いて、色を絶対値で管理する技術

CO ₂ 削減	植物由来成分
3R	機能性付与

- ボタニカルインキの使用（材料の一部に植物由来成分を使用し、CO₂削減に貢献）
- フィルムの単層化や紙化（さまざまな機能性を付与することでパッケージの廃プラスチック削減へ貢献）
- バリア機能付与（酸素・水蒸気のバリア性を施すことで、内容物の劣化を抑制し食品ロス削減に貢献）



価値創造プロセス

外部環境	気候変動	プラスチック海洋汚染	食品ロス
	人権尊重	ジェンダー平等	リスクガバナンス

サカタインクスグループは「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパス（存在意義）とし、創業以来、数多くの資産を築き上げてきました。これらの資産を活用して印刷インキを中心にさまざまな製品やサービスを提供し、社会的価値および経済的価値を創造しています。これからも、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指していきます。



財務資本

■ 総資産 1,940 億円

■ 純資産 1,056 億円

製造資本

■ 製造拠点数

国内 4カ所

海外 28カ所

■ 設備投資額 65 億円

知的資本

■ R&D拠点数

国内 3カ所

海外 1カ所

■ 研究開発費 45 億円

人的資本

■ 社員数

単体 894名

連結 5,035名

■ 海外社員比率 80%

■ 社員一人当たりの研修受講時間 11.1時間

社会資本

■ 地産地消をベースとした販売ネットワーク

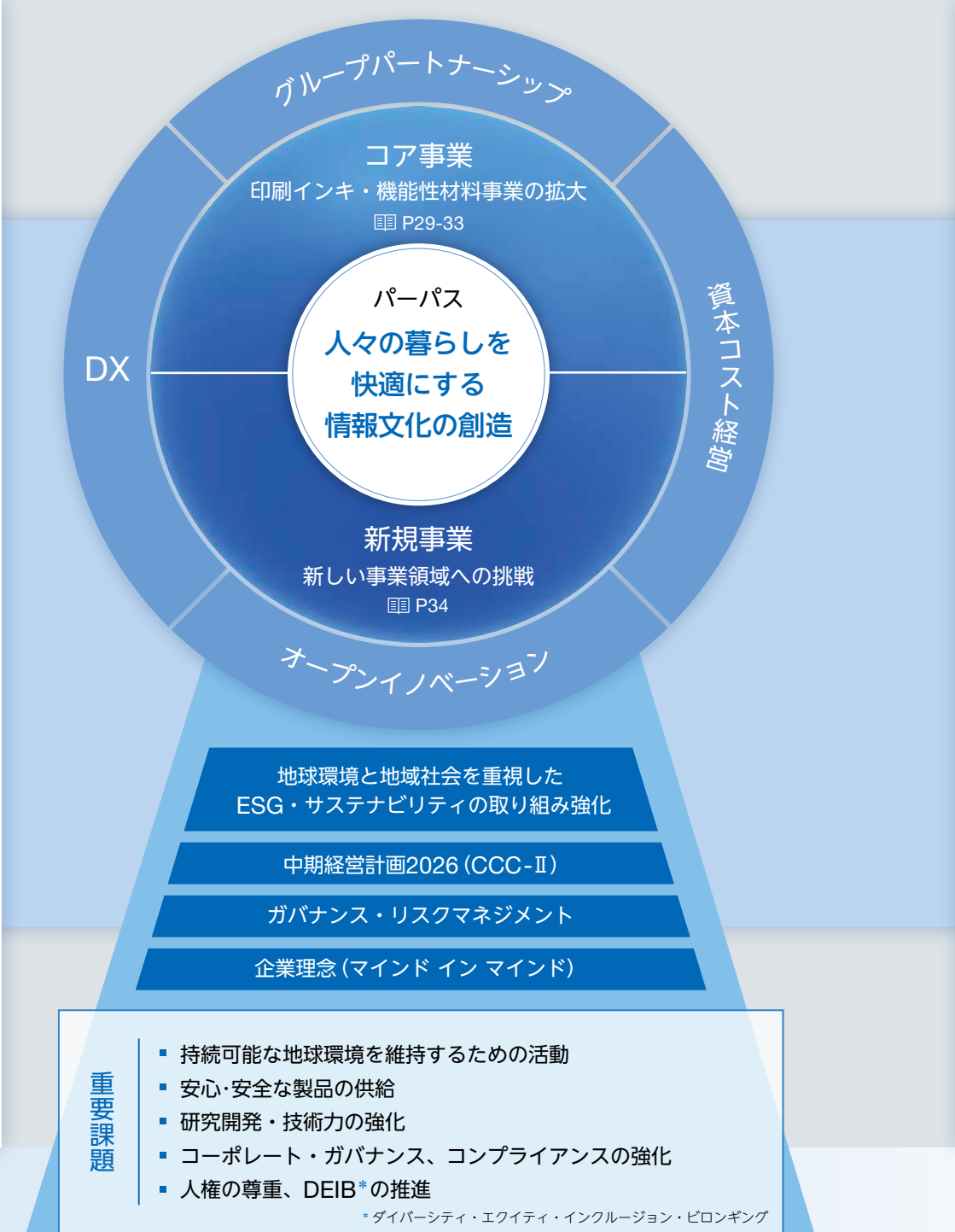
■ 連結子会社・持分法適用会社 (30社 国内4社、海外26社)

自然資本*

■ エネルギー消費量 4,815kl P76

■ 取水量 12.3万㎡ P76

* 国内4工場合計



製品を通じた社会価値の提供

▶ CO₂排出量抑制 P15

・ボタニカルインキシリーズ
(植物由来材料を一部使用したインキ)

・EB硬化型インキ
(非熱乾燥による省エネ対応インキ) など

▶ 食品ロス削減、廃棄物削減 P15

・ガスバリア剤
(酸化防止による賞味期限の延長)

・ウォッシュアブルインキ
(より効率的なリサイクルをサポート)

▶ 新規分野の事業化 P34

・事業発展領域
(新技術の開発やビジネスモデルを創造し、持続可能なソリューションを提供)

・エレクトロニクス&エネルギー
(低環境負荷を目指した新技術の社会実装) など

脱炭素・循環型・自然共生社会の実現

▶ 地球環境保全に向けた事業活動 P67-76

・TPM活動の推進
(省エネと生産効率化を目指した生産活動)

・再生エネルギーの活用

・各国の環境規制に対応した事業活動 など

ステークホルダーとの信頼構築

▶ DEIBの実現 P53-60

・人権・人格・多様性の尊重

・ワークとライフ双方の充実 など

▶ 対話の充実 P61

・投資家との対話と情報開示

・社員間コミュニケーションの強化

・サプライチェーンマネジメント など

SAKATA INX
VISION 2030

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、
価値ある、あした

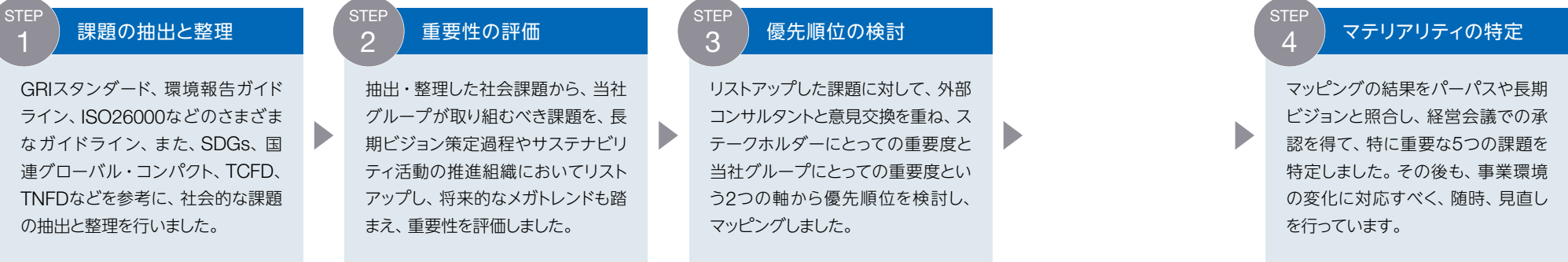
創出する価値
(重要課題によって目指す社会)



持続的成長

マテリアリティ(重要課題)とKPI

マテリアリティ特定プロセス



2023年のマテリアリティハイライト

リスクマネジメント・ガバナンス強化

アジア統括会社の設立 P35-36

独立社外役員会の設置 P44

気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進

想定されるリスクの財務影響額 P70

生物多様性の保全 P74

マテリアリティ (重要課題)	機会とリスク		個別課題	KPI			目指す社会	関連するSDGs目標
	機会	リスク		2030年目標に向けたKPI		2023年の取り組み・実績		
持続可能な地球環境を維持するための活動	●サーキュラーエコノミーなどの環境関連市場拡大 ●ブランドイメージの向上 ●長期的なコスト低減 ●環境課題起点のオープンイノベーションの実現	●市場シェアの喪失 ●ブランドイメージの低下	●気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進 (TCFD、TNFDへの対応)	●連結：GHG 2022年度比 2029年度34.3%削減、2034年度58.8%削減 (Scope1&2) ●購入金額の80%のサプライヤーとのエンゲージメント目標 (Scope3)		●単体：GHG 2013年度比28.7%減 (Scope1&2) ●ICP制度の導入 ●生物多様性保全に関する基本方針の制定 ●滋賀工場「サカタの森」の生態系調査 ●CDP (気候変動、水セキュリティ) スコアB ●「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ賛同表明 ●「気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)」への参加 ●本社オフィスに実質的な再生可能エネルギーによる電気を導入 ●自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラムに参画 ●SBTiにコミットメントレター提出 ●滋賀工場「サカタの森」が環境省の自然共生サイトに認定 (2024年3月)		●消費者の快適さや利便性向上と循環型社会の実現の同時追及
			●廃棄物削減を目指した事業活動	●廃棄物排出量 2022年度比 2029年度30%削減 ●ゼロエミッション 資源有効利用率99.5%以上 ●廃プラスチック排出量 2022年度比 2029年度7%削減		●廃棄物排出量 工場生産部門 (原単位) 13.4%削減 工場非生産部門 (排出量) 3.9%削減 2023年度目標：前年度比1%削減		
			●水使用量削減を目指した事業活動	●水使用量削減 (工場製造部門) 2023年度比 2029年度6%削減		●水使用量のモニタリング環境整備 ●生産工程における洗浄水の削減		
			●再生可能エネルギーの導入	●太陽光パネルの増設		●太陽光パネル105kW (PC63kW) 滋賀工場管理棟に導入		
			●サプライチェーンマネジメントの構築	●グローバルでのCSR調達アンケートの回収率向上 ●強固なサプライヤーチェーンマネジメントの構築 ●外部評価機関による評価の向上 ●環境に関する研修 受講率100%		●CSRアンケートを通じて、サプライヤーに「調達基本方針」「調達ガイドライン」の周知 ●EcoVadisのメダル取得を推進中 ●環境に関する研修の受講率 92.5%		
安心・安全な製品の供給	●お客さまからの信頼の獲得	●環境汚染や品質事故、健康影響に伴う事業継続リスク	●グローバルな化学物質管理体制の構築	●グローバルな化学物質管理体制の運用・モニタリング		●化学物質管理システムの刷新検討 ●東南アジア現地法人に化学物質管理担当者を配置、原材料管理の指導とグループ企業の担当者を明確化 ●法規制情報ウェブサービスを東南アジア現地法人などで活用開始		●環境保護と人々の安全で健康的な生活の確保
			●品質保証体制・製品管理体制の強化	●品質保証体制・製品管理体制の強化 (第3フェーズ) ●グローバル品質保証体制の拡充、不適合発生件数ゼロ ●全社組織としての品質保証体制の構築		●社内2つの品質保証部門を統合 ●製造部門品質監査体制を構築		
			●労働安全衛生の向上と健康経営の推進	●重要なリスクのモニタリングおよび低減 (第1フェーズ) ●安全に関する研修 受講率 100% ●重大事故発生件数 ゼロ ●仕事と治療の両立支援 [通院休暇制度対象者 (不妊治療、がん治療など) の拡充] ●仕事と介護の両立支援の「トモニ」認定 ●メンタルヘルス講習会受講率 100%		●BCMS運用体制構築 ●特別安全管理物質の新規運用承認プロセス構築と現運用状況の評価 (グローバル展開) ●安全に関する研修 受講率 100% ●仕事と介護の両立支援の「トモニ」認定 ●メンタルヘルス講習会受講率 95.2% (一般社員セルフケア、管理職ラインケア含む)		

マテリアリティ(重要課題)とKPI

マテリアリティ (重要課題)	機会とリスク		個別課題	KPI				目指す社会	関連するSDGs目標
	機会	リスク		2030年目標に向けたKPI			2023年の取り組み・実績		
研究開発・技術力の強化	●競争力強化 ●ブランドイメージの向上 ●社会課題起点のオープンイノベーションの実現	●市場シェアの喪失	●CSV(共有価値の創造)製品の開発	●ボタニカル製品比率の向上(100%) ※パッケージ用インキ対象 ●ボタニカル度の向上 ●バリューチェーン構築 ●持続可能な製品ラインアップの拡充			●ボタニカルインキ製品の拡充(7割以上) 100%バイオマス由来の酢酸エチルを使用したボタニカルインキ(グラビアインキ)を展開 ●ボタニカルインキシリーズの性能向上 ●光重合開始剤を必要としない電子線(EB)硬化インキの開発 ●水性ヒートシール剤等各種機能性コーティング剤の開発 ●非可食バイオマス材料を用いた新規素材の開発 ●海外拠点との技術会議の開催	 自社製品の提供を通じ、 ●途上国において、人々の生活の豊かさを実現 ●先進国において、暮らしをより一層、豊かにする新たなライフスタイルの創造	
			●新規事業の創出	●新規事業の確立 エレクトロニクス、エネルギー、バイオベース・脱石化材料、ヘルスケアの4分野			●事業化に向けたプロセス構築(確立) ●協業活動強化(技術融合・シナジー創出) ●人財育成(社内風土醸成) ●藻類産業を構築する「MATSURI」プロジェクトのメンバーとして、NEDOのグリーンイノベーション基金事業に参画		
コーポレート・ガバナンスの強化	●ステークホルダーダイアログの充実 ●リスクマネジメントの強化	●企業イメージの低下 ●各種法令違反	●グローバル経営体制の強化	●グローバルな組織体制の確立・運用 ●アジアガバナンス体制検討(第3フェーズ) ●インターナショナル・アドバイザリー・ボード(IAB)会議の開催 2回/年 ●各種グローバル戦略会議の開催 1回/年 ●BCP対象拠点の拡大、BCP訓練の実施と定着			●グローバルプロジェクトの推進とともにグループ間情報共有網の構築 ●アジア統括会社の設立 ●グローバルで特別安全管理物質運用基準制定 ●PT. SAKATA INX INDONESIAでリスクサーベイ実施 ●PT. SAKATA INX INDONESIAでBCP初動訓練実施 ●グローバルBCP展開(BCMS運用準備完了)	 ●公正な取引の促進 ●コンプライアンスの推進	
			●リスクマネジメント・ガバナンスの強化	●グローバルなリスクマネジメント体制の確立 ●政策保有株の段階的縮減(第3フェーズ) ●各種コンプライアンス研修 受講率 100% ●重大コンプライアンス違反件数 ゼロ			●「グローバル内部通報制度」を導入(まずはアジアの一部のグループ会社を対象としてスタート) ●内部統制システムの運用状況のモニタリング、基幹システム変更に伴う体制見直し ●政策保有株の段階的縮減(第1フェーズ) ●全役員に対するアンケートを通じ取締役会の実効性評価を行い、現状の課題と対応策を協議・実施 ●「サカタインクスグループ 倫理行動基準」の制定 ●重大コンプライアンス違反件数 ゼロ ●「サカタインクスグループ 腐敗防止基本方針」の制定 ●コンプライアンスに関し管理職研修を実施		
			●ステークホルダー・ダイアログの充実	●全てのステークホルダーとの共存共栄と良好な関係の確立 ●機関投資家との年間面談実施目標 200件			●統合報告書の発行 ●ウェブページのリニューアル ●SNSによる情報発信 ●IR 株主との対話強化 ●IR 投資家の声を社内フィードバック ●トルコ・シリアで発生した地震被害に対する支援の実施(3百万円の寄付) ●社会貢献活動への参加(国内178名)		
人権の尊重、DEIBの推進	●事業の安定化 ●多様な人財の登用による成果向上への期待 ●組織風土の改革 ●企業価値の向上	●ステークホルダーからの信頼と信用の低下 ●人財不足による競争力の低下	●人権重視とDEIBの推進	●重大な人権侵害 ゼロ ●人権研修の受講率 100% ●人権デュー・ディリジェンスの実施(第3フェーズ) ●DEIB研修 受講率 100%			●「サカタインクスグループ 人権方針」の制定・浸透 ●人権研修の受講率 96.6%(2023年実施分) ●人権デュー・ディリジェンスの基盤構築・実施(第1フェーズ) ●DEIBに関する研修を管理職研修・入社時研修にて実施 ●「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証更新 ●「Myじんけん宣言」プロジェクトへの賛同	 ●差別のない社会の実現 ●児童労働の撤廃 ●DEIBの実現 ●女性活躍社会の実現 ●少子高齢化社会への対応 ●ジェンダー平等	
			●働きがいのある職場・組織風土の実現	●年次有給休暇取得率 55%以上の維持 ●月間平均所定時間外労働時間 16時間未満の維持 ●育児休業取得率(女性・男性社員) 100%			●年次有給休暇取得率 61.3%(管理職含む) ●一般社員の一人当たりの月間平均所定時間外労働時間 16時間未満 達成 ●育児休業取得率 女性社員100%、男性社員69.6% ●東京都産業労働局「テレワーク東京ルール」実践企業認定 ●大阪府労働局が推進する「働き方改革宣言」の公表 ●「オフィスカジュアル」導入 ●「男性育休を考えるプロジェクト」への参画		
			●グローバル人財など育成のためのキャリアパス・人事政策	●女性の国内採用比率 30%以上継続 ●女性管理職比率 15%以上 ●役員会議や経営会議の多様化			●海外研修制度の導入・運用 ●国内大学院への派遣制度の運用 ●女性の国内採用比率 45.2%(新卒・中途) ●女性社員に占める指導的な地位に就く者の割合(チーフ含む) 28.5% ●女性社員リーダー育成プログラムの実施 ●人財育成強化に向けた社内制度制定(キャリア公募制度、インターン公募制度、インターンチャレンジ制度)		

長期ビジョン

SAKATA INX VISION 2030

当社グループの企業理念「マインド イン マインド」に定めるビジネステーマ「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」と、パーパス（存在意義）である「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」のもと、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を策定し、3つの戦略の方向性を掲げました。さらに、変革プロジェクトを立ち上げ、より強固な企業基盤の構築を進めています。

SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした



● 前中期経営計画CCC-I 振り返り〈業績〉

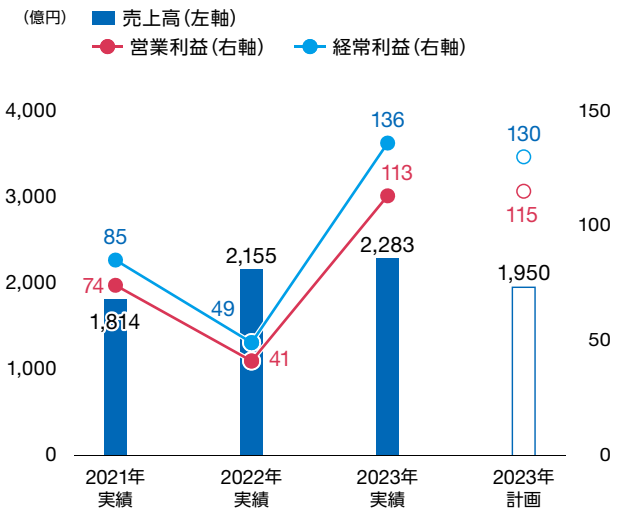
前中期経営計画CCC-Iでは長期ビジョンにおける第1フェーズとして、2030年の目標を達成するための基盤構築の期間と位置付け、各種取り組みを実施してきました。当初の計画段階では予想していなかった外部環境の変化により、大きく利益を下げることもありましたが、最終的には売上高と経常利益は計画を達成、営業利益についてもほぼ達成することができました。

	2023年計画	2023年実績
売上高	1,950億円	2,283億円
営業利益	115億円	113億円
経常利益	130億円	136億円
ROE	10%以上	8.1%
為替レート	105円/ドル	140.56円/ドル

計画に影響を与えた主な外部要因

- 急速なデジタル化による情報メディア関連の需要減
- 地政学リスクの顕在化
- 為替換算の影響（円安の進行）
- 原材料価格の変動
- 新型コロナウイルス感染症のパンデミック
- 世界的なインフレの進行（人件費・物価の高騰）

連結売上高・利益比較



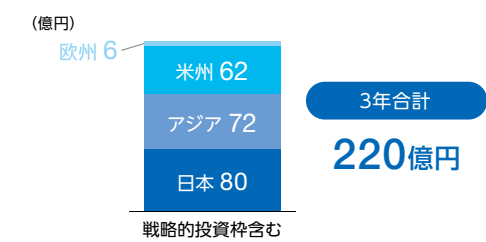
● 前中期経営計画CCC-I 振り返り〈投資計画〉 * 非連結含む

投資については、3年間で300億円の投資計画に対し、220億円を投じました。

既存事業の拡大に向けて、日本の研究施設の拡充を含めた大阪工場のリニューアルや、経済が好調で需要が伸びているベトナムでのグラビアインキ設備の増設、アメリカの基幹工場であるオハイオの工場拡張などに投資をしました。

戦略的投資としては、日米において、オープンイノベーションを推進するための投資や、新規ビジネスの確立を目的とした出資を行いました。

● 地域別投資内訳



中期経営計画2023 (CCC-I) 計画時

設備投資計画	150億円
戦略的投資枠	150億円*
総投資額	300億円

* 成長を加速させるための投資枠

● 実績

設備投資

- 日本
大阪工場リニューアル
- ベトナム
グラビアインキ新工場建設
- フィリピン
移転に伴う新工場建設
- アメリカ
オハイオ工場拡張および設備増強
- ブラジル
新工場建設

戦略的投資

- 米国CVCの取り組み
- オープンイノベーションを目的とした、スタートアップ企業や大学発ベンチャーへの出資
- 新規ビジネスの確立を目的とした出資

● 前中期経営計画CCC-I の成果と継続課題

長期ビジョンの達成に向けて、当社グループの持続的な発展のための戦略の方向性を示し、社内変革のためのプロジェクトを定めています。それぞれの方針に対し、基盤構築期間に下記のような成果をあげ、着実に計画を進めるとともに今期から始まった長期ビジョンの第2フェーズである中期経営計画2026 (CCC-II)につなげることができました。

	方針	成果（総括）	継続課題
戦略の方向性	印刷インキ・機能性材料事業の拡大	● グローバル連携の基盤構築 ● 製品ポートフォリオの高付加価値化 ● 成長事業の拡大（パッケージ・機能性事業）	● 国内外拠点間シナジー強化（グローバルオペレーションの強化） ● 環境配慮ソリューションの提案 ● 事業構造改革による収益力向上
	地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化	● サステナビリティ基本方針をはじめとした各種ESG方針の策定 ● ESGプラットフォームへの参画 ● TCFD賛同表明	● 財務と非財務の融合（財務影響定量化） ● 海外法人のESGガバナンス推進 ● 社会課題解決ビジネス強化
	新しい事業領域への挑戦	● 技術探索やデータベース化により戦略・方向性を見極めターゲットングを実施 ● スタートアップへの投資活動	● 事業化に向けたプロセス構築（確立） ● 協業活動強化（技術融合・シナジー創出） ● 人財育成（社内風土醸成）
変革プロジェクト	グローバル連結経営のさらなる強化	ESG活動を含めたグローバル全社戦略実行のための基盤づくりを推進	継続して購買・販売・ESG・安全品質のグローバル経営体制の基盤づくりの推進
	ステークホルダーとの関係強化	ステークホルダーとの価値観の共有、対話環境の構築に向けてコミュニケーションツールを拡充	社外コミュニケーション強化による企業価値向上と社内コミュニケーションの活性化による強い体質づくり
	人財育成の強化・組織風土の改革	チャレンジを重視する各種人事制度の導入や対話会の実施、働き方などの労働環境整備	人的資本政策に基づいた評価制度や人財育成システムの構築

中期経営計画2026 CCC-II

～長期ビジョン達成に向けた事業拡大・収益力強化に向けて～

2030年をターゲットとする長期ビジョンの戦略に基づき、第2フェーズとして2026年度を最終年度とする中期経営計画2026 (CCC-II) を策定しました。事業拡大と収益力強化の期間と位置付け、次のフェーズに向けて着実な取り組みを進めていきます。

● 中期経営計画2026 (CCC-II) 計画値と経営指標

最終年とする2026年において、売上高は417億円増加の2,700億円、営業利益は67億円増加の180億円、ROEについては10%以上を目指します。

	中期経営計画 CCC-I		中期経営計画 CCC-II		2023 - 2026	
	2023年実績 (億円)	利益率	2026年計画 (億円)	利益率	増減額 (億円)	伸長率
売上高	2,283	—	2,700	—	+417	+18%
営業利益	113	5.0%	180	6.7%	+67	+59%
経常利益	136	6.0%	190	7.0%	+54	+39%
親会社株主に帰属する当期純利益	74	3.3%	127	4.7%	+53	+71%
ROE	8.1%		10.0%以上		—	

● CCC-II 戦略の方向性・変革プロジェクト ～CCC-II における具体的な方針・取り組み～

長期ビジョンを達成するため、全てのフェーズで共通する戦略の方向性と変革プロジェクトを定めています。CCC-IIでの戦略の方向性は、CCC-Iの取組を発展させるとともに、新たな取り組みにも着手し、変革プロジェクトは、部門を超えた横の連携によりグループ全体の組織強化を図ります。

戦略の方向性	印刷インキ・機能性材料事業の拡大	具体的な方針・取り組み	- 事業構造改革 (ポートフォリオ見直し) - パッケージ産業のサステナビリティに貢献 - グローバルオペレーションの強化
	地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化		- 各種方針の策定と見直し - TCFD、TNFDへの対応 - SBT認定取得 - サステナビリティの財務影響定量化 - グローバルでのESGガバナンス推進 - 外部評価の向上
	新しい事業領域への挑戦		- 事業化へのスピードアップ - ターゲット領域における技術創造 - 新規分野に挑戦し、グローバルに活躍する人財の育成・風土醸成 - オープンイノベーション
変革プロジェクト	グローバル連結経営のさらなる強化		- グローバル戦略推進体制の構築 - アジア統括会社の運営によるガバナンス体制の強化 - グローバルプロジェクトの推進 (販売、ESG、購買、安全、品質)
	ステークホルダーとの関係強化		- IR活動強化、投資家との対話の充実 - 財務・非財務情報の積極的開示と対話形式のコミュニケーション機会の拡充 - 社内インナーブランディングの強化
	人財育成の強化・組織風土の改革		- 社員が積極的にチャレンジできる制度や仕組みの拡大と充実 - キャリア自律をより促進するための教育・育成システムの整備 - 当社ビジョンや方針に関し、理解・共感を深める「対話型ミーティング」の実施 - ウェルビーイング、生産性向上、共創を目指した「新しい働き方」の提供

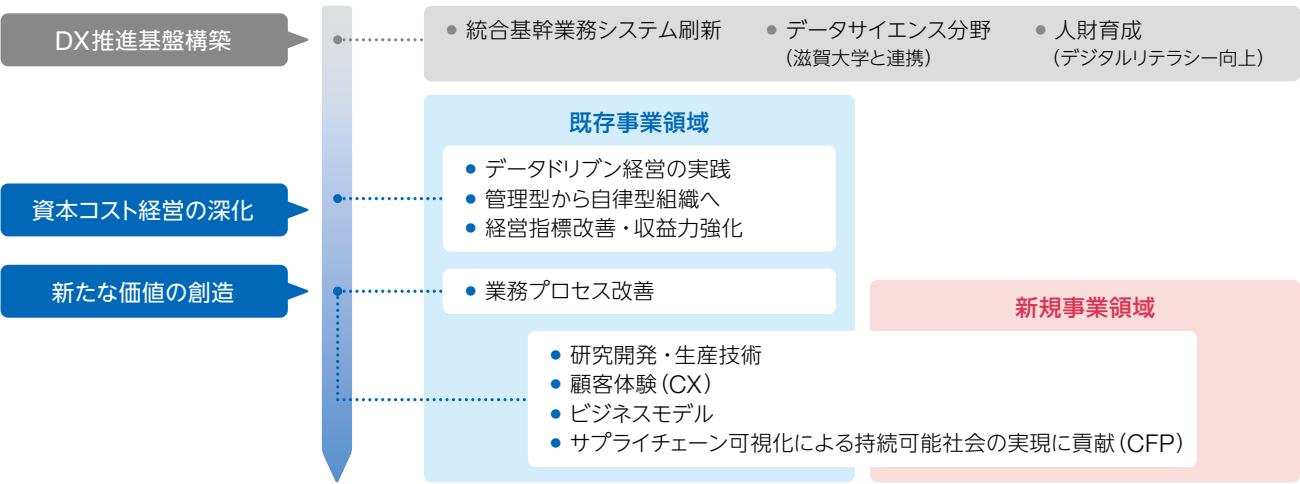
● 人的資本政策 P53

当社グループは、持続的な成長と中長期的な価値を創出し、持続可能な社会を実現するための源泉は「人財」であると考えています。新たな未来の創造を牽引するべく、社員一人ひとりが「変化・変革」に果敢に挑戦し続けることができるように、人財育成と社内環境を整備するための取り組みを推進しています。また、社員の人格・個性・多様性を尊重し、それぞれが自律して、やりがいと誇りを持って伸び伸びと挑戦できる社内環境を整備していきます。

求める人物像 グローバルな視点を持った上で、自ら変革を起こし、周囲とともに挑戦を楽しめる人財			
CCC-IIでの取り組み			
 多様性の受容	 挑戦を促す環境	 教育・育成制度の拡充	 ウェルビーイング
あらゆる人が活躍できる組織への改革推進	より挑戦した者を評価する制度改定や社員の自主性を重んじる環境整備	自律的なキャリア形成支援のための成長・教育機会の提供	社員が心身ともに充足して働くことによる生産性の向上
- 経営戦略に沿った採用 (新卒・キャリア) 活動、人財配置の推進 - 国内女性管理職比率8.5%以上 - 育児休業取得率の向上 (男性:70%以上) - DEIB研修、人権研修、安全に関する研修 (受講率100%)	- 年功的要素を廃し、挑戦した者を評価する人事制度への改革 - 社員自らがキャリアプランを構築するための制度設計・拡充	- 自律的なキャリア形成支援を含めた教育の拡充 - リスキリング支援策の拡充 - グローバル人財育成のための研修制度拡充 - 次世代リーダーとなる後継者育成計画の作成	- 健康経営優良法人ホワイト500取得に向けた各種健康プログラム - 多様な働き方を実現するための職場環境 (働く場所や両立支援制度など) の整備と充実

● DXへの取り組み

DXを推進するための基盤構築として、新たなERPシステムへの刷新を図り、海外グループ会社を含めたグローバルでの構築と連携を進めています。同時に、滋賀大学のデータサイエンス学部と連携し、DX人財の育成とデジタルリテラシーの向上にも取り組んでいます。基盤構築が一定の段階に達したのち、まずは既存事業領域でのデータに基づいた経営と事業の改善を行います。その実績に基づき、新規事業領域も含めて、新たな価値の創造に向けた、ビジネスモデル全体での変革に取り組んでいきます。



財務担当役員メッセージ



成長戦略のもと、事業拡大・収益力強化に向けた施策を着実に実施、資本収益性の向上を図ります。

取締役 専務執行役員
グループ経営企画本部・情報システム部・経理部担当

福永 俊彦

2023年度は大幅な増益を達成、中期経営計画2026 (CCC-II) に弾み

中期経営計画2023 (CCC-I) 最終年度である2023年度の売上高は、価格改定や機能性材料の拡販、円安の影響もあり、前年比5.9%増の2,283億円となりました。営業利益は、米州、アジアを中心に原材料価格が落ち着いたことや、日本での利益改善が進んだことにより、前期比176.3%増の113.9億円、当期純利益は、同63.9%増の74.6億円となりました。

投資については、この中期経営計画期間で約220億円を投じました。既存事業の拡大に向けて、研究施設の拡充を含めた大阪工場のリニューアルや、アジア、アメリカでの需要増に応じた設備投資を行い、戦略的投資としては、日米において、オープンイノベーションを推進するための投資や、新規ビジネスの確立を目的とした出資などを行いました。

この3年間は当初の計画段階には予想していなかった外部環境の変化により、大きく利益を下げる局面もありましたが、最終的にはほぼ目標を達成することができ、新たな中期経営計画に向けても弾みをつけることができたと考えています。

新中期経営計画の初年度となる2024年度は、売上高は前期比4.7%増の2,390億円、営業利益は同3.5%減の110億円、当期純利益は同9.8%増の82億円を予想しています。印刷インキ事業は、パッケージ分野を中心に全ての地域での拡販と、日本での価格改定効果により増収となる一方、日本での基幹システム導入やアジアにおける設備投資に加え、米州、アジアでの人件費や材料コストの上昇などを見込んでおり、営業利益はやや減少する見通しです。また、機能性材料事業は、幅広い用途に向けてインクジェットインキの販売が拡大する見込みですが、前年に伸長した顔料分散液については、液晶パネル市況が生産調整局面に入ると想定されているため、販売数量がやや厳しい環境になると見込んでいます。

「中期経営計画2026 (CCC-II)」の計画達成へ各セグメントにおける施策を着実に推進

当社グループは、2030年に向けた長期ビジョンにおいて、2030年に売上高3,000億円、営業利益率8%を達成することを目指しています。第2フェーズとなる「中期経営計画2026 (CCC-II)」では、最終年度となる2026年度の計画として、売上高2,700億円、営業利益180億円を掲げ、ROEについては10%以上を目指しています。

●印刷インキ・機材 日本

日本では、情報メディアの印刷産業縮小の影響で情報メディア向けインキの売上が減少傾向にある一方、フィルムパッケージ向けを中心に販売が伸び、当社のパッケージ向けインキの売上の6割以上を占める環境配慮型製品「ボタニカルインキ」が、シェア向上に貢献しています。

2026年度の売上高は、2023年度比1.7%増の530億円、営業利益は同5.8倍となる29億円を計画しています。収益力向上に向け、引き続き、価格改定を行うとともに、情報メディアの印刷産業縮小に対応した生産体制の再編などの事業構造改革を進めることで計画の達成を目指します。

●印刷インキ アジア

アジアにおける売上構成は、インドネシアとインドで約60%、ベトナムとタイで約20%を占めます。いずれの国も販売は好調であり、特に、2023年後半からインドネシアとベトナムにおける販売が非常に伸びています。

2026年度の売上高は、2023年度比27.3%増の667億円、営業利益は、原材料価格の上昇を想定し、2023年度と同じ43億円を計画しています。2024年2月に、アジアにある複数の現地法人を統括するアジア統括会社をマレーシアに設立しました。アジア地域全体としての戦略を推進し、地域間の連携、サービスのサポート体制の強化を通じて、さらなる販売拡大、利益の最大化を図ります。

●印刷インキ 米州

米州における売上構成は、北米が約85%、南米が約15%となっています。北米では、アルミ缶用のメタルインキで90%以上のシェアを持ち、今後もアルミ缶需要は中期的に拡大することが予測されています。

2026年度の売上高は、2023年度比18.2%増の928億円、営業利益は同14.0%増の49億円を計画しています。

米州では、今中期経営計画で167億円の大きな設備投資を計画しています。この内81億円は北米のパッケージ用インキの新工場建設用途で、2025年稼働を予定しています。現在の工場の近隣に新設し、生産能力を約1.5倍に高め、シェア拡大を図ります。また、ブラジルにおいてもパッケージ用インキの新工場建設として31億円の投資を計画しており、2024年に完工、2025年頭から稼働する予定です。

●印刷インキ 欧州

欧州は、イギリス、スペイン、ドイツに製造拠点を持っていますが、他地域に比べて事業規模が小さく、原材料のバイニングパワーが小さいことから原材料コスト比率が高い上、欧州大手インキ企業との競争もあることから、厳しい収益状況が続いています。

2026年度の売上高は、2023年度比8.7%増の212億円、営業利益は5億円 (2023年度は営業損失7億円) の黒字化を計画しています。

スペインでパッケージ用インキの販売が順調に拡大しており、イギリス、ドイツは、ロシアに変わる市場の開拓が進み、中東やアフリカ向けの販売も増加しています。また、パッケージ用インキをドイツから東欧へ販売拡大も図っていきます。

近年の環境に関するルールの多くは欧州主導で導入されており、欧州でしっかり対応することにより、グローバルでビジネス機会の獲得につなげていきます。

●機能性材料

高い収益性を確保できる高付加価値製品の開発に注力し、2026年度の売上高は、2023年度比45.2%増の244億円、

営業利益は2023年度の2.4倍となる44億円を計画しています。

インクジェットインキは、インクジェットプリンターの高性能化により印刷時間が短縮され、幅広い分野での利用が進んでおり、屋外ディスプレイなど広告関連向けの他、テキスタイル、建材、パッケージなど「衣食住」の分野で拡販を図ります。また、顔料分散液をはじめとしたディスプレイ材料では、シェア拡大とともに、技術応用による次世代型デジタル表示材料への展開、新規製品の開発を進めていきます。

資本コスト経営を推進し、財務健全性、成長投資、株主還元のバランスを取り、ROE10%以上を目指す

今中期経営計画においてROE10%以上を目標とし、その達成に向けて、営業利益率の向上や、成長に向けた投資を着実に進めていきます。

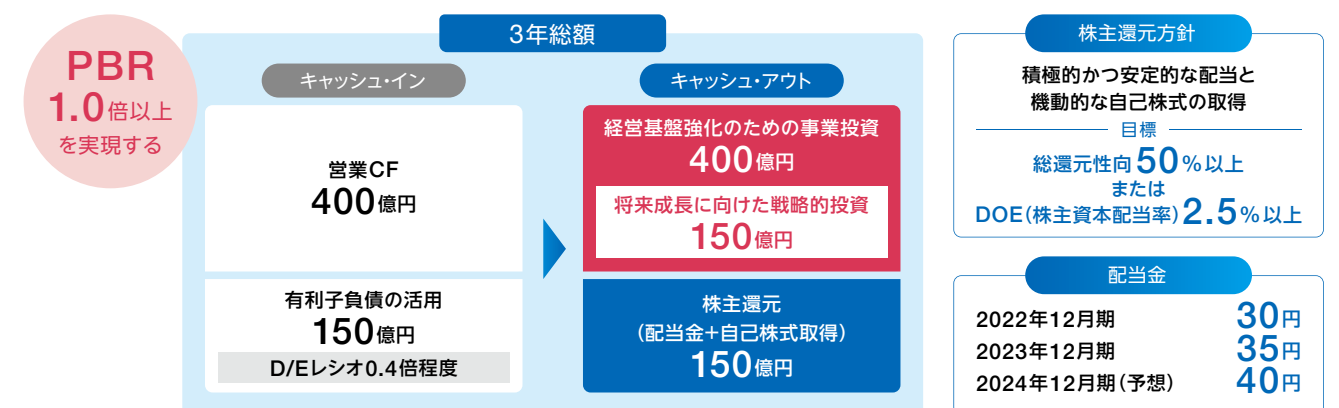
まず3年間で営業キャッシュ・フローで400億円、また最適資本構成の観点から有利子負債の有効活用で150億円を予定しています。戦略投資150億円は、パッケージインキ分野の強化や、新規分野の開発推進などに関連した企業のM&Aを想定しています。

2023年度末の自己資本比率は50.9%、D/Eレシオは0.26倍と同業他社に比べて借入金比率は低いですが、今後は借入金を活用してD/Eレシオを0.4倍ほどに引き上げ、レバレッジを利かすことも検討していきます。

また、株主還元については経営上の重要施策として位置付け、3年総額150億円を予定しています。積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得方針として、総還元性向50%以上、またはDOE2.5%以上のいずれか高い方をこの中期経営計画期間に達成することを目標としています。

財務健全性、成長投資、株主還元のバランスを取り、資本収益性の向上と持続的成長を実現していきます。

資本政策 (キャッシュアロケーション)



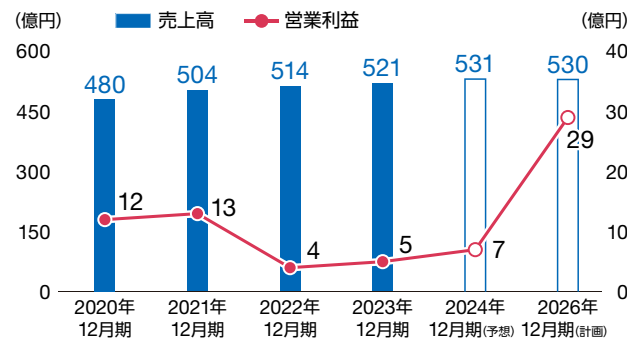
事業ポートフォリオ



日本



常務執行役員 西田 利行



事業拠点 日本(生産拠点4カ所)

【主要製品】

パッケージ用インキ、情報メディア用インキ、印刷関連機材

【業界シェア】※当社推定

国内段ボール用インキ シェアNo.1

国内フィルムパッケージ向けインキ シェアNo.2

【機会・リスク】

- 脱プラスチック・紙化など、環境対応ニーズの変化と高まり
- 印刷の多様化・小ロット多品種
- 国内市場の縮小(人口減少・デジタル化による紙媒体市場縮小)など

● 中期経営計画2023(CCC-I)の振り返り

デジタル化の進展により、情報メディア向けのインキ需要は縮小が続きましたが、パッケージ関連は単身世帯の増加や内食関連の需要増に伴い個包装化が進んでいる他、健康志向の高まりによるヘルスケア関連製品の増加など底堅いパッケージ需要に支えられており、また環境意識の高まりによる「ボタニカルインキ」も拡販が進んでいます。2023年度は生活必需品の度重なる値上がりによる消費者の買い控えが影響し、パッケージ分野も低調でしたが、一方で、高騰する原材料価格や諸経費に対して、価格改定による利益改善が進んでいます。さらに「資本コストを意識した経営」の一環として取り組む、事業構造改革の効果も徐々に表れてきています。

● 中期経営計画2026(CCC-II)

国内市場は、環境問題や人手不足、原材料価格をはじめとした物価高騰への対応、そして情報メディア事業の縮小が課題となっています。パッケージ産業のサステナビリティに貢献するために、引き続きボタニカルインキシリーズなどの環境配慮型製品、脱プラスチックの観点から紙化やリサイクルを意識した機能性コート剤や紙用塗工剤といったサステナブル製品、循環型経済に貢献するサービスの展開を進めていきます。また、シュリンクする市場に合わせた事業構造改革の推進と収益力向上を進め、全ての事業活動において、資本コストを意識した生産の効率化とコスト削減を推進していくことで、「稼ぐ力」と「新規ビジネス」を強化していきます。

● 成長戦略

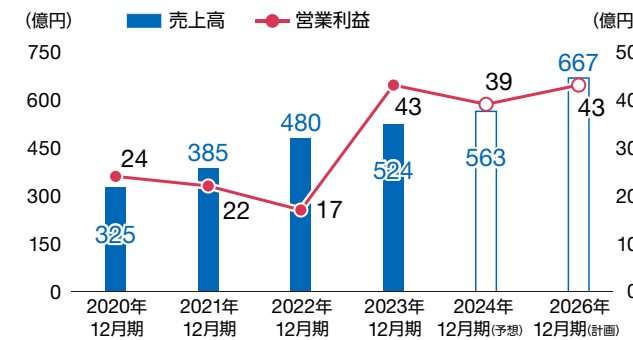
基本戦略	主要施策
● パッケージ産業のサステナビリティに貢献する環境配慮型製品の拡充と拡販	● パッケージ分野 ・ボタニカルインキを中心とした環境配慮型インキの拡販(ボタニカルインキシリーズ、水性インキ、EBオフセットインキなど) ・脱プラスチックの観点から紙化やリサイクルを意識した製品・サービスの展開(機能性コーティング剤、脱墨アンカーコート剤など)
● 紙メディアの印刷産業縮小に合わせた事業構造改革の推進と収益力向上	● 事業構造改革 ・収益力強化 ・生産効率化と生産体制の再構築 ・販売体制と物流体制の最適化に向けた国内拠点再編 ・新規事業や注力領域への人員の再配置 ・経営資源の有効活用
● 資本コストを意識した生産効率化とコスト削減の推進	



アジア



上席執行役員 木村 隆司



事業拠点 インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア、フィリピン、タイ、インド、バングラデシュ、中国、台湾(生産拠点15カ所)

【主要製品】

パッケージ用インキ、金属缶用メタルインキ(中国、ベトナムなど一部)、情報メディア用インキ(インドなど一部)

【業界シェア】※当社推定

フィルムパッケージ向けインキ

インドネシア トップシェア、ベトナム トップシェア

【機会・リスク】

- GDP上昇や人口増加に合わせた需要増
- 環境配慮型製品への関心の強まり
- 人件費上昇や競合との競争激化など

● 中期経営計画2023(CCC-I)の振り返り

感染症の影響やアメリカ経済の減速で需要が伸び悩む時期もありましたが、中期経営計画後半には需要回復や拡販により販売数量は増加しました。ただし、中国経済の低迷の影響をいまだ受けています。また、2022年まで高騰していた原材料価格については、2023年に入り落ち着いてきたことに加え、積極的に進めた価格改定の効果により、利益も大きく回復しました。2021年に新設したバングラデシュは順調に販売数量を伸ばしており、インドネシア、ベトナム、インド、タイなどでもパッケージ用インキの拡販に対応するため設備を増強しました。また、アジアでも高まりつつある環境配慮型製品への需要に応えるため、ボタニカルインキの展開も始まりました。

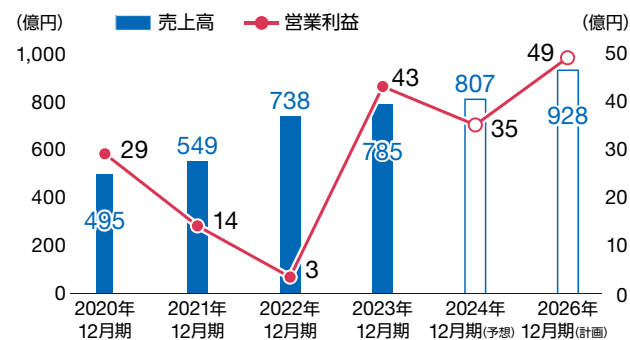
● 中期経営計画2026(CCC-II)

今後も、好調なパッケージ用インキの拡販による販売数量の増加を見込んでいます。一方で、旺盛な需要と拡販に対応するためのさらなる投資も必要となっており、人、設備、システムへの投資をこの3年間でかなり増やす計画です。また、2024年2月には、アジアの6社を統括する新たな組織をマレーシアに設置しました。購買、技術、生産、販売など、国ごとの枠組みを超えたアジア地域全体としての戦略策定を行うと同時に、ESGやBCP、安全対策などのガバナンス体制の強化も進め、本体および現地法人同士の連携強化によるグループ利益の最大化を進めていきます。今後、厳しくなる競争環境で優位に立つために、環境への配慮を重視するグローバルアカウントへのアプローチを強化していきます。

● 成長戦略

基本戦略	主な現地主要施策
● グローバル全社戦略実行のための基盤確立	● インド …… 高成長市場で競争に勝つための安価かつ高性能インキの拡販(パッケージ用インキ、UVインキ)
● 製品コスト低減と環境配慮型製品の拡販	● インドネシア …… 国内パッケージ用インキNo.1メーカーとしての地位確立とガスバリア剤による新規顧客開拓
● グローバルアカウントに対するサステナブル製品の展開	● ベトナム …… 需要旺盛なパッケージ用インキの生産能力向上と拡販、市場拡大する周辺国への輸出強化
	● タイ …… 印刷から加工までを手掛ける大手コンバーターをはじめとしたパッケージ用インキの拡販
	● フィリピン …… 生産効率性と安全性を追求した新工場への移転を実施。国内のさまざまなパッケージ用インキの需要に対応する体制を整える

事業ポートフォリオ



事業拠点 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
(生産拠点9カ所)

【主要製品】
パッケージ用インキ、金属缶用メタルインキ、情報メディア用インキ、パッケージ特殊用途

【業界シェア】 ※当社推定
金属缶用メタルインキ
北米 **シェアNo.1**

【機会・リスク】

- ・サステナブル製品に対する市場の期待
- ・南米市場での需要拡大
- ・米中貿易摩擦による原材料価格などの高騰など

● 中期経営計画2023 (CCC-I) の振り返り

中期経営計画の前半では、原材料価格の高騰や物流遅延に伴う材料供給の問題により、コスト上昇に悩まされましたが、価格改定を積極的に進めることで、2023年には大きく利益回復を行うことができました。また、2022年末に行われた政府の金融引き締め政策により、消費が冷え込み、一時的にパッケージや飲料缶の需要が大きく減少したことによる影響を受けましたが、徐々に回復してきています。特にアルミ缶用インキは、環境意識の高まりの他、低アルコール飲料やエナジードリンクなどの需要増加に支えられました。また、ブラジルを拠点とした南米地域での拡販も順調に推移し、売上、利益ともにこの3年間で大きく伸びています。

● 成長戦略

基本戦略

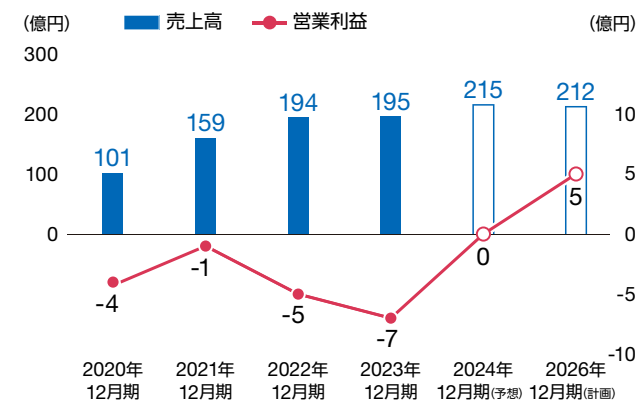
- 堅調な消費を背景とした販売数量の増加と市場シェア拡大
- 設備投資、生産体制の見直しによる生産能力の拡充・生産効率化の推進

主な現地主要施策

- 北米
 - ・成長市場に対応したパッケージ用インキ新工場の建設と既存工場の設備増強
 - ・メタルインキ市場の再成長を見込んだ、高い市場シェアの維持
- 南米
 - ・2024年中のコロンビア工場とブラジル新工場の稼働により、生産能力と供給エリアを拡大
 - ・パッケージ用インキはブラジル国内でのシェア拡大とともに、周辺国や中央アメリカ地域での拡販
 - ・メタルインキは品質、価格の両面からアピールし、高い市場シェアのさらなる拡大を目指す

● 中期経営計画2026 (CCC-II)

パッケージ用インキの分野は今後の需要増と当社シェアの拡大に向け、ウィスコンシン州のライツタウンに新工場建設を進めており、また、アルミ缶用インキについては中長期的に安定した伸びが期待されている飲料缶需要の市場予測に合わせ、ニューヨーク州ダンカークの生産設備の増強も進めています。同時に、生産の効率化とサプライチェーンの最適化によりコストの低減と安定供給体制を整えていきます。また、ブランドオーナーや有力なお客さまに選ばれるようなサステナブル製品や高機能な製品の展開を進めていきます。さらに、好調な南米市場については、ブラジルに新工場が稼働することで、パッケージ用とアルミ缶用インキの供給量と価格競争力を高め、シェアアップを進めていきます。



事業拠点 イギリス、スペイン、ドイツ、フランス
(生産拠点3カ所)

【主要製品】
パッケージ用インキ、金属缶用メタルインキ、情報メディア用インキ、パッケージ特殊用途

【業界シェア】 ※当社推定
金属缶用メタルインキ
ヨーロッパ **シェアNo.1**

【機会・リスク】

- ・持続可能性に対する市場の要求
- ・新興国市場での需要拡大
- ・地政学的リスクによる原材料価格などの高騰
- ・カントリーリスクなど

● 中期経営計画2023 (CCC-I) の振り返り

2021年より当社グループにドイツのRUCO社が加わり、欧州セグメントでのプレゼンスが高まりました。しかし、2022年からロシア・ウクライナ紛争が始まったことにより、原材料やユーティリティコストが上昇したことに加え、ロシア向け販売の消失、欧州経済の低調が大きく影響し、当社のビジネスにおいても厳しい状況が続きました。一方で、以前より取り組んできた欧州地域全体での生産と販売体制の再構築が進展し、また価格改定も進めたことで、黒字化に向かいつつあります。また、昨年はスペインで生産しているパッケージ用インキの拡販も進みました。ドイツでのERPシステム導入も完了し、欧州のINXグループとしての体制とブランド拡大が進展しました。

● 成長戦略

基本戦略

- 生産・販売体制の再構築
- 購買戦略構築によるコストダウンの推進
- 環境配慮型製品、サステナブル製品の開発・販売

主な現地主要施策

- 製品ラインアップや生産拠点の整理によるコスト削減、大手顧客への販売強化
- サカタインクスグループでの共同購買を進め、原材料のコストダウンを推進
- 先行する欧州の環境規制に対応し、グループ全体への水平展開を進める
- モノマテリアル化に対応したガスバリア剤、リサイクル推進のための脱墨インキの展開
- イギリス …… 消失したロシア分を他地域で回復させるとともに、大手顧客への販売拡大を目指す
- スペイン …… 順調に売上を伸ばしているパッケージ用インキのさらなる販売拡大
- ドイツ …… INXブランドを活用した新規顧客や新市場への販売拡大

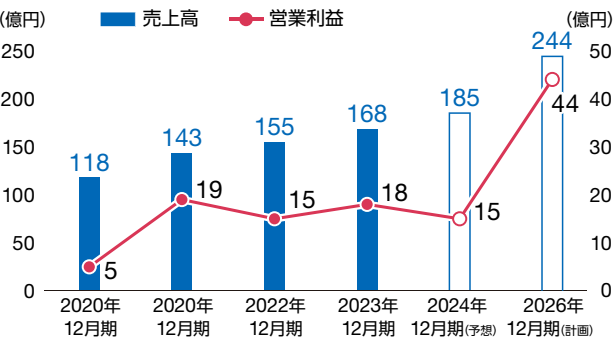
事業ポートフォリオ

売上構成
7.2%

機能性材料



取締役 常務執行役員 森田 博



事業拠点 日本、中国、アメリカ、チェコ、スペイン、ブラジル (生産拠点6カ所)

● 中期経営計画2023 (CCC-I) の振り返り

中期経営計画前半では感染症の影響により広告やオフィス需要などが落ち込んでいたものの、海外を中心に産業用インクジェットインキやカラートナーの需要が徐々に回復し、さらに拡販と併せて数量が伸長しました。また、画像表示材料分野では、パネル市況の波に影響は受けたものの、当社が主にターゲットとするハイエンド製品向けのカラーフィルタ用顔料分散液の販売が順調に伸びました。また、価格改定効果や円安による為替換算の影響もあり、2023年度の売上は過去最高となりました。体制面では、中国やチェコでの生産設備の強化を行うことで、成長市場へのタイムリーな高付加価値製品の投入に対応するための技術力と価格競争力の強化を進めました。

● 成長戦略

基本戦略	主な現地主要施策
● グローバルセールスの推進	● インクジェットインキ …… 既存市場を確保しつつ、新市場であるテキスタイルや食品パッケージ、建材などの「衣食住」分野での拡販 環境配慮型製品の展開強化 (次世代水性インキ、環境配慮型UVインキなど)、現地生産化の拡大
● 経済成長が著しい地域・分野での拡販	● ディスプレイ材料 …… さらなるシェアの拡大と新規採用 技術応用による新分野への展開 ニーズの探索とF/Sを通じての新規開発、共同開発の推進
● 戦略的なパートナーシップの推進・強化	● カラートナー …… さらなる拡販とコスト削減 既存粉体技術を活用した新規案件の獲得
	● 金属缶用メタルインキ …… 日本市場への再参入

【主要製品】

産業用インクジェットインキ、カラーフィルタ用顔料分散液、カラートナー

【機会・リスク】

- デジタル化によるバリューチェーンの変化
- 「衣食住」分野の市場拡大
- ディスプレイ市況の影響
- カントリーリスクなど

● 中期経営計画2026 (CCC-II)

アジアをはじめとした経済成長が著しい地域や、今後需要が伸びる分野における拡販をターゲットとして、グループ会社間での戦略的なパートナーシップを強化し、連携してグローバルセールスに取り組んでいきます。インクジェットインキでは、新市場である「衣食住」の分野での拡販を進めつつ、水性やローマイグレーションUVなど環境配慮型製品の展開を強化していきます。また、ディスプレイ材料分野では顔料分散液のシェア拡大とともに、技術応用による新分野での新製品の開発・展開を進めていきます。また、海外で高いシェアを持つ飲料缶用のインキについても、環境に配慮した製品で日本市場での参入を目指します。

新規分野

マテリアリティ 

低炭素社会、クオリティ・オブ・ライフ (QOL) の向上、快適便利、安心・安全といった戦略キーワードを軸に、当社のコアコンピタンスを活用しつつ、外部とのオープンイノベーションによって、リーンスタータアップを進めています。前中期経営計画 (CCC-I) 期間でさまざまな可能性を探索した結果、現在の事業領域の拡大の他、

新たにエレクトロニクス、エネルギー、ヘルスケア、バイオベース・脱石化材料の4分野での事業化、収益化につながる有望な製品やサービスの展開を計画しています。これらの取り組みにより、現中期経営計画 (CCC-II) 期間において、新規分野で50億円の売上を計画しています。

売上目標

50 億円 (2026)

戦略キーワード

低炭素社会

QOLの向上

快適便利

安心・安全

ターゲット領域

● オープンイノベーション&リーンスタータアップ

事業発展領域
新しい技術の開発やビジネスモデルを創造し、持続可能なソリューションを提供

バイオベース・脱石化材料
地球環境に配慮した製品開発

● 当社コアコンピタンスの活用により社会課題に対応

エレクトロニクス&エネルギー
低環境負荷を目指した新技術の社会実装
持続可能な社会に向けた脱炭素およびグリーンエネルギーの創造

ヘルスケア
人生の基盤となる人々の健康維持 (ウェルビーイング)

● 主な取り組み内容 ● 協業による新規ビジネスの展開 ● コアコンピタンスを活用した事業創造

事業発展領域 製品認証ソリューション 製商品販売の知見や国内外のネットワークを生かし、先進的なブランド保護ソリューションを提供 (OpSec社) 缶用デジタル印刷インキ メタル缶デジタル印刷用インキを開発し、クラフトビールなど小ロット生産の缶飲料向け販売を拡大 (Canworks社) 環境配慮型コーティング剤 PFASフリーの紙包材用コーティング剤。脱プラと安全性の両面にアプローチする技術を市場展開 (DetraPel社) サステナブル製品 パッケージ向け機能性コーティング剤やEBインキの開発・展開	エレクトロニクス&エネルギー 熱マネジメント材料、次世代型太陽電池材料、電子材料 再生可能エネルギー生成と効率的な利用を促進する材料開発とマーケティングの加速 (Electroninks社、WFC社、Matwerkz社) バイオベース・脱石化材料 バイオマス樹脂 カーボンニュートラルに貢献する環境にやさしいバイオマス樹脂の開発と市場・用途の開拓 バイオ新素材 セルフリー合成技術を用いたバイオ素材。当社事業に活用し、サステナブルな製品開発 (Debut Bio社) ヘルスケア 植物由来機能性食品素材 人々の健康維持に寄与する植物由来機能性食品素材の開発 (サルス研究所)
---	--

* 括弧内は協業先

ESG担当役員メッセージ



ESG・サステナビリティの推進に向けて、 グループ全体で環境対応、人財育成、 ガバナンスの取り組みを強化します。

上席執行役員
グループ経営企画本部長

木村 隆司

グループにおける各種方針の見直し、 浸透に向けた取り組みを推進

私が統括しているグループ経営企画本部は、「ESG推進部」「経営企画部」、海外事業を統括する「国際部」、新規事業を統括する「開発企画部」の4部門で構成されています。ESG推進部は半分が技術部門の出身者のため、特にE（環境）において、CO₂排出量削減など科学的な知見が必要な取り組みについても、担当部門に一任するのではなく、ESG推進部が主体となって企画から実行まで完結できるようにしています。

長期ビジョンの実現に向けて2021年度にスタートした「中期経営計画2023（CCC-I）」の3年間は、基盤構築期間として、サステナビリティ経営の実践に向けたマテリアリティの特定や、人権方針、調達基本方針、倫理行動基準など各種方針や諸制度がグループ全体の方針であることを明確にするための改定を進めました。

そして、それらのグループ全体への浸透に向けて海外においては、当社グループが展開している21の国と地域で使われて

いる12言語に翻訳し、発信しました。先日、訪問したベトナムやタイでは、現地の言語で書かれたグループ人権方針が掲示されており、活用されていることがうかがえました。今後は、さらなる浸透・徹底に向けて、現地でESGについて社員と対話する機会を設けていきたいと考えています。

「CCC-II」では各施策の運用・最適化を推進、 環境対応への取り組みに注力

2024年度にスタートした「中期経営計画2026（CCC-II）」では、サステナビリティ活動における各施策の運用・最適化を推進していきます。

環境対応においては、温室効果ガス排出の削減に向けて、グローバルでの取り組みを強化していきます。インキ固形分の一部を植物由来成分にした環境配慮型製品である「ボタニカル」インキシリーズは、国内では当社フィルムパッケージや紙袋用途のインキにおける販売の6割以上を占めており、海外でも

展開を進めています。世界的なブランドメーカーは企業価値向上のため積極的に環境配慮型製品を使用しており、当社としても「環境のサカタ」をアピールして、高まるニーズに応えていきたいと考えています。

昨年、ヨーロッパのお客さまを訪問した際、持続可能性への関心が非常に高いと実感し、サステナビリティ活動により力を入れて取り組まなければ、ビジネスが続けられなくなるリスクが顕在化すると認識しました。このような中、当社は2023年12月に「SBT（科学に基づく温室効果ガス削減目標）イニシアチブ」に対してコミットメントレターを提出し、2年以内にSBTの認定取得を目指すことを表明しました。削減目標の決定、その対策の策定、海外現地法人におけるCO₂削減強化に取り組んでいきます。

2024年2月には、CDP「気候変動レポート2023」および「水セキュリティレポート2023」において、いずれも8段階中3番目にあたる「B」評価を取得しました。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく情報の開示など、気候変動や水資源に関するリスク・機会の評価を拡充したことによるものと考えています。

また、今後欧州では、2024年にCSRD（企業サステナビリティ報告指令）の適用が始まり、当社グループ会社も対象になるため、対応を強化していきます。

ICPを2023年に国内拠点に導入し、 2024年には海外拠点にも

自社の設備・施設への取り組みとして、当社は2023年よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入し、CO₂を1t当たり1万5,000円と設定し、設備投資の判断基準に活用しています。今後は、生産能力や生産効率の向上に加え、消費電力量の削減にも取り組み、二酸化炭素の排出を減らす意識を持って、設備を検討することを根付かせていきます。この1年で実績は出始めており、2024年からは海外拠点でも導入を進め、今後の設備投資については、予算策定時にICPを算出するようにしています。また、国内外における工場や施設で、太陽光パネルの設置による自家発電にも積極的に取り組み、CO₂排出の削減に貢献しています。

その他、滋賀工場の敷地の一部にはさまざまな希少生物が生息する、「サカタの森」と名付けた森林があります。2024年3月には、環境省の「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域（自然共生サイト）」に認定され、今後も継続して生物多様性を配慮し、ネイチャーポジティブの実現に努力していきます。

人財の育成、組織風土の改革に向けて、 新たな制度やネットワークをスタート

当社は、持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は人財であると考え、優秀な人財の獲得、人財の育成、組織風土の改革に注力しています。

人財育成の強化に向けた取り組みとして、2023年8月に、公募された他部署に異動できる「キャリア公募制度」、所属している部署に籍を置ながら公募された他部署の業務に携われる「インターン公募制度」、所属している部署に籍を置ながら自ら希望する他部署の業務に携われる「インターンチャレンジ制度」を制定しました。さまざまな部署の公募に対し、初回の募集から数十人の応募者が手をあげるなど積極的な姿勢が見られ、今後も社員が成長するための機会として、根付かせていきたいです。

また、特定のテーマに基づいた社員間の横のつながりや情報交換の場を目的とした、3つの社員ネットワークを立ち上げました。「Women's ネットワーク」は、女性社員同士で悩みや課題を共有し、より前向きに働き続けられる職場環境や組織風土をつくっていくことを目指します。「ワーキングペアレンツネットワーク」は、仕事と子育てを両立している社員への理解を促進し、周りが応援する職場環境の醸成を図り、「イクボスネットワーク」では、これから必要とされる新しい時代の理想の上司「イクボス」を目指し、価値観や仕事の進め方などについて部下と話し合い、上司・部下の双方の意識・行動の変革を図っています。

今後の課題と取り組み

グローバルオペレーションの強化に向けて、2024年2月、アジア統括会社「サカタインクスアジアホールディングス」をマレーシアに設立し、私が社長に就任しました。インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイの6カ国の現地法人を統括します。アジア地域において、本社および現地法人同士の連携を強化し、サステナビリティ経営に基づいたESGやBCP、安全対策などのガバナンス体制と、グローバル展開するブランドオーナーへのアプローチを強化することで、グループ利益の最大化を図っていきます。

今後の課題としては、投資活動がESG課題の解決に貢献し、さらにどのように収益につながっているのかについて、「財務」と「非財務」をつなぐストーリーが示せるように取り組んでいきます。例えば、ボタニカルインキの販売拡大は、二酸化炭素の削減に貢献し、収益の増加につながりますが、それを具体的に示すには、サステナビリティに関するKPIを各事業に落とし込み、その向上をミッションとすることが第一歩になると考えています。

グローバルオペレーションの強化に向けて



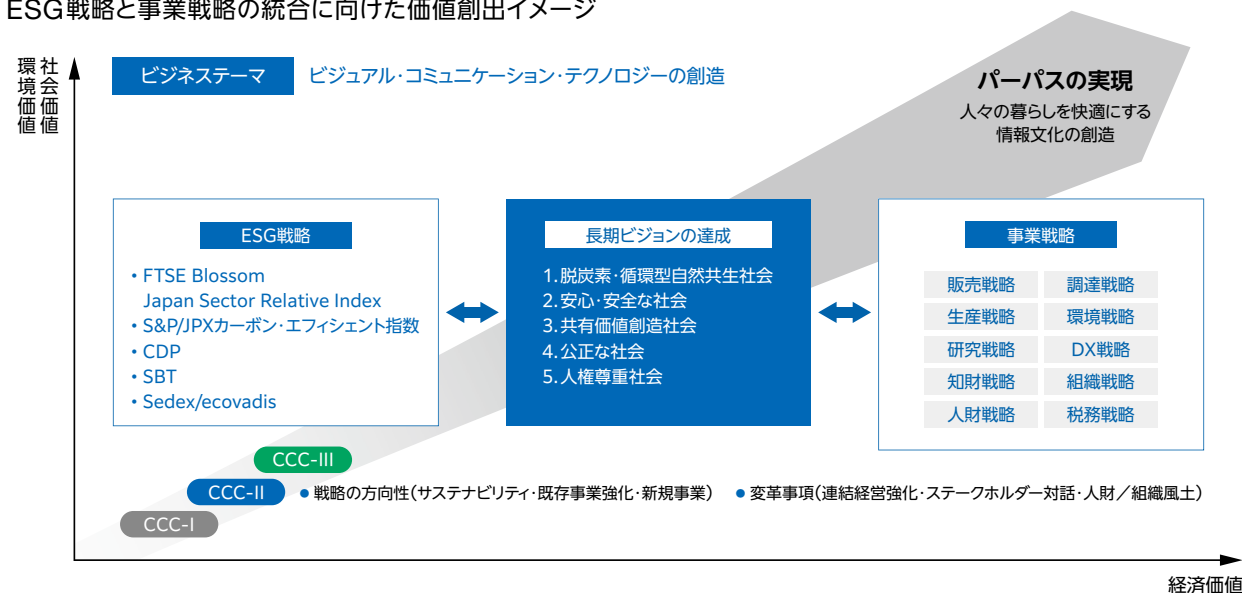
サステナビリティ戦略

● 考え方

当社グループが信頼され、期待される企業として持続的な発展をしていくために、気候変動をはじめとした環境問題の解決、人権保護や安全で働きがいのある労働環境の整備、コンプライアンス遵守と統制のとれたガバナンスなど、サステナブルな取り組みを中心に据え、事業活動を行っています。また、さまざまなステークホルダーからの要請を敏感に察知し、社会の変化に適切に対応することは、当社グループの社会的価値につながると考えています。

企業理念である「マインド イン マインド」やサステナビリティ基本方針のもと、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』で策定した5つの社会、またパーパスである「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」の実現のために、経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとのより良い信頼関係の構築に努めつつ、販売、生産、研究などの事業戦略と統合し、社会課題の解決に向けて取り組んでいきます。

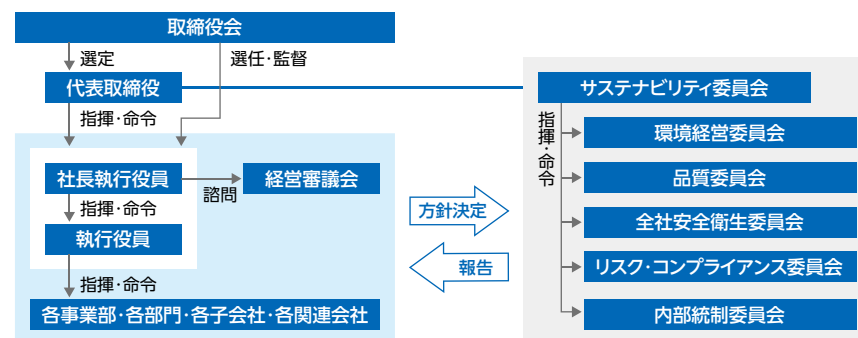
● ESG戦略と事業戦略の統合に向けた価値創出イメージ



● サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する最上位の委員会として、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各委員会では、当社グループにおけるサステナビリティに関する各種リスクの把握、対応策の審議などを行っています。また、当社グループのESG活動を強化するため、ESG推進部を設置しています。

サステナビリティ委員会は年2回開催し、全社的なESG活動目標を承認するとともに、各委員会の活動の進捗管理などを行っています。本委員会では、社会課題や環境問題の解決に向けた、事業活動を通じた貢献、持続可能な社会構築への寄与、新たな価値の創造を推進し、全社一丸となってサステナブルな社会実現に向けてESG活動に取り組んでいます。



● 取り組み

長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』における戦略の方向性として、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を掲げています。2030年のSDGs達成に向け、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を定め、マテリアリティに対する機会、リスクを分析し、これらに対処するための取り組みを進めています。

中期経営計画「CCC-I」では、サステナビリティ経営を実践していくための人権方針や調達基本方針など各種方針策定や課題特定を行い、それらをグループに周知するなど基盤を構築してきました。2024年より始まった中期経営計画「CCC-II」では、それらに基づいて、環境・社会・ガバナンスのそれぞれで各種施策の運用を進め、PDCAサイクルを構築していきます。環境面では、カーボンニュートラルに向けたトランジション戦略の策定と事業戦略への反映、また自然環境や生物多様性への影響の開示に向けて、TNFDにより開発されたLEAPアプローチによるリスク・機会の特定と対策を進めます。社会面では、調達先へのデュー・ディリジェンスと理解促進、グループ社員へのデュー・ディリジェンスを進めます。ガバナンスについては、グローバルレベルでのサステナビリティ情報共有体制の確立を進めます。これらの施策を通じてESG戦略と事業戦略の融合を促進させていきます。

次期中期経営計画「CCC-III」では、新たな社会価値と

経済価値を創出し、サステナビリティな事業と経営の完全統合を目指します。

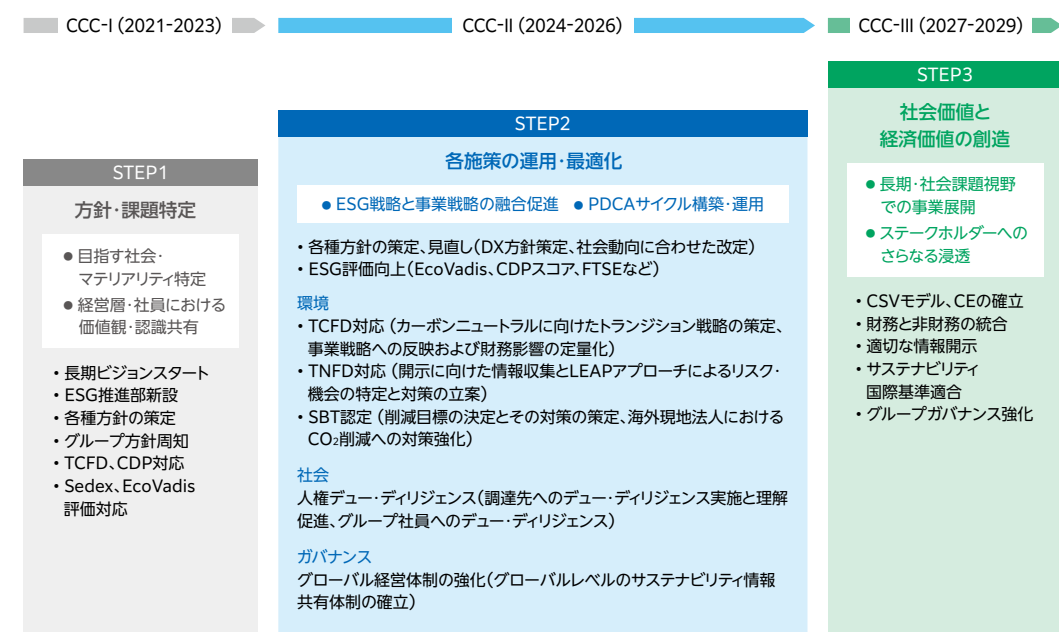
● ビジョン共有に向けて

社内各部署からメンバーを選抜し、経営陣とも議論しながらつくり上げた長期ビジョンでは、ビジョン実現のための戦略の方向性の一つとして「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティへの取り組み強化」を掲げています。長期ビジョンについては動画配信により全社員への社内浸透や、従業員意識調査を実施しました。また、社員一人ひとりがESG活動の重要性を理解し、そして、取り組んでもらうために、次のような啓発活動を実施しています。

- ESG推進部ニュースの発信
- 社内報に「サステナビリティ通信」の掲載
- ESG関連の部門説明会およびアンケートの実施
- 海外拠点でのESG関連の説明会の実施および資料の配布
- グループ方針の浸透のための活動(説明会の実施およびグループ方針の多言語化)
- 社内啓発ポスターの掲示

今後も、当社グループの全社員が同じ方向を向いてサステナビリティ活動を推進するために、長期ビジョンの達成に向けた活動や社会課題・環境問題への取り組みなどをさまざまな方法・ツールを使って周知し、価値観の共有を図ります。

● サステナビリティ経営の進化ステップ



社外取締役座談会



社外取締役

佐藤 義雄

社外取締役

大槻 和子

社外取締役

辻本 由起子

サカタインクスの企業価値向上に向けた 新たなフェーズにおける課題と期待

2024年度よりスタートした「中期経営計画2026 (CCC-II)」におけるテーマ「事業拡大・収益力強化」に向けた課題や期待される取り組み、取締役会の実効性などについて、社外取締役にお話をいただきました。

「中期経営計画2023 (CCC-I)」の 評価について

辻本 「中期経営計画2023 (CCC-I)」は「SAKATA INX VISION 2030」の達成に向けた基盤構築の期間と位置付けられていました。この3年を振り返ると、コロナ禍やウクライナ・

中東情勢、為替の変動など、厳しい外部環境の中、グローバルで成長し、着実に結果を出すことができたと評価しています。

大槻 日本においては、価格改定も奏功し売上を伸ばしてきましたが、利益面は苦戦しました。一方で、アメリカ、アジアが伸長したことにより、2023年度は過去最高益を達成することができました。

また、TCFDやGXリーグ基本構想への賛同、イクボス企業

≫ 「CCC-II」では、
新規事業をどのように収益化していくかが
課題です。



同盟への加盟など、サステナビリティへの取り組みも積極的に進められており、ステークホルダーから見て、より魅力的な企業になっていると思います。

佐藤 国内では、機能性材料事業の利益は向上していますが、印刷インキ事業が苦戦しています。しかし、海外ではアメリカ、東南アジアが収益面で好調でした。この結果、連結ベースでは順調な業績であったと思います。

サステナビリティ活動については、私はサステナビリティ委員会やコンプライアンス委員会に出席していますが、きめ細かく、しっかり取り組む土壌ができていると感じます。

「中期経営計画2026 (CCC-II)」における 課題と期待について

辻本 「CCC-II」の3年間は、「事業拡大・収益力強化」のフェーズとなります。機能性材料事業はトップラインもボトムラインも上げていけるように、そして印刷インキ事業については、地域・セグメントの実情に応じて、トップライン・ボトムラインのバランスの最適化を進めてほしいと思います。

大槻 印刷インキ以外の事業分野で、近年、成長性のあるベンチャー企業への投資や、社内ベンチャーの立ち上げなどを進められており、期待しています。一例をあげれば、株式会社ワンダーフューチャーコーポレーション、当社関連会社のシークス株

式会社と連携して推進しているプリントドエレクトロニクスへの取り組みに注目しています。

「CCC-II」においては、これまで積み上げてきたものをベースとして、新規事業として注力する「エレクトロニクス」「エネルギー」「バイオベース・脱石化材料」「ヘルスケア」の4つのケミカル分野から新たな柱ができることを期待し、そうなるように私も提言していきたいと考えています。

佐藤 昨年末に、各研究部から新規事業の具体的な取り組みについて詳細な発表がありましたが、「CCC-II」では、どのように収益化していくかが課題となります。

辻本 事業拡大・収益力強化を進めるには、それを支えるコーポレートとしての機能も強化していかないと、グループ全体の円滑な運営が難しくなります。目標からさかのぼって、どのような組織にしていけるべきかを、戦略的に考えていく必要があります。2024年2月に、アジア地域全体における購買・技術・生産・販売について戦略策定を行うアジア統括会社を設立しましたが、これを最初のステップとして、他の地域についてもより戦略的な取り組みを推進していけるよう、グローバル本社としてのリーダーシップに期待しています。

佐藤 個別の取り組みを積み上げることは大事ですが、上野社長は現場に向けて、横串を入れ、全体を考えて最適な姿はどうあるべきかを考えるように指示されています。各部門は全体最適を意識して、取り組んでいただきたいと思います。また、日本の印刷インキ事業の構造改革に向けた取り組みはすでに進んでいますが、一層のスピードアップが大切だと思います。

社外取締役座談会

取締役会の特徴、実効性向上に向けた
取り組みについて

大槻 取締役会は、発言しやすく、活発な議論が行われています。また、社外取締役は、社員の方が発表される経営審議会にも参加することができ、どのような議論を経て取締役会に上程されるのか、または上程されず稟議に回るのかということを把握することができます。加えて、社員の方がどのような考えを持っているのかが分かり、上野社長とのやり取りの様子を見ることができます。

社外取締役の役割として、マネジメント機能やアドバイザー機能が求められますが、投資家目線で考えると、最も期待されているのはモニタリング機能だと考えています。取締役会では忌憚なく発言ができ、また、取締役会以外のさまざまな会議体にも参加することにより、モニタリングができていると感じます。

辻本 私も、取締役会はオープンな雰囲気で見え、意見が言いやすく、社内取締役とのコミュニケーションも図れています。上野社長は議長でありながら、質問に対しても積極的にお答えになっており、強いリーダーシップを感じます。

取締役会の実効性評価については、昨年度、外部機関の調査に参加しましたが、社内・社外ともに高い評価となりました。

長期戦略や新規事業について説明していただきましたが、中間評価もありますので、その進捗を楽しみにしています。それ

を受けて、取締役会でも長期戦略とのギャップなどを協議する機会があると、よりプロアクティブな議論ができるのではないかと思います。

佐藤 社外取締役は、監査役会にて開催している代表取締役との定期会合にも参加することができます。経営陣の考えを横断的に理解することができるので、ぜひ今後も続けていただきたいと思います。また、経営審議会にも参加していますが、率直な議論が行われており、一層オープンになっていると感じます。

モニタリング機能を強化するには、協議事項として、取り組みの初期段階から進捗状況やネックとなること、それを乗り越えるための施策などについて、フラットに議論できる場があると良いと思います。今後、取締役会で、担当執行役員や部長が出席されて説明する機会が設けられるので、期待しています。

取締役会の議題については、例えば、事業構造、グローバル経営体制、生産体制はこうあるべきだからこの案件について議論するといったように、より高い視点から議論ができるようになることを期待しています。

企業価値向上に向けた取り組みについて

大槻 どの会社も統合報告書には定性的な情報が多く掲載されていますが、ステークホルダーの皆さまに評価していただく

➤ 将来あるべき組織から
バックキャストした人財戦略が
必要です。



には長期目線で社会や当社グループの未来を予測し、それに
向けた将来的なKPIを掲げ、定期的に進捗状況を分析し、開
示していく必要があります。

先日の経営審議会で戦略的な開示について議論がありまし
たが、当社グループの企業価値をアピールできるように、経営・
ガバナンス・開示が一体となって、他社の先駆けとなるような
取り組みができるように期待しています。

辻本 投資家の方も、将来の社員である学生の方も、会社の
将来性を見ている。当社グループを評価してもらうためには、
将来をどのように描き、ステークホルダーに共感してもらうか
が重要であり、それが企業価値の向上につながっていきます。
サカタインクスはどんな会社で、社会にどのような価値を提供
するのか、次の100年を見据えた「サカタインクス」ブランドを
定義し、創り上げていく必要があると思います。

また、社員も同じ絵が見えるように、インターナルコミュ
ニケーションも重要です。特に、当社グループのようなグロー
バルに拠点を持ち、多様な社員がいる会社にとっては、より
大切になってきます。上野社長は、少人数の社員と対話する
「GENBA Walk」を2023年末から始められ、国内事業所を
対象にすでに10回以上実施されています。今後は、海外拠
点においても同様の取り組みをされることと考えています。
対話を通じて、全社でコーポレートブランドへの認識を共有
した上で、未来のサカタインクスへと進化していくことを期待
しています。

佐藤 会社がどういう形になるのかコンセプトを固め、どの

ようにアピールしていくか、戦略的に考える必要があります。
並列して網羅的に示したのでは、何をやる会社かが伝わりま
せん。インナーブランディングについては、大阪本社が新オフィ
スになることを契機に、これを目指すんだということを掲げて
効果的かつ粘り強い浸透策の取り組みが必要だと思います。

また、当社のPBRは1.0倍を下回って推移しており、資本収
益性の改善などへの取り組みについて、さらに開示を工夫する
ことや、投資家との対話を強化する必要があると思います。

辻本 人財戦略も重要です。当社グループが30～40年後に
どうあるべきか、その時に、どのような組織で、どんな人財が
いるのかを考え、そこからバックキャストした戦略を推進する
べきです。その時に中心となる人財を、今から採用していく必
要があります。この分野を専攻した人といった基準で採用する
だけでは、ミスマッチになる可能性があります。世界各地に
おける現地での採用や、留学生の採用にも、積極的に取り組ん
でほしいと思います。

佐藤 少子化で採用競争はますます厳しくなるでしょう。人財
をしっかり獲得していくために、待遇面やキャリアアップを後押
しするための方策の検討も必要だと思います。将来を見据え、
採用活動も世界に目を向け、現地での採用や幹部育成にもさ
らに力を入れて取り組まれることを期待しています。

➤ 企業価値をアピールできるよう、
他社の先駆けとなる取り組みに
期待します。



コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ



● 考え方

当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが、当社の企業価値の向上と持続的な成長につながるものと考えています。そのために経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化および責任の明確化などに取り組むことで、適正なコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

● 意思決定・業務執行体制

● 取締役会

取締役8名で構成され、取締役会議長は代表取締役社長執行役員が務め、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っています。取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化と経営監督機能の強化を図るために、社外取締役3名（うち、女性2名）を選任しています。

● 執行役員制度の導入

経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営の合理化・効率化と業務執行責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員の一部は取締役を兼務し、取締役会で決定した方針に基づく意思決定

と業務執行を確実かつ効率的に実施しています。

● 経営審議会

月1回以上の取締役会とともに、代表取締役社長執行役員の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議および結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めています。

● サステナビリティ委員会

企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を最上位の委員会として設置し、その下に各種委員会を設置しています。

● インターナショナル・アドバイザー・ボード

当社および当社グループの海外事業戦略や経営課題など、グローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員をメンバーに加えた、代表取締役社長執行役員の諮問にこたえることを目的としたインターナショナル・アドバイザー・ボードを設置しています。

● 指名・報酬委員会

取締役・監査役・執行役員の指名や取締役・執行役員の報酬などに関する決定プロセスを透明化・客観化して監督機能を強化するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図るため、指名・報酬委員会を設置しています。なお、指名・報酬委員会は、社外取締役を委員長とし、代表取締役社長執行役員、もう1名の社外取締役を委員とした計3名で構成されています。

当事業年度では委員会を2回開催し、取締役、監査役および執行役員の候補者の選任、役員報酬のあり方やその水準、社外役員の独立性判断基準制定ならびに後継者計画について審議し、取締役会への付議内容を検討しました。

2023年度 取締役・監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	211 (21)	159 (21)	42 (-)	10 (-)	12 (5)
監査役 (うち社外監査役)	48 (12)	48 (12)	- (-)	- (-)	6 (3)
計 (うち社外役員)	259 (33)	207 (33)	42 (-)	10 (-)	18 (8)

● 独立社外役員会

当社の社外取締役および社外監査役が独立した立場から、当社の経営課題および取締役会の実効性向上を含むコーポレート・ガバナンスに関して必要な情報交換、課題の認識共有および自由な議論を行い、取締役会へ提言する取締役会の任意の諮問機関として、2023年9月1日に独立社外役員会を設置し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っています。なお、独立社外役員会は、社外取締役を議長とし、社外取締役3名と社外監査役2名を委員とした計5名で構成されています。

● 社外取締役・社外監査役の独立性・サポート体制

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、社外取締役3名と社外監査役2名の合計5名を、同基準に基づいて、一般株主と利益相反を生じるおそれがない者として、東京証券取引所の定める独立役員として届け出しています。

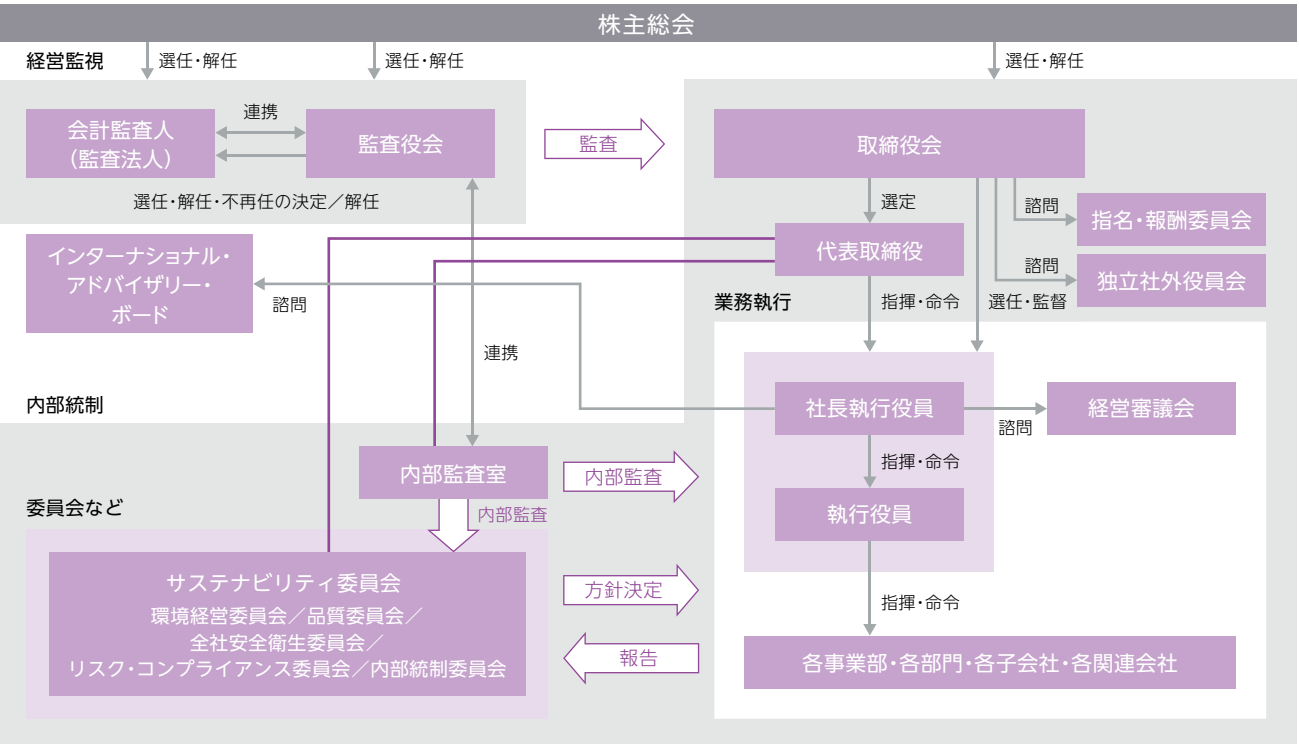
なお、社外取締役、社外監査役については、取締役会・監査役会の他、経営審議会など、社内の重要会議への参加や、別途説明の機会を設けることなどにより、重要案件の審議に必要な情報提供を行っています。これらに加え代表取締役と監査役会との会合を定期的に開催し、そこに社外取締役も同席し、意見交換などを実施しています。その他、工場視察会など、当社の理解に資する取り組みを実施しています。

● 監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名（うち、社外監査役2名）で監査役会が構成されています。監査役は、取締役会や経営審議会など社内の重要会議への出席、稟議書などの重要書類の閲覧などにより、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行うとともに、内部監査部門（内部監査室）、会計監査人とも連携の上、監査の実効性を高めています。

また、当社の内部監査の状況については、代表取締役社長執行役員直轄の独立した組織である内部監査室（6名）が、年度ごとに監査計画を策定の上、当社グループ全体における業務の有効性・効率性の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性などについて監査を実施しています。監査内での指摘事項があれば、被監査先に対して、改善要請およびフォローアップを行い、監査結果については、適宜代表取締役社長執行役員などに報告を行っています。

会社の機関・内部統制の関係図【2024年3月31日現在】



コーポレート・ガバナンス体制の変遷

	2004年	2006年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ガバナンスの進化	コンプライアンス委員会設置													
	内部統制システムの整備に関する基本方針を決議													
	執行役員制度導入													
	指名・報酬委員会設置													
男性社外取締役 女性社外取締役(名)				1 0	1 0	2 0	2 0	2 0	2 0	2 1	2 1	1 2	1 2	1 2
取締役 うち女性取締役(名)	11 0	11 0	10 0	11 0	11 0	11 0	11 0	11 0	7 0	8 1	9 1	8 2	8 2	8 2
女性取締役比率(%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(13%)	(11%)	(25%)	(25%)	(25%)
社外監査役 監査役(名)	2 2	2 2	3 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
執行役員(名) [取締役を兼任しない]								6	9	10	10	12	8	12

コーポレート・ガバナンス

● 内部統制システムの整備に関する基本方針

取締役会が定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に関する活動を推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織である「内部統制委員会」では「全般統制部会」「業務処理統制部会」「IT統制部会」の3つの部会を設置し、諸施策の企画・実施を進めるとともに、総合的な検証を定期的に行い、さらなるレベルアップを図るための検討を行っています。

なお、内部統制システムの整備・運用状況は、毎年内部監査室により独立的評価が行われています。



サカティンクスグループ 内部統制システムの整備に関する基本方針

https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/internal_control_system_policy.html

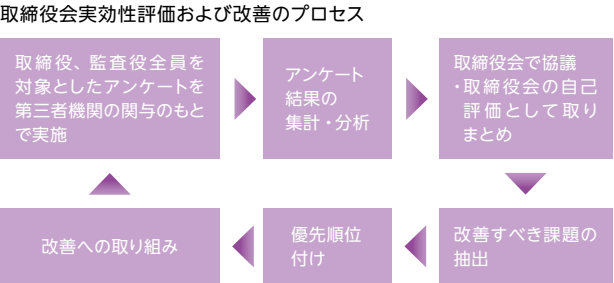
● 取締役会実効性評価

毎年、全役員に対するアンケートを実施し、取締役会における実効性評価を行っています。なお、アンケートは第三者機関の関与のもとで実施し、その結果は取締役会で報告がなされ、現状の課題や今後の対応策などについて協議を行っています。現状、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断していますが、今後も継続的に課題の解決を図ることで、取締役会の実行性のさらなる向上に努めていきます。

なお、ガバナンスのさらなる実質化を進めるためには、自らの意思で「自社の目指す姿」に向けた取り組みを行う自律的なコーポレート・ガバナンス体制の実現が必要であると考え、取締役会における改善プロセスを外部からの“学び”を得ながら、反復・継続的に取り組み、実行しています。

主なアンケート内容

- 取締役会の構成や運営
- 取締役・監査役に対する支援体制
- トレーニング
- 株主（投資家）との対話 など



また、取締役会実効性評価の結果に基づき、これまでに以下の改善を行っています。

情報提供の充実

- ▶ 取締役会資料の事前共有化、社外取締役の経営審議会参加

取締役会における議論の活性化

- ▶ 取締役会における協議事項の導入、取締役会とは別に執行役員を中心とした業況報告会の設置

役員トレーニング

- ▶ 取締役・監査役全員を対象とした研修会の実施

社外取締役・監査役との連携

- ▶ 独立社外役員会の設置

その他

- ▶ 第三者機関の関与による取締役会実効性アンケートの実施

● 政策保有株式

グローバルに事業を展開し、中長期的な成長を持続していくためには、提携先・販売先・仕入先・金融機関・業務委託先など、当社の事業に関わるさまざまな企業との協力関係が不可欠であると考えています。このため、資本提携・業務提携および取引関係の維持・強化を目的として、政策保有株式を保有していますが、中長期的な経済合理性や将来の見通しなど（取引関係の強化によって得られる当社グループの利益と資本コスト・投資額などを総合的に勘案）を毎年、取締役会で検証の上、その保有の合理性を判断し、不要な場合は売却など、縮減を図ります。

● 役員報酬

● 基本方針

取締役の報酬は、当社グループ全体として持続的成長を目指しつつ、株主との価値共有を進め、企業価値向上へのインセンティブとなることを目的とし、「固定報酬」と「業績連動報酬」および非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」で構成される報酬体系としています。

なお、社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から「固定報酬」のみとしています。また監査役の報酬は、「固定報酬」とし、監査役の協議において決定しています。

● 固定報酬・業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて、当社の業績、社員給与の水準、他社水準などを総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬は、算出指標として連結営業利益を採用することとし、前事業年度の連結業績に対し、一定の基準に基づき算定し、決定します。その指標を選択した理由としては、当社グループ全体での本業利益への寄与を反映し、それを報酬に連動することが妥当であると判断したためです。

● 譲渡制限付株式報酬の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、一定の基準に基づき算定しています。

● 報酬等の額に対する割合決定に関する方針

取締役の報酬の構成割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の水準を参考に決定するものとしています。なお、構成割合については、固定報酬60～70%、業績連動報酬24～32%、譲渡制限付株式報酬6～8%を目安としています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

資格	氏名	専門性・経験							
		企業経営 経営戦略	財務・会計	グローバル	研究・ 製造・開発	営業・ マーケティング	法務・ リスクコンプライアンス	人財育成	ESG
代表取締役 社長執行役員	上野 吉昭	●		●	●	●		●	●
取締役 専務執行役員	中村 均	●				●	●	●	●
取締役 専務執行役員	福永 俊彦	●	●	●			●	●	●
取締役 常務執行役員	森田 博	●		●		●		●	●
取締役 上席執行役員	建入 実	●		●	●			●	●
社外取締役	佐藤 義雄	●				●	●	●	●
社外取締役	辻本 由起子	●		●		●		●	●
社外取締役	大槻 和子	●	●				●	●	●
監査役	洲野 昌弘					●	●		●
監査役	松尾 晴彦	●		●		●	●		●
社外監査役	岩崎 雅己						●		●
社外監査役	中田 英里		●				●		●

* 上記一覧表は、取締役・監査役の有する全ての知見・経験を表すものではありません

リスクマネジメント

マテリアリティ

● 基本的な考え方

当社グループを取り巻く事業環境におけるさまざまな潜在リスクについて、発生および顕在化の可能性を認識し、その発生の抑制や回避に取り組んでいます。また発生時においては業績、財政状態に与える影響を最小化するべく努めます。

● リスクマネジメント体制

財務または戦略上、重大な影響を及ぼす可能性があるリスク・機会を特定、評価、対応するプロセスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各種委員会でも、それぞれが当社グループにおける各種リスクの把握や対応策の審議などを行い、全社的なリスクとして統合して管理をしています。また、「リスク管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にてリスクを把握し、それらへの対応策の検討、モニタリング、定期的な評価、状況に応じた見直しなどについてはサステナビリティ委員会で審議する体制としています。また緊急事態発生時には「緊急事態対応規定」に基づき、安全確保を最優先とし、事業継続のため、役員、社員が一丸となって、危機に対処し、収束に向け、損失の最小化、損害の復旧に当たり、再発防止に取り組めます。

参照ページ
P43 会社の機関・内部統制の関係図

● 事業継続計画 (BCP)

大地震や火災の発生など、事業の継続に甚大な影響を及ぼし得る危機が発生した際に、各人が役割・状況に応じた適切かつ迅速な対応を行い、事業継続、早期復旧を果たすために、「事業継続計画 (BCP)」を策定しています。

代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施など、事業継続のマネジメントシステム (BCMS) のPDCAサイクルを回していく中で、実効性の向上を図ります。2023年7月には「安全防災部」を新たに設置し、グループ全体での安全防災活動の推進と連携強化に取り組んでいます。



インドネシアと国内をつないだBCP初動訓練の様子

● リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメントの推進および経営理念、倫理規範、遵法精神に基づくコンプライアンスの徹底を目的として、原則半期に1度開催され、リスクおよびコンプライアンスに関する課題・対応策の協議・承認を行っています。

「リスク」については、災害など、当社グループが重点的に対応すべきリスクを中心に検討し、「コンプライアンス」については、競争法など、各種法令の遵守や、交通安全の推進などに関する取り組みの検討を行っています。また、内部通報の実績について検討することで、今後のコンプライアンス活動の企画・立案に生かしていきます。

なお、2023年度は当社グループにおいて、反競争行為やその他法令違反についての違反事例の報告はありません。

● 情報セキュリティ

当社や他社の技術情報、ノウハウや営業情報などの営業秘密については、それぞれの企業の重要な知的財産であるとの認識のもと、適正に保護、管理を行っている他、情報システム部によるコンピュータウイルス対策や社内ネットワークへのアクセス制限など、厳重な情報セキュリティ対策を行っています。

また無作為に選んだ社員に対し、標的型攻撃メールの訓練を実施するなど、社員に対する情報漏えいの注意喚起を行い、情報セキュリティの重要性を意識付けています。

コンプライアンス

マテリアリティ

● 企業倫理

当社では、社員一人ひとりが、良識ある行動を実践するために、「倫理行動基準」を策定していましたが、2023年に、国際社会における重要な課題である腐敗防止の取り組みに向けた指針とするため、対象を当社グループ会社に拡大し、「サカタインクスグループ 倫理行動基準」に改定しました。当社グループとしての価値観、倫理観を示し、「単に法律などで決められている事項だけを守れば良いのではなく、当社グループが社会から求められていることに応えるべく、より高い意識を持って行動するべきである」という考え方を盛り込んでいます。

サカタインクスグループ 倫理行動基準
<https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/ethical.html>

● コンプライアンスの教育・啓発

社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、新入社員研修や管理職研修をはじめとした各種研修を実施しています。昨年度に引き続き、社員が時間や場所を選ばず受講できるよう、動画コンテンツによるコンプライアンス研修も実施しています。また、社内イントラネットでも、「サカタインクスグループ 倫理行動基準」や内部通報制度 (インクス・ヘルプライン) の解説など、法務関連情報を発信しています。今後も、社員へコンプライアンスに必要な知識・情報を提供し、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図っていきます。

● 内部通報制度・相談件数

当社の内部通報制度 (インクス・ヘルプライン) には、反競争行為、腐敗行為、詐欺・横領、インサイダー取引を含む法令や規則に違反した行動をとっていることを知った場合の「通報」と、「サカタインクスグループ 倫理行動基準」に照らして疑問に思う事案や、上司に相談しにくい場合の「相談」を受け付ける2つの機能があります。当社および国内子会社で利用でき、社内外に設置した通報・相談窓口メール・電話・書面で通報・相談が可能です。なお、公益通報者保護法の改正に伴い社内ルールを見直し、通報・相談窓口担当者などの守秘義務の明確化と、通報を理由とした不利益な取扱いを禁止するなど、通報者の保護を明確化することにより、違法行為の抑制と問題発生時の早期把握・解決を図っています。

通報があった場合はリスク・コンプライアンス委員会に報告

し、調査・対応策の検討などが行われるとともに、取締役会でも適宜報告をしています。

2023年度の通報件数は2件でした。

内部通報件数 (件)				
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
4	0	0	1	2

海外グループ会社における内部通報制度は、米国での運用に加えて、2023年度に、アジアの一部のグループ会社で内部通報制度を新たに導入し、グループグローバル内部通報制度の構築を進めています。

● 反社会的勢力の排除

当社は「サカタインクスグループ 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、外部専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応することとしています。

● 腐敗防止

当社グループでは、国際社会で重要な課題である腐敗防止の取り組みに向けた指針として、「サカタインクスグループ 倫理行動基準」および2023年に策定した「サカタインクスグループ 腐敗防止基本方針」で、公務員などに対する接待・贈答の禁止など、腐敗防止に関するルールを定め、各種研修を通じて社員に対して啓発を図り、また内部監査で遵守状況を確認しています。

なお、2023年度は腐敗防止に関わる違反事例はありませんでした。

海外グループ会社では、内部通報制度の米国での運用に加えて、2023年度に、アジアの一部のグループ会社で内部通報制度を新たに導入し、グループグローバル内部通報制度の構築を進め、腐敗行為に対するけん制機能を果たしていきます。

● 個人情報の保護

お客さまをはじめ、当社に個人情報を提供される全ての方の個人情報の重要性を認識し、これらを適切に取り扱い、その保護の徹底を図るため、「個人情報保護方針」を定めています。2023年度、当社グループにおいて、個人情報の漏えいなど、保護方針に反する事案は発生していません。

個人情報の取扱いについての基本的な考え方
<https://www.inx.co.jp/etc/privacy.html>

役員一覧

(2024年6月30日現在)

マテリアリティ



取締役

執行役員兼務5名



上野 吉昭

代表取締役 社長執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 10年

1985年 4月 当社入社
2007年 6月 研究開発本部第二研究部長
2008年10月 研究開発本部第三研究部長
2014年 6月 取締役、研究開発本部長
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 常務執行役員
2021年 3月 代表取締役 社長執行役員 (現任)



中村 均

取締役 専務執行役員

事業構造改革担当、ビジネスソリューション部・営業管理部・CRM部担当、阪田産業 (株)・サカタラボステーション (株) 管掌

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 11年

1981年 4月 当社入社
2003年 7月 四国支店長
2006年 6月 新聞事業部大阪営業部長
2009年 6月 新聞事業部副事業部長
2013年 6月 取締役、新聞事業部長
2014年 6月 オフセット事業部長
2016年 3月 常務取締役
2020年 3月 取締役 専務執行役員 (現任)



福永 俊彦

取締役 専務執行役員

グループ経営企画本部・情報システム部・経理部担当
INKJ INTERNATIONAL INK CO. Chairman

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 8年

1983年 4月 当社入社
2008年 3月 国際部長
2015年 7月 経理部長
2016年 3月 取締役
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 上席執行役員
2021年 3月 取締役 常務執行役員
2023年 1月 取締役 専務執行役員 (現任)



森田 博

取締役 常務執行役員

機能性材料事業部担当
Inkjet Global Sales Committee Chairman

取締役会 出席回数 13/13回
在任期間 1年

1984年 4月 当社入社
2006年 6月 四国支店長
2015年10月 オフセット事業部副事業部長・同東京第一営業部長・同東京第二営業部長兼務
2016年 7月 理事、機能性材料事業部長
2017年 3月 取締役、機能性材料事業部長委嘱
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 上席執行役員
2022年 1月 常務執行役員 (現任)
2023年 1月 機能性材料事業部担当 (現任)
2023年 3月 取締役 (現任)



建入 実

取締役 上席執行役員

環境・品質部担当、生産統括本部長

取締役会 出席回数 13/13回
在任期間 1年

1989年 4月 当社入社
1996年 1月 国際管理付、シカゴ駐在
1999年 1月 国際部付、ダンカーク駐在
2009年 3月 国際部付、中国・茂名駐在
2015年 2月 生産技術本部生産管理部長
2020年 3月 執行役員
2021年 3月 生産技術本部長
2023年 1月 上席執行役員 環境・品質部担当、生産統括本部長 (現任)
2023年 3月 取締役 (現任)



佐藤 義雄

社外取締役

取締役会 出席回数 13/13回
在任期間 1年

1973年 4月 住友生命保険 (相) 入社
2000年 7月 同社取締役嘱 (本社) 総合法人本部長
2002年 4月 同社常務取締役嘱常務執行役員
2007年 7月 同社取締役社長嘱代表執行役員 (代表取締役)
2013年 7月 一般社団法人生命保険協会 会長
2014年 4月 住友生命保険 (相) 代表取締役会長
6月 当社 社外監査役 / パナソニック (株) (現: パナソニックホールディングス (株)) 社外監査役
2015年 7月 住友生命保険 (相) 取締役会長 代表執行役
2018年 6月 レンゴー (株) 社外取締役 (現任)
2021年 7月 住友生命保険 (相) 特別顧問 (現任)
2022年 6月 東洋証券 (株) 社外取締役 (現任)
2023年 3月 当社 社外取締役 (現任)



辻本 由起子

社外取締役

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

1986年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク (現: プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株)) 入社
2006年 3月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株) 取締役
2008年 4月 ビー・アンド・ジー (株) 取締役
2012年 6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株) 取締役退任
2014年 4月 ビー・アンド・ジー (株) 取締役退任
6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株) 退社
11月 (株) shapes 代表取締役 (現任)
2020年 6月 (株) グスキン 社外取締役 (現任)
2022年 3月 当社 社外取締役 (現任)
4月 神戸市参事 (現任)



大槻 和子

社外取締役

取締役会 出席回数 13/13回
在任期間 1年

1996年10月 監査法人トーマツ (現: 有限責任監査法人トーマツ) 入所
2000年 5月 公認会計士登録
2015年12月 有限責任監査法人トーマツ退所
2016年 1月 今岡公認会計士・税理士事務所 公認会計士 (現任)
2021年 9月 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 監事 (現任)
2023年 3月 当社 社外取締役 (現任)
2023年 6月 石原ケミカル (株) 社外取締役 監査等委員 (現任)
2024年 6月 上新電機 (株) 社外監査役 (現任)

監査役



渕野 昌弘

常勤監査役

監査役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

1984年 4月 当社入社
2009年10月 東京総務部長
2010年 5月 広報・IR室長
2017年 3月 営業管理部長
2021年 3月 執行役員、SCM推進部長
2022年 3月 監査役 (現任)



松尾 晴彦

常勤監査役

監査役会 出席回数 12/12回
在任期間 1年

1985年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役 (現任)



岩崎 雅己

社外監査役

監査役会 出席回数 12/12回
在任期間 1年

1990年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会)
1995年 4月 岩崎雅己法律事務所開設
同事務所弁護士 (現任)
2023年 3月 当社 社外監査役 (現任)



中田 英里

社外監査役

新任

1995年 4月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社
1998年 4月 公認会計士登録
2016年 2月 同監査法人退職
2016年 3月 中田英里公認会計士事務所開設 同事務所 公認会計士 (現任)
2018年 6月 三京化成株式会社 社外取締役
2019年 6月 同社 社外取締役 監査等委員 (現任)
2024年 3月 当社 社外監査役 (現任)

執行役員

17名・うち取締役兼務5名



西田 利行

常務執行役員

情報メディア事業・パッケージ事業担当



木村 隆司

上席執行役員

グループ経営企画本部長、
SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.
Director/President



金沢 成美

執行役員

コーポレートリレーション本部長、
人財創夢部 人財戦略担当部長

新任



芳村 嘉也

上席執行役員

阪田産業株式会社
代表取締役社長



芳澤 廣之

上席執行役員

機能性材料事業部長



田中 勝也

執行役員

INKJ INTERNATIONAL INK CO. 取締役
Senior Vice President

新任



潟浦 雄一

上席執行役員

サカタラボステーション株式会社
常務取締役



Bryce Kristo

上席執行役員

INKJ INTERNATIONAL INK CO.
President&CEO

新任



赤尾 裕史

執行役員

研究開発本部長

新任



濱田 洋一

上席執行役員

法務部担当、人財創夢部長



安達 靖幸

執行役員

資材部担当、SCM推進部長



岡本 祐司

執行役員

サカタラボステーション株式会社
代表取締役社長

新任

海外現地法人代表一覧

(2024年6月30日現在)

マテリアリティ



● グループパートナーシップ

当社は各エリアに統括組織を配置し、裁量をもって経営にあたる各現地法人とグローバルに価値観を共有し、連携強化を図っています。現地クライアントのニーズを捉えた、地域に寄り添ったエリア戦略と本社戦略を展開し、世界の20を超える国と地域に拠点を持ち、60カ国以上へ販売展開しています。

米 州



ブライス・クリストー
Bryce Kristo
INX INTERNATIONAL INK CO. (アメリカ)
President & CEO
■ インターナショナル・アドバイザー・ボード メンバー



ギレルメ・ボウロス・リベイロ
Guilherme Boulos Ribeiro
INX DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
VP South American Operations

欧 州



クレオ・ノミコス
Cleo Nomikos
INX EUROPE LTD.
President, INX EUROPE LTD.
■ インターナショナル・アドバイザー・ボード メンバー



ベンジャミン・ロバート・グラント
Benjamin Robert Grant
INX EUROPE LTD.
INX INTERNATIONAL UK LTD.
Managing Director-UK



ハビエル・ボウ
Javier Bou
INX EUROPE LTD.
SAKATA INX ESPANA, S.A.
Managing Director-Spain



トーマス・ケレプス
Thomas Kleps
INX EUROPE LTD.
A. M. Ramp&Co. GmbH
Managing Director-Germany



アヴィ・ブカイ
Avi Bukai
INX EUROPE LTD.
INX DIGITAL CZECH, A.S.
Managing Director-Digital EMEA

ア ジ ア



ビジャイ・クマール・セス
Vijay Kumar Seth
SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD. (インド)
Managing Director
■ インターナショナル・アドバイザー・ボード メンバー



ローレンス・モンディギン
Lawrence Mondiguing
CDI SAKATA INX CORP. (フィリピン)
President



ロバート・ウン
Robert Ng
SAKATA INX VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
General Director



スニル・クマール・チャブラ
Sunil Kumar Chhabra
SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD. (バングラデシュ)
Managing Director



トーマス・ヤン
Thomas Yeung
SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP. (中国・中山)
General Manager



杉山 満
Mitsuru Sugiyama
TAIWAN SAKATA INX CORP. (台湾)
General Manager



ウリップ・クルニア
Urip Kurnia
PT. SAKATA INX INDONESIA (インドネシア)
President Director



綿野 親吾
Shingo Watano
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
Managing Director



ポール・トレエスクカセム
Phol Treesukkasem
ETERNAL SAKATA INX CO., LTD. (タイ)
CEO



林 世起
Lin Shiqi
SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD. (中国・上海)
President

人的資本

マテリアリティ



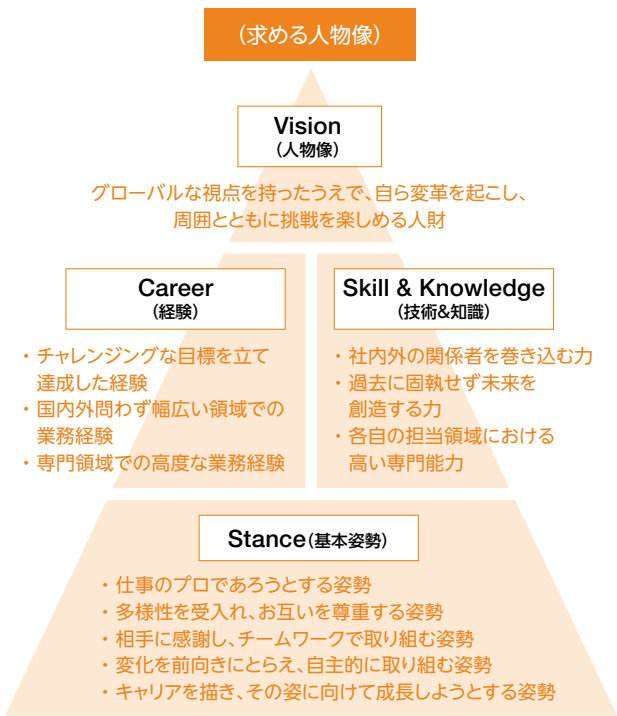
● 人的資本経営について

当社は、企業理念である「マインド イン マインド」のもと、持続可能な社会を実現するため、持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は「人財」とであると位置付けています。

新たな未来を創造しけん引する社員一人ひとりが「変化・変革」に果敢に挑戦し続けるために、“グローバルな視点を持ち、周囲とともに挑戦を楽しめる人財”が必要です。そのような人財育成の充実に力を注ぐため2023年6月に、総務部門と人事部門を統合し、「人財創夢部」へと組織再編を行いました。また、社員の人格・個性・多様性を尊重し、それぞれが自律して、やりがいと誇りを持って伸び伸びと挑戦できる社内環境整備への取り組みの指針として、「サカタインクスグループ 人財育成・社内環境整備方針」を制定しました。

社員が身体的・精神的のみならず、社会的にも健全な状態が維持できるように、社内制度や仕組みを整備し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりなどを行い、人的資本経営を推進していきます。

* 人財創夢部の発足に伴い、当社は「人材」を「人財」として、表記を変更しています。長期ビジョンの目標達成のために当社が求める人物像として、以下のように定義いたしました。「グローバルな視点を持ったうえで、自ら変革を起こし、周囲とともに挑戦を楽しめる人財」



当社は、社員を上記のような人物像へと育成し、成長を促すために以下の「サカタインクスグループ 人財育成・社内環境整備方針」を制定し、人的資本経営に取り組んでいます。

人財育成および社内環境整備に取り組むために、6つの指針を定めます。

- 多様な個性と能力を尊重し、チャレンジ精神ある人財が活躍できる組織風土の実現**
社員一人ひとりがもつ多様なスキル・経験・価値観・ライフステージ・属性など、「個性」と「能力」を互いに理解・尊重します。そして、性別・年齢・人種や国籍・様々な価値観などの特性を生かしチャレンジできる組織風土を実現します。
- 多様な働き方の実現**
ワークとライフ双方を充実するために、社員の多様な生き方を尊重し、場所や時間にとらわれない多様な働き方を実現します。
- 教育研修の提供**
社員の成長がサカタインクスグループの持続的な成長を支える礎として、自らのキャリアを描き、自律的に自身の能力や技術を磨いて、成長へとつながられるよう能力を向上するための公平かつ平等な教育研修の機会を提供します。
- キャリア形成と能力開発の支援**
社員が新しいスキルを身に付け、新たな価値を創出し、成長へと結び付け、さらには社員自身の市場価値の向上のために、キャリア形成と能力開発を支援します。
- 自主性・チャレンジ精神の重視と実行者への評価**
社員の自主性とチャレンジ精神を大切にし、組織とともに成長していくことを目指します。チャレンジ精神のある社員を評価するため、処遇面における公正性、透明性を確保し、成果を出した社員がさらに挑戦できるように適切かつ公平な仕組みを提供していきます。
- 社員の安全と心身の健康**
社員の安全と心身の健康を重視します。

● リスク管理

当社は、長期ビジョン達成に向けて人的資本経営を実践する中、社員がより生き生きと働くことができ、成長する機会を手にすることができるよう取り組んでいきますが、その一方で機会損失の可能性となるリスクを想定し、以下のようにそれらを回避するための取り組みを実施していきます。

リスク管理	2030年目標に向けた取り組み
社員のコンプライアンス違反防止	・各種コンプライアンス研修受講率100% ・重大なコンプライアンス違反件数 ゼロ
人権侵害防止のための施策	・人権研修受講率100% ・重大な人権侵害 ゼロ
多様性に関する理解	・DEIB研修 受講率100%
長時間労働による生産性減少	・ノー残業デー、年休プラスワン ・月間平均所定時間外労働時間16時間未満
社員の心身の傷病による生産力の下落	・健康経営の推進 ・メンタルヘルス講習会の実施受講率100%
人財不足による競争力低下	・キャリア採用の拡充 ・グローバル人財比率の向上

● 戦略

当社は社員一人ひとりがお互いを尊重し合い個の能力を最大限発揮できる風土の醸成、挑戦した者へ報いる人事制度の整備、社員の自主性を促すキャリア開発など、チャレンジングな人財を生み出すために、3つの戦略を展開しています。

1. 意識[多様性の受容]

- ～あらゆる人が活躍できる組織への改革推進～
- ・サカタインクスグループ DEIB* (ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン・ビロンギング) 基本方針の策定
 - ・人権に関する研修やDEIB研修の実施
 - ・コーポレートリレーション本部発足(2024年1月) [P61](#)
 - ・社員同士が所属部署を超えてつながりを持つ情報交換の場として、役員がサポーターとして参加する3つの社員ネットワークの立ち上げ

- ① 女性間の情報交換などを目的とした「Women'sネットワーク」
- ② 育児に関心のある社員や育児に関する情報交換などを行う「ワーキングペアレンツネットワーク」
- ③ 管理職が部下育成に関して相互に学び合う場である「イクボスネットワーク」

* DEIB (ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン・ビロンギング)：従来までのDE&I (社員の多様な文化や、規範、スキル・経験・価値観などを認め合い、生かし、どんな状況に置かれていても活躍できる環境) が重要であるという基本的な考えのもと、ビロンギング (社員の力を最大限に生かし、新たな発想や価値を生み出すため組織に関わる心地よさ) を感じる環境であることが重要ということ。

2. 環境[挑戦を促す環境]

～より挑戦した者を評価する制度改定や社員の自主性を重んじる環境整備～

① 社員のキャリア自律に向けた制度の導入

社員自らが主体的にキャリアプランを描くことができるよう、2023年にキャリア公募制度、インターン公募制度、インターンチャレンジ制度の運用を開始しました。

今後も引き続きキャリア自律を促進する制度を導入するとともに、上司と部下が定期的にキャリアについて話し合う1on1ミーティングの実践を広め、支援の充実を図っていきます。

② 社員が挑戦できる人事制度の改革推進

今の経営戦略に沿った人財登用・育成などの方針のもと、積極的にチャレンジした者を評価し、それに見合った報酬を支給する制度へと制度改革を進めています。

3. 制度[教育・育成制度の拡充]

～自律的なキャリア形成支援のための成長・教育機会の提供～

階層(職級)別や部門別などの研修により、効果的な社員の能力開発と人財育成に取り組んでいます。また、各部門や委員会がコンプライアンス・環境配慮・交通安全などに関する社員の意識向上を図るため、社内イントラネットで当社の現状や時事的なテーマ、業務に関わるさまざまな解説、などの情報提供を実施しています。

それらに加え、キャリア自律を促進するため学習支援の運用を2023年より開始しました。社員の自己啓発として自ら学びたい外部の講座などを選択し、受講できる自己選択型の学習コンテンツやリスキリングにつながるeラーニングのコンテンツを提供しています。

自己啓発の奨励制度としては通信教育終了時や資格取得時に会社が費用補助をしています。

さらにグローバルな視野・感覚を持った人財の育成・創出のため、海外との人的ネットワーク構築を目的とした海外研修や海外現地法人からの海外研修生受入制度による研修も継続的に実施しています。

今後は、次世代リーダーとなる後継者育成計画についても検討していきます。

人的資本

マテリアリティ



人財育成(教育研修体系)

● 教育研修の提供

長期ビジョンの実現、さらには当社グループの持続的な成長を支える礎として、社員一人ひとりが自らのキャリアを描き、自律的に自身の能力や技術を磨いて成長へつなげられるように、教育研修体系を策定し、計画的に実施しています。

図のような教育体系を定め、階層(職級)別や部門別などの研修により、効果的な社員の能力開発と人財育成に取り組んでいます。

研修時間実績(国内)		(時間)		
	2021年度	2022年度	2023年度	
合計研修時間	1,820	4,506	12,731	
平均研修時間(一人当たり)	2.1	4.7	11.1	

* 2023年度より、管理職研修、選択型研修、工場実習・講習を含めて算出しています。

教育研修体系図

資格	一般社員		主幹社員		
階層別教育	入社時研修	中堅社員研修	新任研修	次期幹部リーダー育成プログラム	次期経営幹部候補者育成プログラム
	チューター・アドバイザー教育		評価者研修・管理職研修		
ESG関連	SDGs・環境教育、人権／ハラスメント研修、コンプライアンス研修、安全衛生教育、メンタルヘルス研修、DEIB研修				
	育児・介護ライフイベントセミナー				
キャリア支援・手挙げ研修	資格取得奨励制度、英会話教育選択型研修（外部団体公開講座、eラーニング）				
	ジェンダーイクオリティ関連研修				
		退職準備（シニアライフ勉強会）			
海外・語学研修	海外研修、海外研修生受入、英会話学校派遣				
部門別教育	職場内OJT、社外講習受講、目標管理制度（個人面談）				
	色合わせ技能者教育				
	eラーニング研修、債権管理講習、研究・技術・製造関連教育				

● 両立支援について

仕事と子育ての両立を支援するため、当社は2030年までに男女の育児休業取得率100%を目標に掲げています。育児に関心のある社員のネットワーク(ワーキングペアレンツネットワーク)による活動や父親学級の開催、上司への啓発などの育児をサポートする活動を行っています。また社員向けに育児と介護、それぞれに関する「両立支援ガイドブック」を発行し、育児だけでなく介護、看護も含めた両立支援に対する意識の醸成を図っています。

● キャリア形成と能力開発の支援

キャリア開発では、「目標管理制度」を導入し、年2回行う上司との個人面談で、目標の達成状況と今後のキャリアや自己啓発への取り組みなどを話し合う機会を設けています。また、人財活躍にはオンボーディングが重要と考え、新卒、中途入社者には、チューターやアドバイザーを一定期間付け、月一回の個別面談を通じて職場への理解促進、定着を進めています。当社は、チャレンジ精神を重視し、勤続年数にかかわらず成果を上げれば昇給・昇格機会を得ることができる制度づくりを進めています。2023年度には自ら手をあげることでさまざまな仕事に挑戦できる制度(社内公募・社内副業など)の運用を開始しました。

● 実績および目標

取り組み	2023年実績	2026年目標	2030年目標
国内女性管理職比率	3.2%	8.5%以上	15%以上
採用における女性の割合(新卒・中途)	45.2%	30%以上継続	30%以上継続
育児休業取得率*1	男性	69.6%	70%以上
	女性	100%	100%
サステナビリティ関連研修受講率*2	96.6%	100%	100%

*1 配偶者の出産時における育児目的を理由とした保存有給休暇(最大50日)を合わせた取得者含む

*2 DEIB研修や人権研修を総称してサステナビリティ関連研修と記載。2023年は人権研修の受講率を記載

多様な人財の活用

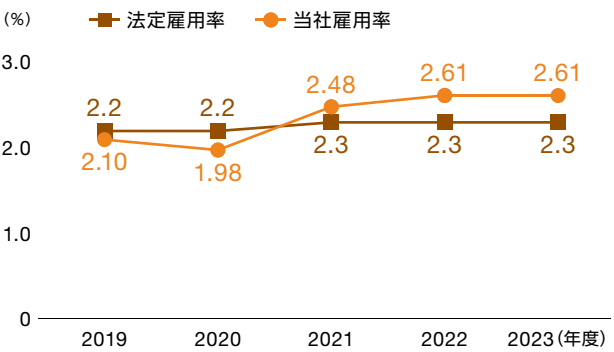
● シニアの活躍推進

60歳の定年を迎えた社員が継続して活躍できるよう、希望する社員全員に対し、最長65歳まで雇用する再雇用制度を導入しています。再雇用者は、フルタイムや短時間勤務などの勤務形態のもと、これまでの経験や培ってきた高い技術・専門性を発揮して、企業の持続的な成長や後進育成の一端を担っています。再雇用者が生き生きと活躍でき、モチベーションの向上を図るため、パフォーマンスを測る評価制度の運用を行っています。今後は70歳までの就業機会確保への対応、定年延長の検討を進めていきます。

● 障がい者雇用

障がいを持った方が能力を十分に発揮し、自立した生活を営めるような社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用および定着に向けた労働環境の維持・向上を推進しています。国内の障がい者雇用率は、2023年12月末時点で2.61%となっています。身体・知的・精神の区分を問わず、障がいを持つ社員は、国内の管理部門、技術部門、製造部門などに在籍し、障がいの程度や特性に合った業務を行っています。また、地域創生への貢献も含め、宮崎の農園で働く社員もあり、さらなる活躍の場を広げています。

障がい者雇用率



* 各年度とも12月時点の数値

● ジェンダーイクオリティ

当社は、2017年から継続して「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得し、2022年には新たにDE&Iの推進担当部長を置くなど、男女差の解消および女性のさらなる活躍促進に向け、積極的な登用とキャリアを形成しながら働き続けられる職場環境の整備を進めています。長期ビジョン

に掲げている2030年の「国内女性管理職比率15%」の達成に向けた基盤づくりとして、「女性活躍推進法」に基づく「一般事業主行動計画」では、以下の行動計画を策定しています。2023年には女性管理職をリーダーとした女性間のネットワークを立ち上げ、女性社員との個別面談や社長・女性社外取締役などとの座談会なども行いました。2024年にはコーポレートリレーション本部を発足するとともに、本部内にコーポレーションコミュニケーション部を置き、DEIB、カルチャー、ブランディングの観点から女性のエンパワメントを推進しています。

〈一般事業主行動計画〉

- 計画期間：2021年4月1日～2023年12月31日
- 目標1 女性の採用比率を30%以上とする。
- 目標2 女性社員に占める指導的な地位に就く者の割合を30%以上とする。

各目標の進捗状況

	2021年度	2022年度	2023年度
目標1	12.9	30.3 (新卒採用31.6)	45.2 (新卒採用57.1)
目標2	19.7	27.7	28.5

* 目標2は各年度末時点の数字

2024年度からの行動計画

計画期間：2024年1月1日～2025年12月31日

目標1 管理職(社内呼称：マネージャー以上)に占める女性社員の割合を 6.0%以上 にする。

取り組み内容：2024年1月以降

- 女性管理職候補へのリーダーシップ研修等の継続実施
- タレントマネジメントシステムを導入し、女性管理職候補がキャリアを築くため上司からのサポートを強化
- 昇進を希望する社員を増やすためにロールモデルの構築、提示

目標2 採用者に占める女性の比率を 30%以上にする。

取り組み内容：2024年1月以降

- 女性がより働きやすい環境の整備や制度の拡充
- 採用計画において「ジェンダーイクオリティ」の観点を含み、女性の採用を広く実施
- 多様な人財を採用するため女性向け採用セミナーの継続実施

人権

マテリアリティ



人権の尊重

人権尊重へのコミットメント

サカタインクスグループは、1896年の創業以来120年以上にわたり、情報文化の創造に貢献してまいりました。強みとしている環境配慮型製品、高付加価値製品を特長とし、積極的にグローバル展開してきたことで、いまでは世界を代表する総合インキメーカーのひとつとなりました。そして世界各地に生産と販売の拠点をもち、多くの国と地域にわたしたちの製品を届けています。また、グループ社員は4,800名を超えて在籍し、国籍も人種もさまざまです。

このようにグローバルに展開し、多様性にあふれたわたしたちは、SDGs（国連の持続可能な開発目標）における社会の実現に向けて、社員をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様の人権を尊重いたします。

そしてわたしたちのビジネスを遂行するにあたり、常に人権に関わるリスクの発生を注視し、もし負の影響が発生した場合には、防止と軽減に努め、是正・救済のための適切な対応を実行してまいります。わたしたちは、人権の尊重を責任ある企業の果たすべき重要な責務であると認識しています。

国連グローバル・コンパクト

2022年2月、わたしたちは世界最大のイニシアティブであり、「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクトの10原則」への支持を表明いたしました。人権に関わるさまざまな国際規範を支持・尊重し、人権尊重の取り組みを推進してまいります。

わたしたちは、人権を尊重しつつ、ステークホルダーの皆さまに対するあらゆる行動に「We Love You」の気持ちを込め、その姿勢を明確に社会へ伝えていくことがとても大切であると考えています。これからもわたしたちは、持続可能な社会の実現に向けた活動を実践してまいります。



人権尊重へのコミットメント(全文)

https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/humanrights_policy.html

人権方針

当社グループは国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「サカタインクスグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。社会の一員として人権尊重の重要性を認識し、本方針を企業理念、サステナビリティ基本方針、倫理行動基準に基づく人権に関する最上位の規程として位置付け、国籍、人種、信条、宗教、性別、身体の障がい、その他の理由による不当な差別および人権侵害行為を禁止しています。

今後もさまざまなステークホルダーの人権を尊重し、公正かつ社会から信頼される企業活動をする中で、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



サカタインクスグループ 人権方針

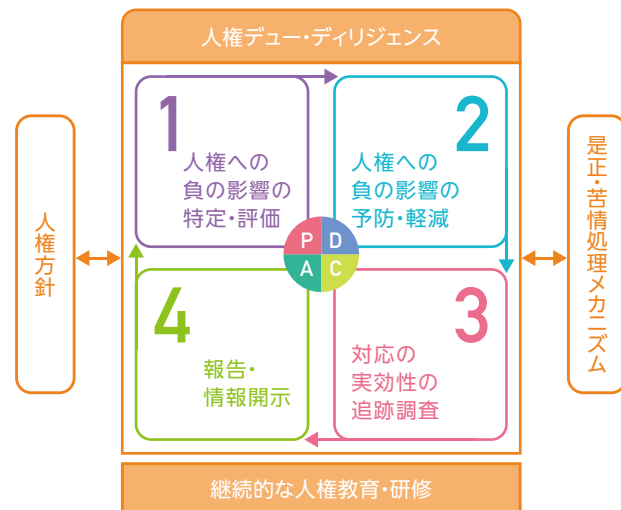
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/humanrights_policy.html

人権デュー・ディリジェンスの実施

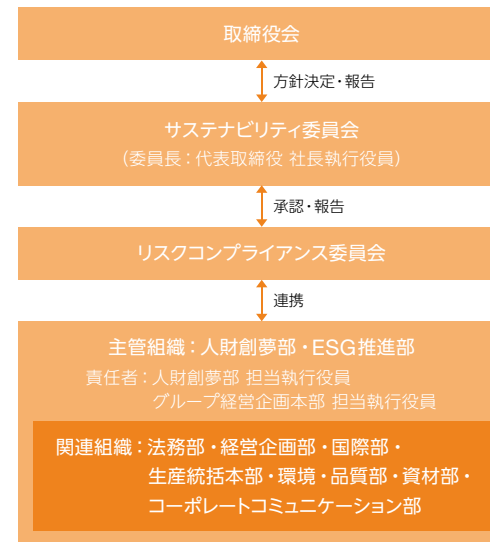
国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権への負の影響を特定、評価、予防、軽減、是正するための手続きなどを通じて、企業としての人権尊重の責任を果たしていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセスを通じて潜在的な人権リスクを特定・評価するとともに、当社の事業活動によって影響を受けるさまざまなステークホルダーの人権を尊重するためにリスク低減に向けた取り組みを行っています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



人権デュー・ディリジェンスの推進体制



重要な人権課題

当社グループの事業活動により負の影響が生じうる人権課題について、「人権リスクマッピング」を行いました。潜在的な人権リスクの低減に向けた「重要な人権課題」として、8つ注力する分野を特定しました。人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づき、これらの人権リスクについて顕在的に発生しているもの、あるいは潜在的な人権への影響を特定・評価しています。

8つの注力分野

- 健康と安全
- 地域コミュニティへの影響
- 強制労働
- 労働時間
- ハラスメント
- 差別
- 賄賂と腐敗
- 感染症対策



重要な人権課題

<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/>

CSR調達

マテリアリティ

12 つくも責任
つくり責任

サカタインクスグループの責任あるサプライチェーン

当社グループでは、2022年に調達活動の指針となる「サカタインクスグループ 調達基本方針」とサプライヤーと当社の配慮事項をまとめた「サカタインクスグループ 調達ガイドライン」を策定しました。また、サプライヤーと一体となって責任ある調達活動を推進するために、調達・購買業務の従事者にはサステナビリティ調達関連の研修を実施しています。その上で、国内の新規原材料サプライヤーと購入数量ベースで90%にあたる既存原材料サプライヤーに対して、方針とガイドラインの周知と理解に関するCSR調達アンケートを実施し、その回答をもとにサプライチェーンの改善を目的とした面談を行っています。また、必要に応じてサプライヤーに対する訪問監査を実施しています(2023年度実績:6社)。

これらの結果や進捗状況は、半期に一度開催されるサステナビリティ委員会で報告するなどして管理しています。調達取引先とともに健全なサプライチェーンを構築することで、持続可能な社会の実現や社会課題の解決に取り組んでいきます。

賛同・指示するイニシアティブ、参画団体
(パートナーシップ構築宣言、SEDEX)

<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/initiative/>

サカタインクスグループ 調達基本方針

サカタインクスグループは全ての調達活動において、高い倫理観と社会的良識を持ち、国内外の関連法規を遵守します。また、公正・公平で誠実な調達活動を通じ、サプライチェーン全体に関わる地球環境の保護・保全や資源保護、労働安全衛生、人権へ配慮し、企業としての社会的責任を果たしていきます。また、全ての調達取引先は、より良い製品・商品・サービスを提供するための大切なパートナーと認識し、相互信頼を築きつつ共存共栄と持続可能な社会の実現を目指していきます。

サカタインクスグループ 調達基本方針

1. 公正・公平・透明性
2. 法規の遵守
3. 人権・労働への配慮
4. 環境への責任
5. 社会的責任



サカタインクスグループ 調達基本方針

https://www.inx.co.jp/sustainability/social/scm/procurement_policy.html

労働環境

マテリアリティ



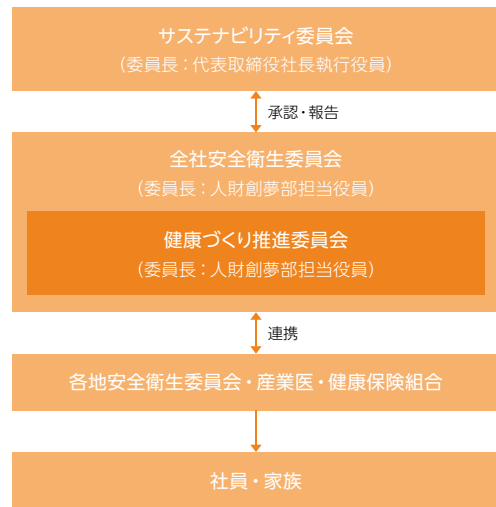
● 健康づくり活動（こころとからだの健康）

企業活動の全てにおいて「働く人の安全と心身の健康を守ることが重要な経営課題の一つである」という方針のもと、「サカタインクス 健康経営宣言」では、社員が心身ともに生き生きと働けるように健康の保持増進と快適な職場環境づくりを重要と位置付けています。健康経営を通じて、社員のワーク・エンゲージメントの向上に努め、持続可能な社会の構築と企業価値の向上を目指していきます。

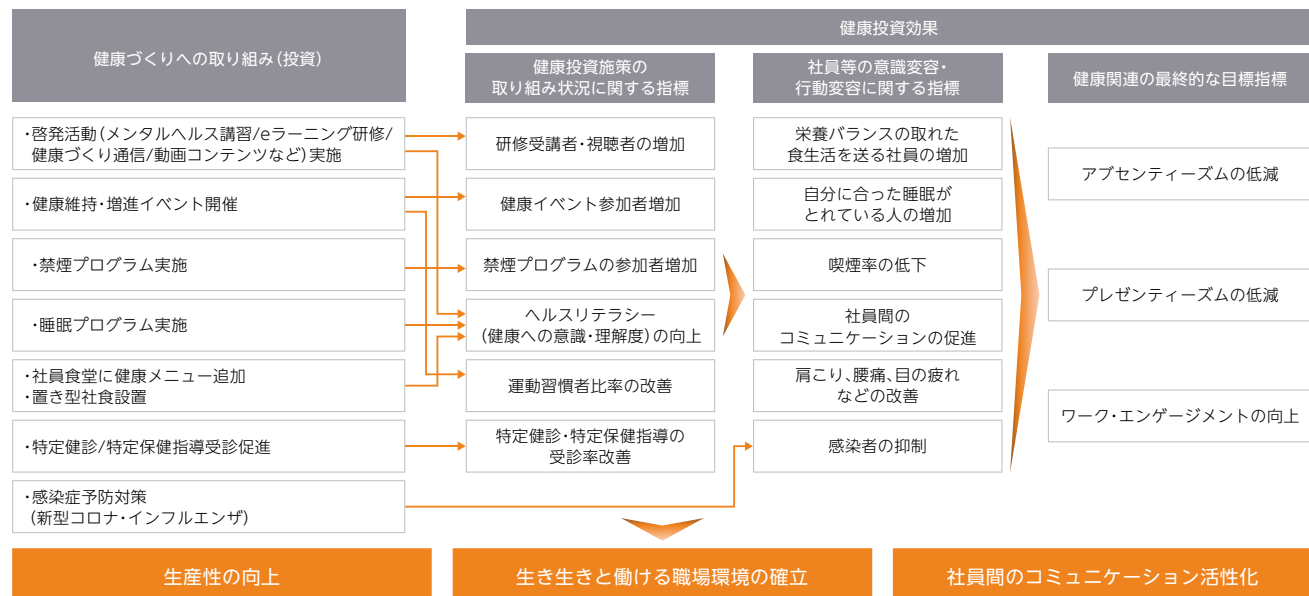
● 組織体制

健康経営を推進するにあたり、健康保険組合と協業し健康づくり推進委員会を中心に以下の体制で運営しています。

健康経営推進体制



戦略マップ



健康経営優良法人に4年連続で認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。



● 目標と戦略

心身の健康を保持増進する上で重要な3つの要素(食事・睡眠・運動)を中心とした目標値を2026年までのCCC-IIに合わせて新たに設定し、取り組みを進めていきます。

2024年度 目標値と取り組み内容

(単位: %)

	実績			目標値		2024年 取り組み内容
	2021年	2022年	2023年	2024年	2026年	
健康への意識が高い人	56.3	55.5	59.0	66.0	80.0	・健康増進セミナー開催 ・健康に関する啓発活動
栄養バランスを 考えて食事 をしている人	75.0	73.3	72.5	75.0	80.0	・社内の食堂での健康メニュー継続実施 ・野菜摂取量などを調べる健康チェックイベント実施
運動習慣者	36.0	36.6	41.1	44.0	50.0	・アプリを利用したウォーキングイベント開催
喫煙者	20.9	20.4	19.2	18.5	15.0	・禁煙プログラムの実施 ・禁煙タイムの実施
自分に合った睡眠がとれている人	46.6	47.3	56.6	64.0	80.0	・睡眠プログラムの実施
特定健康診査受診者	96.0	98.0	99.0	100	100	・特定健診/特定保健指導の受診勧奨
特定保健指導受診者	48.0	32.0	56.0	57.0	60.0	

* 2021年、2022年、2023年実績値は、当年実施の健康意識調査結果より集計

2023年度 健康づくりへの具体的な取り組み事例
健康増進セミナー

■ イベント概要

目的

- ・社員の健康への意識を高める
- ・会社の健康づくり活動に対する理解を広げる

内容

- ・健康(食事、運動、睡眠)に関するセミナー
- ・健康計測機器を用いた健康チェックイベントの実施



● ワークとライフ双方の充実促進

社員が個々の能力を十分に発揮できるよう、労働環境の整備を進めるとともに、社員とその家族の心豊かな生活をサポートするための各種制度を設けています。ワークとライフ双方が充実できる環境整備を推進し、引き続き社員が働きやすく、働きがいを感じられる環境の整備を進めていきます。

各種制度・取り組み

- ・フレックスタイム制度の拡大
- ・テレワーク(在宅勤務・モバイル勤務)の推進
- ・勤続10・15・20・25年の社員に「リフレッシュ休暇制度」
- ・ノー残業デーの実施
- ・有給休暇の取得促進
- ・有給休暇以外の夏季休暇付与
- ・通年ノーネクタイやオフィスカジュアルなどの実施

2023年度から始まった取り組み

- ・年間合計5日(有給)までの「ボランティア休暇制度」
- ・Cradle(DEI・ヘルスケアのオンライン講習、医療補助クーポン)
- ・スマルナ(オンライン処方箋の一部補助)

● 育児・介護・看護支援

仕事と子育ての両立を支援するために、育児短時間勤務については、利用できる期間を法令を上回る「小学校3年生の年度末まで」に拡大しています。2030年までに男女ともに育児休業取得率100%に向け、制度の周知や意識の醸成などの啓発を進めており、2021年以降は男性の取得率も向上し、2023年度は69.6%でした。さらなる取得や周囲の理解促進にも努め、2023年より父親学級や上司への啓発など男性育休をサポートする取り組みを開始し、社員向けに仕事と育児の

両立支援ガイドブックを発行しました。

要介護状態にある家族を介護する介護休業期間は、法令を上回る通算186日とし、看護を必要とする家族がいる社員には、失効となる年次有給休暇を積み立てる「保存有給休暇規程」や「看護休暇規程」を設けています。今後も、育児、介護、看護に関わる社員に対しての理解を社内に広げ、社員同士が「お互いさま」の関係を持った働きやすく働きがいのある職場の整備を進めていきます。

育児支援制度の利用実績

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業からの復職率	100%	94.8%	100%
育児休業(女性)人数・取得率	5名(100%)	6名(100%)	5名(100%)
育児休業(男性)人数・取得率	3名(16.7%)	14名(56%)	16名(69.6%)
育児短時間勤務利用者数	11名	10名	7名
復職後の定着率	100%	94.8%	100%

* 配偶者出産時の育児目的での保存有給休暇(最大50日)の取得者を含む

● ハラスメント防止

「サカタインクスグループ 人権方針」に基づき、「ハラスメント防止に関する規程」を策定し、「ハラスメント防止委員会」や相談窓口である「ハラスメント調査委員会」を設置して、社員が個人として尊重され、良好な職場環境を維持する取り組みを進めています。また、相談や苦情に対応する際には、対象者の名誉・人権・プライバシーに十分配慮するよう定めています。その取り組みの一環として、当社グループで働く全ての役員、社員、パート社員、派遣社員を対象にハラスメント防止に関する動画を配信し、社内啓発に取り組んでいます。2023年には入社者や管理職向けにハラスメント研修を実施しました。

● 社員意識調査

国内全社員(海外駐在員を含む)を対象とした、社員一人ひとりが「働きがい」を感じながら自己の能力や可能性を最大限に生かすことができる組織風土づくりを目的に、社員意識調査を毎年実施しています。2024年度からは、調査から導かれたデータを用いて経営と現場の対話を行っていきます。未来志向による対話から生まれるアクションにより、社員のエンゲージメント向上や職場環境の改善、社員教育・研修計画への反映、人事制度への反映など、経営品質向上に活用しています。また、社内目安箱を設置し、2023年度は19件の投稿があり、社内環境改善につながっています。今後も社員が会社に意見できる環境を整備していきます。

ステークホルダーとの対話

マテリアリティ



● ステークホルダーとの関係強化

当社は、社会課題の解決と持続可能な経済成長のため、適切な情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、あらゆるステークホルダーとの共存共栄を図り、良好な関係構築に取り組むことを基本方針としています。

ステークホルダーとの対話・コミュニケーションで得たご意見を企業活動に生かし、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

ステークホルダーに対する取り組み

お客さま

- 日常の営業活動におけるコミュニケーション
- お客さまアンケート
- 各種展示会でのアプローチ (2023年度7回)
- カスタマーサポート

株主・投資家

- 定時株主総会
- 社外向けウェブサイト、株主向け報告書
- 決算説明会 (2023年度2回)
- 個人投資家向けイベント (2023年度1回)
- 個別のIRミーティング

仕入先

- 日常の取引におけるコミュニケーション
- CSR調達に関わるヒアリング
- ISOに基づいた訪問調査

地域社会

- 公共団体や近隣自治会とのコミュニケーション
- 周辺地域団体への寄付や奉仕活動

社員

- 定期的な個人面談 (年2回)
- 社員意識調査
- オフサイトミーティング

新組織「コーポレートリレーション本部」の役割とミッション

2024年1月1日付で、社内・社外とのコミュニケーションを活性化させ、コミュニケーションとブランディングを一体的に推進するための新組織「コーポレートリレーション本部」を、社長直轄組織として立ち上げました。

社内のコミュニケーションを活性化することにより、社員間のつながりを強化し、社員一人ひとりの力を最大限発揮できる環境を整え、心理的安全性やウェルビーイングの推進をしていきます。具体的な取り組みとして、役員がさまざまな形で現場の社員と、直接コミュニケーションを図れるタウンホールミーティングを実施しました。社内コミュニケーションを含めた活動を社外に積極的に発信することで、組織力の強化や企業価値の向上につなげ、さらには海外とのコミュニケーションも強化し、世の中をけん引するようなスタンダードをつくるグローバル企業を目指していきます。



第1回タウンホールミーティングの様子

おけるCO₂排出量削減の取り組みに協力をお願いする他、アンケートなども実施しています。また、仕入先の皆さまにも環境や人権に配慮した当社の取り組みに対する協力を促しています。

● 社員とともに

管理職以外の社員はサカタインクス労働組合に所属し、労使が協調して労働環境の改善と福利厚生の実現に取り組むとともに、次代のサカタインクスグループを担う人財の育成に取り組んでいます。労使協議会は中央および各支部にて年数回行われ、そこでの決定事項は全ての社員に適用されています。また、本人の希望やキャリアプランなどをヒアリングするための機会として、管理職と社員による年2回の定期的な面談の機会を設けて、相互理解に努めています。

● 株主・投資家の皆さまとともに

事業活動や財務内容、ESGの取り組みなど、現在の状況と将来に向けた戦略について説明し、当社に対する理解を深めていただき、株主・投資家の皆さまからの意見を経営に生かすため、決算説明会の開催や個人投資家向けイベントへの参加、個別の機関投資家面談などを積極的に実施しています。

また、ウェブサイトを通じて、より多くの方へ情報を提供し、当社に対する理解と認知度向上に努めています。

● お客さま・仕入先の皆さまとともに

日々の営業活動や購買活動を通して、多くのお客さまや仕入先の皆さまと、お互いのビジネスの発展とともに、社会の持続可能な発展という目標達成に向けた取り組みを進めています。

お客さまには主に環境配慮型製品の利用促進や、物流に

社会貢献活動



● 基本的な考え方

サカタインクスグループは企業理念「マインド イン マインド」のもと、社会の一員としてさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、信頼を得て、社会の持続可能な発展に貢献していくことが企業の果たす重要な役割と考えます。また、社員が社会貢献活動に自発的に参加する風土をつくるとともに、社員の行う社会貢献活動を支援します。

社会貢献活動方針

サカタインクスグループは、パーパスである「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」に貢献するために、「地球環境」「次世代」「地域社会」の3つを重点分野として社会貢献活動に取り組めます。

地球環境

自然との共生に取り組み、地球環境を保護・保全するための活動を行います。

次世代

国際社会の発展に貢献する人財や、次世代の育成に役立つ活動を行います。

地域社会

地域社会との共生を図り、相互の信頼関係の構築に努めます。

各地域における取り組み

● ボランティア活動や募金・寄付活動 ———— 日本
環境省と日本財団が主催している全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク」、読み終えた本で募金ができる「リサイクル募金さしやぽん」などに参加しました。またトルコ・シリアで2023年2月に発生した地震により被害に遭われた方々への支援として国連難民高等弁務官事務所を通じて300万円を寄付しました。



大阪府堺市の海岸での清掃活動

● 寄付・献血活動への参加 ———— タイ
社員の不用品を孤児への寄付、援助または慈善基金を通じて、さまざまな貧困層の人々に寄付しました。また過去から継続して実施している献血活動に参加しました。



不用品の寄付活動

● 孤児院などへの寄付 ———— インドネシア

毎年、ラマダン月の終了を祝う前に、孤児院への寄付を行い、イスラム教の宗教的な祝日の際には犠牲動物を地域社会に寄付しています。



寄付された動物

● 清掃活動 ———— マレーシア

毎月、全社員が数名のチームとなって工場周辺の清掃活動を行っています。



工場周辺での清掃活動

● 医療分野などへの寄付 ———— インド

非営利団体を通じて恵まれない子供たちの学校へ支援を続けています。学校の車やプリンタ、教室の机などの購入費用を支援しました。また手足の不自由な人たちに義手や義肢の提供やNGO団体を通じて高齢者施設へ医療設備や食料品購入のための費用を寄付しました。



寄付で購入された車両

● 寄付・ボランティア活動 ———— アメリカ

非営利団体を通じて癌の子供を持つ家族や助けを必要とする高齢者へ食料品とギフトカードの寄付を行いました。社員に寄付を募り、治療のために遠くの病院へ通院するためのガソリン用ギフトカードなど1,000ドル以上を集めることができました。また企業の社会的責任である地域社会への貢献の一環として全社員が、自発的に地域活動に参加できるように有給ボランティア休暇を導入しました。



集まった寄付品

品質

マテリアリティ



品質基本理念・全社品質方針

品質委員会では、製品・商品の品質保証を総合的に推進し、需要先の信頼および販売の維持向上を目的として、品質保証に関する基本理念および年度ごとの全社品質方針の策定・見直しを行っています。

2022年8月には、当社グループの基本方針として改定し、従来方針の継承に加え、社会課題解決のための高品質で安心・安全なアウトプット、ステークホルダーとのコミュニケーションなどを明記しました。

サカタインクスグループ 品質基本理念・方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/quality/quality_policy.html

品質の確保

品質保証に関する基本理念に基づき、お客さまの信頼向上を目的として、継続した品質の向上に取り組んでいます。製品の出荷前検査による品質確認とともに、お客さまからの品質に対するクレームや要望に対し、迅速に対処し、より高品質な製品となるように品質改善に努めています。

安全性の確保

当社グループでは当該国の法規制や業界規制などに準拠した原材料を使用し、製品やサービスの開発、製造、販売などを行うにあたり、関係法令などの確認を行い安全性の確保に取り組んでいます。安全性に疑念が生じた場合はただちに事実関係を確認し、適切な対応を迅速に行います。なお2023年度に処罰を受けた事例はありません。

化学物質の管理

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)に従い、年間取扱量が1t以上の第一種指定化学物質について、各事業所からの排出量と移動量のデータを管轄都道府県に提出しています。

また、全製品についてSDS(安全データシート)やラベルによってお客さまに必要な情報を提供し、取扱い時、輸送時の安全確保、適切な廃棄による環境保護などに努めています。また、原材料タンク漏えい防止壁の設置やインキ・油類などの漏えい事故を想定した訓練を行い、土壌汚染防止に取り組んでいます。なお、2023年度に処罰を受けた事例はありません。グループとしての化学物質管理能力を向上していくため、海外法人とも連携し、情報共有などに効率的に取り組んでいます。

ISO9001・ISO14001 認証取得

品質向上の取り組みとして、海外を含むほとんどの事業所においてISO9001認証を取得しています。また、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくためにISO14001認証の取得を推進しています。認証取得状況については、当社ウェブサイトに掲載しています。

認証一覧(ISO, OSHMS)
<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/iso.html>

TPM(全員参加の生産保全)活動

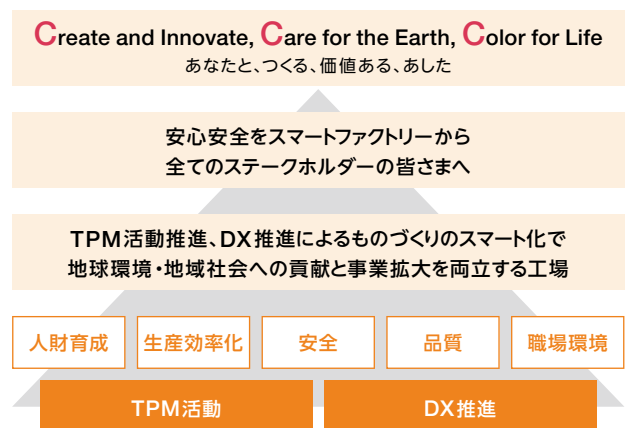
TPM[Total Productive Maintenance(全員参加の生産保全)]活動は、生産システムに存在するあらゆるロスをゼロにする活動を通して、人と設備の体質を改善し、企業体質の改善を実現する活動です。当社は1998年にTPM活動をスタートし、2017年には国内主要4工場でアドバンスト特別賞を受賞。アメリカ、アジアなど海外においても活動を展開しています。

TPM活動
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/quality/tpm.html>

グループ全体の企業価値向上に向けて

当社は『SAKATA INX VISION 2030』達成のため、「安心安全をスマートファクトリーから全てのステークホルダーの皆さまへ」を工場のビジョンとして、これまで培ってきたTPM活動とIoT技術を組み合わせたDXを推進し、人財の育成、生産効率化、安全、品質、職場環境の向上、地球環境と地域社会に貢献する取り組みを進めています。

また、これらの取り組みについて“TPM”を共通言語、共通のツールとして海外に展開し、グループ全体のさらなる企業価値向上につなげています。



労働安全衛生

マテリアリティ



全社安全衛生基本方針

全社安全衛生委員会では、全社的な安全衛生活動の推進・向上を目的として、各事業所の安全衛生に関する情報の集約および懸案事項の検討を行っています。

サカタインクス 全社安全衛生基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/safety/safety_policy.html

マネジメント体制

労働安全衛生に対する意識や知識の向上、日常的に実施している活動の一層の強化などのために、JISHA(中央労働災害防止協会)方式適格OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認定を主要4工場(東京・大阪・滋賀・羽生)で取得しています。OSHMSは、事業所の安全衛生水準の計画的かつ主体的な向上を目的としたシステムです。例えば、社員の性格診断をし、各自の性格上の注意点を把握した上で、改善目標を立ててリスクに備える安全行動調査や、リスクを5段階に評価し、危険度の高いものを優先的に改善して、危険度の低さを示す「安全保証度」を向上させる活動などを行っています。労働安全衛生に関する教育は、新規採用者、危険有害作業従事者、管理監督者資格保有者などをはじめ、階層別を実施しています。さらに、日常的な改善活動の基礎からOSHMSの概要や運用、日常的な安全衛生活動や関係法令知識の習得には、社内教育講座も実施しています。

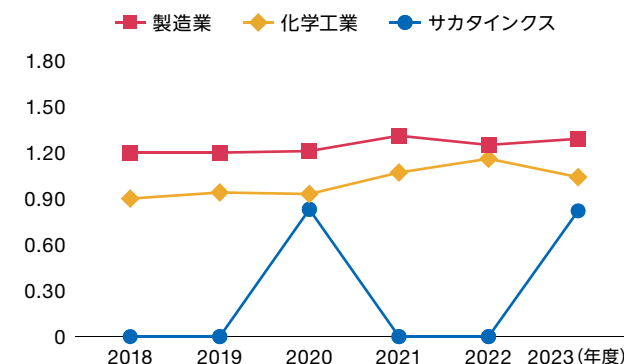
当社の海外工場(アメリカ・インドネシア・インド・ベトナム・タイ・マレーシア)では、労働安全衛生マネジメントシステムに関して世界的に広く採用されているISO45001を取得しています。

今後も、労働安全衛生の一層の定着を推進し、労働災害の撲滅を目指します。

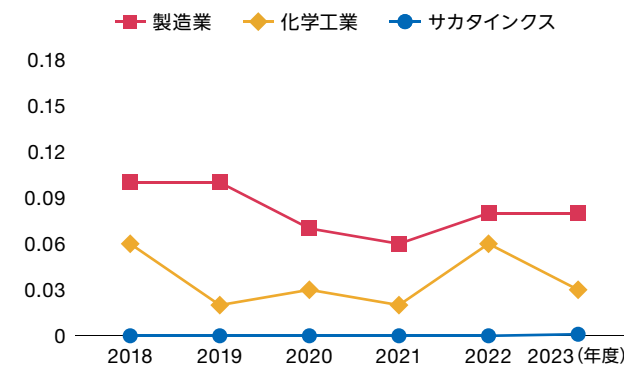
度数率と強度率

2023年度は、東京工場の製造部門にて生産設備との接触に起因した社員1名のけがにより、1日間の休養災害が発生しました。原因調査と対策を検討し、再発防止措置を講じ、発生リスクを大幅に低減しました。引き続き、安全に対する意識向上に取り組み、労働災害ゼロを目指します。

度数率推移



強度率推移



* 従業員と派遣労働者、構内協力会社労働者までを対象とし、報告しています。
 * 当社国内主要4工場を対象。のべ労働時間数は122万時間
 * 製造業、化学工業のデータは、厚生労働省ウェブサイトより抜粋

「安全防災部」の設置

2023年7月、生産統括本部内に新たに「安全防災部」を設置しました。グローバルでの安全防災活動の推進と連携、高い専門性、知識、技能への追求と継続性を図り、グローバル連結経営のベースとなる安全防災体制を構築することを目的としています。

海外現地法人を含めたリスクサーベイの積極展開、グローバルでのBCP体制の構築など、本質安全化を目指し、2023年度はインドネシアにてBCP初動訓練を実施しました。

参照ページ
 P47 事業継続計画(BCP)

環境マネジメント

マテリアリティ



環境基本理念・方針

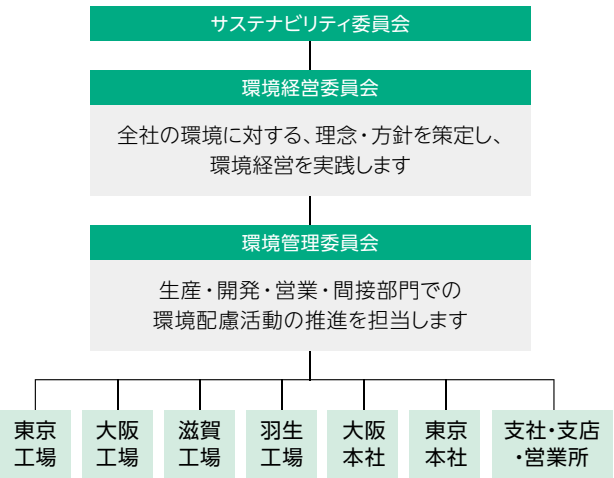
当社は、地球環境保護を最重要経営課題の一つとし、環境に配慮した活動に継続的に取り組んでいます。

環境経営委員会では、環境経営の推進を目的として、環境に関する全社的な基本方針を2002年6月に策定し、基本的施策の実践に関する事項を決定しています。

2022年8月に当社グループの基本方針として改正し、2024年2月には、必要な教育の実施、事業活動に伴う環境負荷低減対象の拡充、持続可能な消費の推進に努めることなどを明記しました。

 **サカタインクスグループ 環境基本理念・方針**
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/system/environment_policy.html

環境マネジメントの体制



環境関連法規の遵守

環境基本法を頂点とする公害、廃棄物・リサイクル、化学物質、地球環境、自然保護に関する各種環境関連法規の他、各自治体の条例や協定を遵守しています。また、実態把握と監視のために自社での環境測定を実施するとともに、第三者分析機関へも測定を依頼し、遵守状況を定期的にチェックしています。

海外環境関連法規については海外現地法人とも密接な連携を図り、また外部コンサルタントを利用して、欧米をはじめ世界の環境規制の最新動向を入手し対応しています。

なお、2023年度に処罰を受けた事例はありません。

訓練活動

環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する知識や技能、意識の向上を図っています。著しい環境影響の原因となる可能性がある業務に従事する場合には、当該社員に対して適切かつ必要な訓練や教育を行い、能力の向上に努めています。また、公的資格の取得を奨励しています。

各工場では、火災や爆発、化学物質などの漏えい、地震などの災害が発生した場合の対応マニュアルを作成するとともに、管轄自治体や近隣自治会への連絡体制や社員召集体制を整備しています。

また、消火栓放水訓練、二酸化炭素自動消火設備訓練などの消防訓練、アンモニア水やインキ・油類の漏えい事故などを想定した訓練を行い、万一の事態に備えています。

資格取得者数

資格名	工場計(名)	
	2022年12月末	2023年12月末
環境計量士	1	1
水質関係公害防止管理者(1種、2種、4種)	8	8
大気関係公害防止管理者(1種)	3	3
ダイオキシン公害防止管理者	2	2
エネルギー管理士	4	4
エネルギー管理員 ◆★	16	16
特別管理産業廃棄物管理責任者 ◆★	14	14
産業廃棄物中間処理施設技術管理者 ★	3	3
衛生管理者1種 ◆	20	20
作業環境測定士1種	2	2
酸欠危険作業主任者(酸欠・硫化水素) ◆	73	73
特定化学物質等作業主任者 ◆★	115	116
有機溶剤作業主任者 ◆★	167	165
(化)1種圧力容器取扱作業主任者 ◆	12	11
小規模ボイラー取扱技能者 ◆★	76	76
ボイラー技士2級 ◆★	6	6

◆印：工場に必要な公的資格

★印：環境マネジメントシステムの中で特定教育として運用しているもの

環境会計



環境保全コスト

環境関連投資の合計額や主な環境関連経費の合計額(環境保全設備に関わる改善・維持費用、環境負荷監視費用および廃棄物適正処理費用など)を算出し公表しています。

2023年度の環境保全コストの投資額は、61百万円でした。主な内容は、省エネルギー設備、研究開発関連設備、水質汚濁

防止設備の設置などです。環境保全コストの費用額は、1,422百万円でした。主な費用は、環境配慮型製品の研究開発費用、廃棄物の削減・リサイクル・適正処理のための費用、水質汚濁防止設備の維持・管理費用、省エネルギー設備の維持・管理費用などです。

(百万円)

環境保全コストの分類		主な取り組み	2022年度		2023年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止設備、水質汚濁防止設備、騒音防止設備などの維持・管理	1	87	5	69
	地球環境保全コスト	省エネルギー設備の維持・管理 温室効果ガスの排出抑制	10	66	46	63
	資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理	6	115	1	116
上・下流コスト		環境製品を提供するためのコスト	0	2	0	4
管理活動コスト		環境情報の公表、環境マネジメントシステム維持 環境負荷監視、緑地の維持・管理	0	102	0	96
研究開発コスト		環境保全に関する研究	1	1,050	9	1,070
社会活動コスト		環境保全活動の地域支援	0	2	0	5
環境損傷対応コスト		—	0	0	0	0
合計			17	1,423	61	1,422

* 四捨五入により、合計が合わない場合があります。

* 当該期間の投資額総額および研究開発費総額はそれぞれ496百万円、2,409百万円です。

① 対象期間：2023年1月1日～12月31日(会計年度と一致)

② 集計範囲：サカタインクス株式会社

環境保全効果

環境保全効果(物量効果、経済的なし効果)を算出し公表しています。なお、環境保全効果として、リスク回避などによる推定効果も考えられますが算出していません。

物量効果		(t)		
物量効果の分類	2022年度	2023年度	削減量	
CO ₂ 換算排出量	9,414	8,648	▲82	
廃棄物排出量	1,802	1,661	▲21	

削減量：2022年度データを活動量(生産量)によって調整し、2023年度データと比較したものです。

削減量(活動量調整後)＝2022年度環境負荷×(2023年度生産量／2022年度生産量)－2023年度環境負荷

経済的なし効果		(百万円)	
		2022年度	2023年度
エネルギー費用(電気、燃料)の削減		22	12
廃棄物処理費用の削減		▲1	3

環境負荷低減の取り組み

マテリアリティ



TCFDへの対応

● 気候変動に関する考え方

当社グループは、「SAKATA INX VISION 2030」において、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を重要な戦略とし、「持続可能な地球環境を維持するための活動」を重要課題の一つとして掲げており、地球環境を保護し、人々が安全で健康に暮らせる社会を目指しています。そのために、生産活動における環境負荷物質の排出削減や、環境配慮型製品の積極的展開といった事業活動を通じて、社会課題の解決と持続可能な社会の構築に向け取り組んでいます。

当社は「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFDコンソーシアム」に加入しています。さらに、日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家、政府以外の多様な主体が集まるネットワークである「気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative）」に参加しました。気候変動問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けて、これまでの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク（気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標）に沿った情報開示を積極的に進めていきます。



● ガバナンスとリスク管理

気候変動ガバナンスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。また、サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各種委員会において、当社グループにおける、気候変動への対応を含む各種リスクの把握、対応策の審議などを行っています。サステナビリティ委員会は、半期ごとに年2回開催され、気候変動への対応を含む環境に関わる重要な方針や目標を承認するとともに、進捗を管理しています。その他「国際ナショナル・アドバイザー・ボード」でも気候変動対応に関する議論を行っています。

気候変動に起因するリスクは「リスク管理規定」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にて把握し、リスクの発生を

防止、リスク発生時に対応する体制をとっています。リスクや対策についてはモニタリング、定期的な評価により、状況に応じた見直しを行っています。

参照ページ
P37 サステナビリティ推進体制
P47 リスク・コンプライアンス委員会

● 戦略

近年、気候変動など地球環境問題が深刻さを増し、脱炭素を巡る議論が世界的に加速しており、自然災害などへの危機管理、サステナビリティを巡る課題への対応の重要性が増しています。

当社グループは、気候変動を経営上の最重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、国際的な研究機関である国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）の第6次評価報告書および国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）のWorld Energy Outlookなどの情報を参照し、当社グループの1.5℃以下シナリオにおける移行リスク・機会、4℃シナリオにおける物理リスク・機会を分析しました。

産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるシナリオでは、低炭素、脱炭素社会への移行に伴い、各種法規制の強化や市場の変化によるコスト増、売上減少が事業に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対して当社グループは、温室効果ガス（Scope1&2）削減目標を定め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、自社の生産プロセスにおける排出量削減のロードマップを策定し、生産効率化の推進、エネルギーの見える化、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの導入など継続して実施しています。また、さらなる排出量削減に向けて、低炭素技術および設備の導入について検討を進めています。さらに、ICP（インターナルカーボンプライシング）制度*を導入し、投資判断基準の一つとして活用することで低炭素投資を推進しています。また、低炭素、循環型社会に貢献するボタニカルインキや、パッケージ用ガスバリア剤などの機能性コーティング剤の需要拡大は、当社グループにとって事業拡大の機会と捉えています。

産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇が4℃となるシナリオでは、異常気象による台風や豪雨、洪水などによる

自然災害により、工場の停止や損傷、サプライチェーンの分断など物理リスクによるコスト増が事業に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対して、当社はグローバルなBCPの強化を進めています。また、熱中症の拡大による飲料水需要の増加に伴うパッケージ用インキや、感染症の増加に伴う抗菌・抗ウイルス製品の需要拡大は、当社グループにとって事業拡大の機会であると捉えています。

このように、当社グループは、気候変動をリスクだけでなく機会と捉え、事業活動を通じて社会課題を解決することを目指しています。今後も財務影響の定量的な分析・開示を充実していくために、継続的にシナリオ分析を実施するとともに、経営戦略への統合を進めていきます。

* ICP制度の概要： ●社内炭素価格 15,000円/t-CO₂ ●制度対象 CO₂排出量の増減に伴う設備投資 ●適用方法 対象となる設備投資計画によるCO₂排出量に対して、社内炭素価格を適用し、金額換算したものを投資判断の参考とする

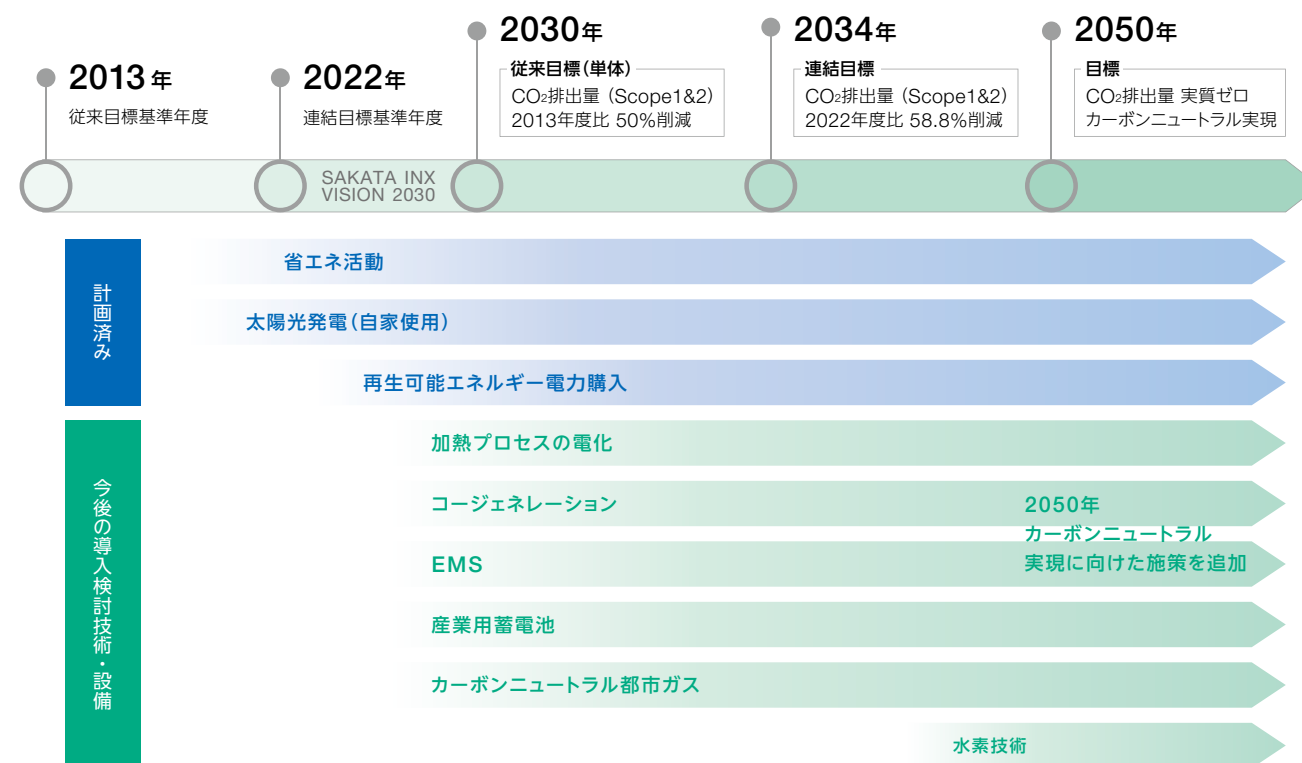
● 指標と目標

当社は2021年度に発表した長期ビジョンにおいて、2030年度の国内における温室効果ガス排出量（Scope1&2）を2013年度比で50%削減と掲げてきましたが、さらなる高みを目指してパリ協定で示された1.5℃目標の水準が求められるSBTiに取り組むことにしました。当社グループとして、2023年度にSBTiへコミットメントレターを提出し、2034年度の当社グループにおけるScope1&2を2022年度比で58.8%削減する目標を設定しました。

これまで国内目標を、Scope1&2は2013年度比で2030年度に50%削減（2023年度29%削減）と設定して削減に取り組んできた結果、2023年度は、非生産拠点である本社の非化石証書購入を含め28.7%の削減となりました。今回のSBT目標値は、2013年度比で2030年度に52.8%削減の水準となります。

Scope3の削減については、2029年度までにサプライヤーとのエンゲージメント目標として、購入金額の80%のサプライヤーにSBT目標設定を要請する予定です。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



環境負荷低減の取り組み

マテリアリティ



気候変動に関する主なリスク

可能性： 高 非常に高い 中 およそ5割 低 低い
時 期： 短期 1～3年 中期 3～10年 長期 10年以上

分類		事業および財務への影響	影響度	可能性	時期	当社の対応
1.5℃シナリオ	政策・規制	炭素税の増加 ▶ 温室効果ガス排出量削減目標が未達成の場合、炭素税の費用増加	中	高	短～中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 滋賀工場、東京工場で太陽光発電を導入 今後も再生可能エネルギーのさらなる導入を検討
		新規、既存設備の低炭素化のための投資、改修費用増加 ▶ 太陽光発電設備の導入費用増加	中	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ TPM活動の継続と深化による生産性向上（生産設備の効率化、製造条件の見直し）
		排出権取引制度における排出権の購入費用の増加 ▶ 温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け排出権の購入費用増加	小	高	短～中期	▶ ボイラーの効率向上 ▶ 空調温度の適正化および効率向上 ▶ 非生産拠点の電気使用量、ガソリン使用量の削減
	市場	低炭素化の遅延による市場競争力の低下 ▶ 低炭素化へ貢献する製品開発が遅れた場合、市場競争力が低下し売上減少	大	高	短～中期	環境配慮型インキ（ボタニカルインキ、リサイクル原料使用インキなど）の開発・販売 ▶ ボタニカル製品ラインアップの拡充とボタニカル度の向上 循環型社会に貢献する資源リサイクルシステムの構築 ▶ 印刷関連業界における廃棄物の回収から処理、資源の再生までの循環システムを構築し、サーキュラーエコノミーの実現を目標とする実証実験
		原材料コストの増加 炭素税導入による影響 ▶ Scope3のカテゴリ1で購入した製品（原材料）のCO ₂ 排出量の炭素税が原材料費に加算された場合、費用増加	大	高	短～中期	新規事業開発（バイオベース・脱石化材料） ▶ バイオマス系機能性材料の開発 原材料の価格変動リスクの影響の緩和 ▶ 原材料の価格動向を注視 ▶ 石油化学材料の削減
	技術	低エネルギー印刷方式への転換 ▶ 低エネルギー印刷適応製品の開発・実用化に遅れた場合、事業機会の損失により売上減少	大	高	中期	低エネルギー印刷インキの開発 ▶ EB硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インクジェットインキの開発
		印刷面積の縮小 ▶ ラベルレス化に伴うラベル用インキの売上減少 ▶ パッケージ用インキの売上減少	大	高	短期	
	評判	気候変動への対応や情報開示を怠ることによる投資家の評価低下 ▶ 投資家からの評価低下により株価が低下した場合、時価総額低下	中	中	中期	積極的な気候変動対応の推進 TCFD関連情報の適切な開示
	4℃シナリオ	自然災害による生産事業所操業の停止、サプライチェーンの寸断、インフラの損傷 ▶ 洪水による工場操業停止に伴う売上減少 ▶ 洪水による工場設備被災の損害 ▶ 洪水・冠水対策の費用増加	大	高	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施 ▶ グローバルなネットワークを活用したBCP体制の構築 水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いた定期的な調査 ▶ 水リスク（洪水発生、干ばつ、水ストレスなど）の調査、将来予測も含めて対応検討
		平均気温の上昇による対策費用増加、生産性低下 ▶ 熱中症対策の設備費用増加 ▶ 熱中症・感染症の増加による労働生産性の低下	大	高	長期	気温上昇による労働環境悪化の防止 ▶ 各職場からの声をもとにした労働環境の改善の継続 生物多様性の保全活動の推進 ▶ 「30by30アライアンス」へ参加 ▶ 「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」へ参画
		農産物や海産物などの減少 ▶ 当社パッケージ用インキの売上減少	大	中	中期	

定量評価①【炭素税による財務影響額】

想定されるリスク

炭素価格の上昇による操業コストの増加

算定条件

- SBT基準の削減目標の基準年（2022年）のCO₂排出量をベースに、目標年（2034年）に58.8%削減の目標が未達成、達成の場合について算定
- IEAの World Energy Outlook 2022 の Net Zero Emission シナリオにおける、先進国の2030年の炭素価格140USDを使用（2022年時のレート 1USD=110円で計算）

評価結果

基準年：2022年	目標年：2034年
サカティンクスグループのScope1&2のCO ₂ 排出量	目標未達成 2022年のCO ₂ 排出量が2034年まで継続し、将来の炭素価格が賦課されたと仮定 財務影響額 7.1億円
	目標達成 SBT基準の目標である58.8%削減を達成し、将来の炭素価格が賦課されたと仮定 財務影響額 2.9億円

削減目標を達成した場合、4.2億円/年の操業コスト削減につながります。

リスク低減に向けた対応

- 生産効率化などによる省エネルギー活動の推進
- 再生可能エネルギーの導入
- 電力由来のCO₂排出係数の削減 など

気候変動に関する主な事業機会

可能性： 高 非常に高い 中 およそ5割 低 低い
時 期： 短期 1～3年 中期 3～10年 長期 10年以上

分類		事業および財務への影響	影響度	可能性	時期	当社の対応
事業機会	資源の効率性	プラスチック再利用に関連したビジネススキームの構築 ▶ 当社対応製品の売上増加	大	高	中期	循環型社会に貢献する製品開発 ▶ ウォッシュャブルインキの開発 ▶ リサイクル対応フィルム剥離材料の開発
	エネルギー源	電化、省エネ活動によるエネルギー効率の向上 ▶ CO ₂ 削減対策により、エネルギー原単位が減少	中	高	中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応
		再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 排出量削減 ▶ 温室効果ガス排出量削減に向けて再生可能エネルギーを導入することで炭素税の費用減少	小	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応
	製品/サービス	環境配慮型製品の拡大 ▶ 脱プラスチックによる紙パッケージの販売機会増加に伴うパッケージ用インキ、ガスバリア剤の売上増加 ▶ 低エネルギー印刷用インキ（IJ・UV・EB）の売上増加 ▶ リサイクル原料を使用した製品の売上増加	大	高	短～中期	SDGs対応循環型パッケージ向けインキの開発 ▶ ガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズの開発 ▶ 機能性コーティング剤「プライトーン」シリーズの開発 ▶ ボタニカルインキシリーズの植物由来成分比率の向上検討 ▶ 水性インクジェットインキやUV硬化型インキの開発
		再生可能エネルギー、電池産業の拡大 ▶ エネルギー分野の製品の販売機会の増加 ▶ エレクトロニクスケミカル分野の製品の販売機会の増加	大	高	短～中期	新規事業開発（エネルギー・エレクトロニクスケミカル分野） ▶ 太陽電池などの再生可能エネルギー用途を想定した半導体・増感材料の開発 ▶ IoTやモビリティ領域で活用が期待される導電性材料、絶縁性材料などの開発
	市場	温暖化による熱中症の増加 ▶ 飲料水の需要拡大に伴うパッケージ用インキの売上増加	大	高	短～長期	飲料向けパッケージインキの開発 ▶ フレキシオンキ、グラビアインキ、金属缶用インキ
	レジリエンス	BCP対応の強化 ▶ 顧客からの信頼性向上、投資家からの評価向上による株価の上昇	中	中	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 「物理リスク 急性」の項目と同対応

シナリオ分析結果（詳細）
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>

1.5℃シナリオの事業機会 4℃シナリオの事業機会

定量評価②【洪水による財務影響額】

想定されるリスク

洪水による工場設備被災の損害、工場操業停止に伴う売上減少

算定条件

- サカティンクスグループの全生産拠点のうち、国内4工場および世界資源研究所（WRI）が開発・発表した水リスク評価ツール「Aqueduct Water Risk Atlas」の「Aqueduct 4.0」にて河川洪水リスクが極めて高いと評価された海外5工場について、東京大学発のスタートアップGaia Vision社の協力のもと、1.5℃および4℃のシナリオにて洪水シミュレーションを実施
- 算出された浸水深から想定される設備被害率、営業停止日数をもとに、財務影響額を試算

評価結果

4℃シナリオで、100年に1度の発生確率とされる洪水が発生した場合の財務影響額

	対象	設備被害額	売上減少額	財務影響額合計
国内拠点	国内4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）	57億円	72億円	130億円
海外拠点	ジャカルタ（インドネシア）	浸水深0m		
	シンサコン（タイ）	浸水深0m		
	バンコク（タイ）	14億円	6億円	20億円
	ハノイ（ベトナム） ダッカ（バングラデシュ）			

* インドネシア（ジャカルタ）およびタイ（シンサコン）は、Gaia Vision社の気候リスク分析プラットフォーム「Climate Vision」にて浸水深は0mと分析されたため、財務影響額には計上していません。

リスク低減に向けた対応

- 風水害発生時の行動基準の制定
- 浸水防止用の資器材（土嚢や止水板など）の備蓄
- BCP規程の制定とBCM分科会の設置 など

環境負荷低減の取り組み

マテリアリティ

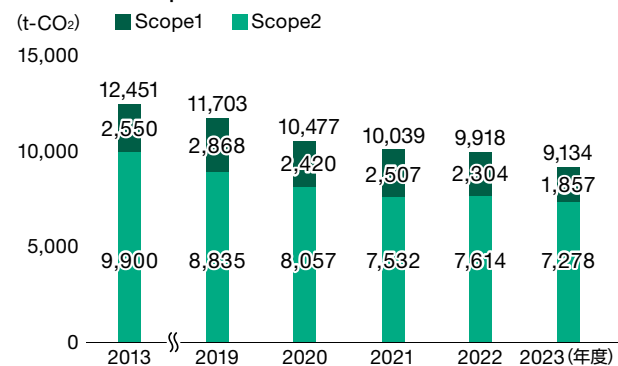
CO₂排出量

● 当社の取り組み

2023年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量(Scope1&2)は9,134t-CO₂となり、2013年度比で26.6%削減しました。2013年度を100とした工場のCO₂排出量原単位は88となりました。生産効率化の推進や省エネルギーに向けた工夫と改善に、なお一層活発に取り組ましました。また、非生産拠点である本社では、2023年の電気使用量に対する非化石証書の購入を実施しました。これを考慮すると、2023年度のCO₂排出量は2013年度比で28.7%削減になります。

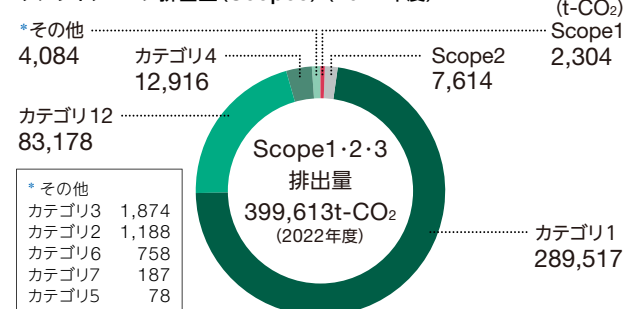
なお、当社は地球温暖化の原因となるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

また、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減を検討、実施していくことに向け、Scope3の算定を行いました。なお、算定範囲を見直したことから、2023年度データに加え、修正した2022年度データも掲載しています。カテゴリ1(購入した製品・サービス)(2022年度約72%)、カテゴリ12(販売した製品の廃棄)(2022年度約21%)の割合が大きいことから、今後、カテゴリ1を主として削減検討を進めていきます。

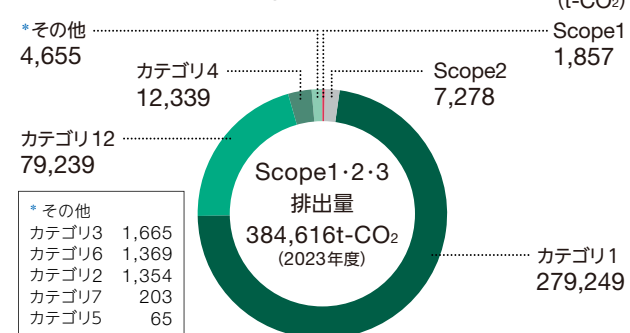
CO₂排出量(Scope1&2)

算出方法を精査し、過年度データを修正しています。電気事業者ごとのCO₂排出係数(調整後)を使用(2022年度は2022年度実績の係数で計算し直しています。また、2023年度は2022年度実績の係数を使用しています)

サプライチェーン排出量(Scope3)(2022年度)



サプライチェーン排出量(Scope3)(2023年度)



・算定ガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.3)」(環境省、経済産業省)に準拠し、インベントリデータベース「IDEA(Ver.2.3)」を使用して算定

・算定範囲：サカタインクス 工場、本社、地方事業所

・Scope3のうち、カテゴリ1～7、12の8カテゴリを算定

カテゴリ8はScope2に含まれ算定していません

カテゴリ9、10、13は情報入手が困難であるため算定していません

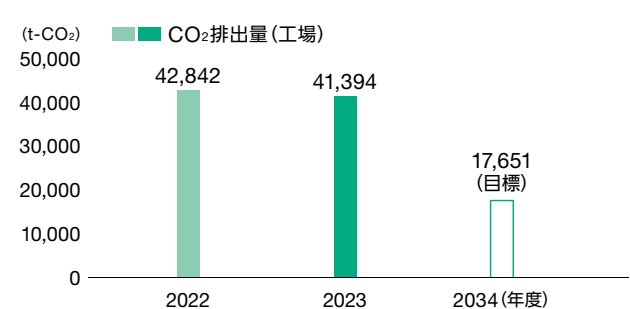
カテゴリ11は顧客における多様な使用状況の調査が困難であるため算定していません

カテゴリ14は該当なし

カテゴリ15は主として民間金融機関向けのカテゴリとして算定していません

● 国内・海外の取り組み

連結で事業活動に伴うCO₂排出量(Scope1&2)を、2034年度に58.8%削減(2022年度比)する目標を設定し取り組みを開始しました。2023年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量は41,394t-CO₂となり、2022年度比で3.4%削減しました。今後、目標達成に向け国内外の工場において、太陽光パネルの増設、新規導入を進めることで、再生可能エネルギーの利用を増やし、グループ全体でCO₂削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量推移

電気の排出係数は2022年度、2023年度ともに2022年度の係数を使用しています。



エネルギー使用量の削減
(再生可能エネルギーの利用と省エネルギー活動)
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/case_energy.html

廃棄物

● 工場における取り組み

工場では、総務部門による廃棄物処理業者の状況確認を実施し、電子マニフェストの利用により適切な廃棄物処理の管理に努めています。また、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用や資源有効利用を推進しています。

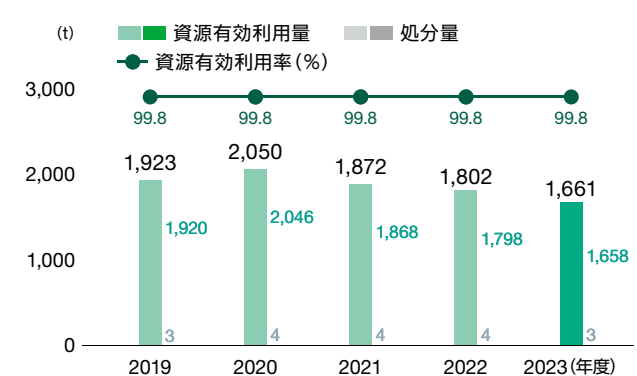
2023年度は廃インキ・廃溶剤、廃プラスチック類、汚泥などを削減し、排出量は1,661tと前年度の1,802tから7.8%削減しました。資源有効利用率は99.8%(マテリアルリサイクル、熱回収)となり、国内4工場(東京・大阪・滋賀・羽生)で資源有効利用率99.5%以上(ゼロエミッション)を達成しました。

今後も、削減目標達成、ゼロエミッションの継続に向け取り組みます。

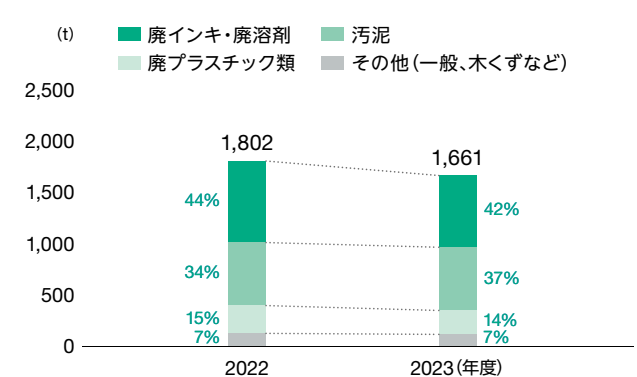
廃棄物削減活動の事例

- 使用済ドラム缶などのリユース
- 廃溶剤の溶剤回収
- 購入原材料の荷姿変更・通い容器化(缶→ドラム缶→コンテナ)

廃棄物排出量と資源有効利用率



廃棄物の排出内訳

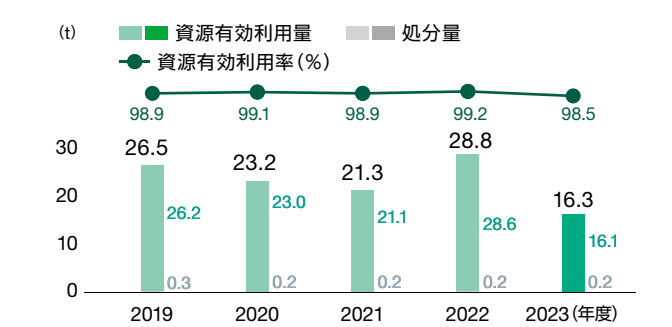


● 本社における取り組み

本社(大阪・東京)では、廃棄物処理状況の調査、分別状況の確認、分別ルールの変更などを行いました。

2023年度は、産業廃棄物や紙類が減少したことから、排出量は16.3tと前年度の28.8tから43.4%削減しましたが、資源有効利用率は、資源有効利用される産業廃棄物や紙類の減少により、98.5%(マテリアルリサイクル、熱回収)となりました。今後も、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用や資源有効利用を推進していきます。

廃棄物排出量と資源有効利用率

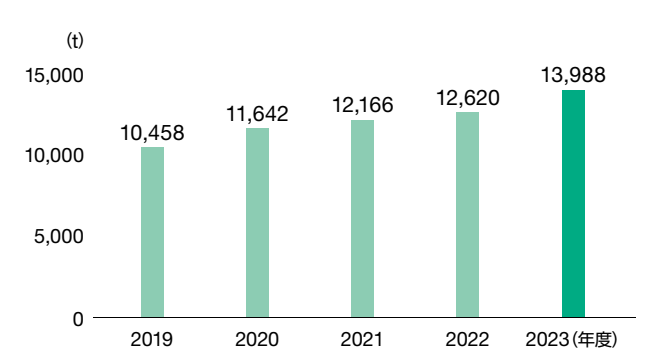


● 海外関係会社における取り組み

海外関係会社の生産拠点では、ISO14001認証取得を推進し、廃棄物処理の適正管理などに努めています。

2023年度は、廃容器、廃インキ、汚泥などが増加し、事業所外への排出量は13,988tと前年度の12,620tから10.8%増加しました。海外関係会社においても、廃棄物に関する調査を行うなど、削減目標の設定検討を進めています。

廃棄物排出量



集計データの見直しにより、2022年度以前のデータを修正しています

環境負荷低減の取り組み

マテリアリティ



水・大気

水質汚濁防止

工場内で発生した洗浄廃水などを排水処理設備で処理したのち工場外に排出することで、水質汚濁防止に努めています。管轄自治体が定める条例や協定などに基づいた水質検査を定期的に行い、排水水質の監視を実施しています。

当社は水資源を装置洗浄、加熱・冷却用、製品などに使用し、2023年度、第三者の水（上水、工業用水）71千m³、地下水45千m³、地表水7千m³、生産随伴水2千m³を取水しました。また、第三者の水（下水）77千m³、地表水（河川）4千m³を排水しました。

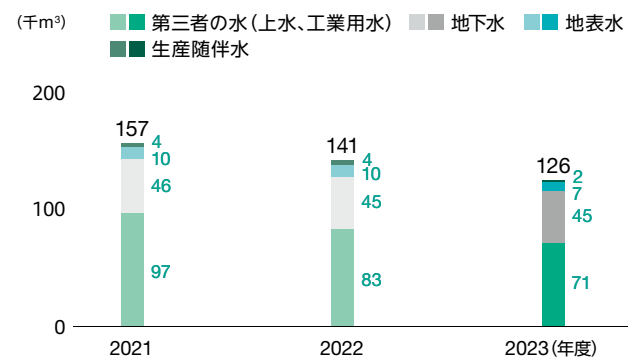
当社は、国内工場の水使用量（製品への使用、生活用水を除く）に関して、2023年度比2026年度3%削減、2029年度6%削減の目標を設定し、今後、達成に向け取り組んでいきます。

なお、測定値と排水量から算出したBOD、CODの推移を右のグラフに示しました。2023年度の総量はそれぞれ0.3t、0.02tでした。

また、当社では、世界資源研究所（WRI）の評価ツール「aqueduct（アキダクト）」を利用して、当社グループ会社における水リスク（水ストレス、河川洪水リスク）に関する調査を実施しました（調査内容は当社ウェブサイトに掲載しています）。調査の結果、水ストレスレベルが「極めて高い」拠点については、優先して現状の把握と対策の立案を進めていきます。

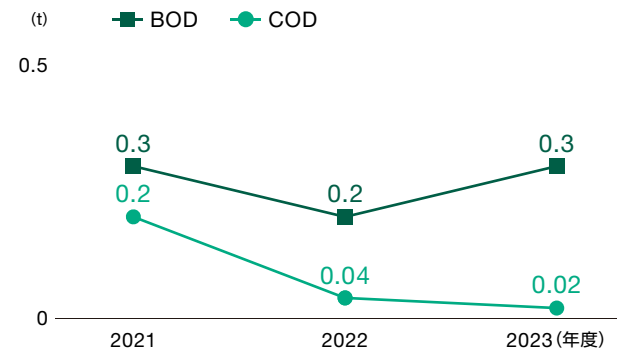
 **水資源の保全**
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/case_water.html

水使用量推移



* 集計範囲：サカタインクス 工場、本社、地方事業所（事業所内関係会社を含む）
（四捨五入により、合計が合わない場合があります）

BODとCODの推移



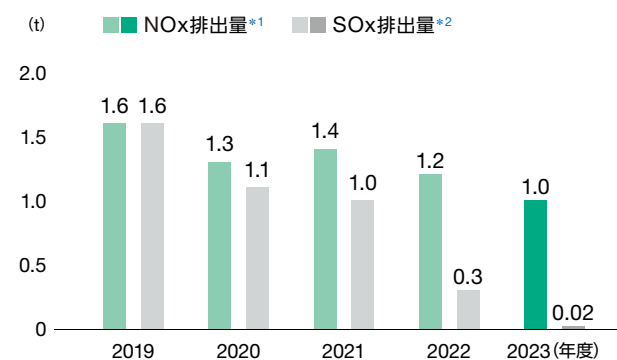
大気汚染物質排出削減

各工場で使用しているボイラーの燃料燃焼時に、NOx（窒素酸化物）およびSOx（硫黄酸化物）が大気中へ排出されます。2023年度のNOx排出量は1.0t、SOx排出量は0.02tでした。

各ボイラーの排ガス検査を定期的実施し、排出濃度が基準値以下であることを確認するとともに、スチームの効率的使用や熱損失低減、A重油使用量削減などを継続して実施し、燃料使用量の削減（大気汚染物質排出量の削減）に努めています。

なお、オゾン層破壊物質（ODS）であるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

NOxとSOxの排出量推移



*1 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から求めた値の合計です。
*2 使用燃料に含有する硫黄（S）分をSO₂に換算した値の合計です。

生物多様性の保全

生物多様性に関する考え方

サカタインクスグループの事業活動はさまざまな自然資本がもたらす生態系サービスによって成り立っています。当社は、環境基本理念で定めている通り、持続可能な地球環境を維持することは最重要経営課題であると認識しています。企業活動において、サプライチェーン全体における生物多様性への依存と影響を把握し、その保全に向けた取り組みを推進するとともに、TNFD提言に沿った開示を進めていきます。

サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針

2023年2月、社会活動の基盤となる生物多様性の保全とその持続可能な利用を目指して実践するための指針「サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針」を制定しました。

サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針

1. 経営の課題
2. 影響の把握および削減
3. 環境配慮型製品の拡充
4. ステークホルダーとの連携
5. 情報の共有

 **サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針**
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/biodiversity_policy.html

事業活動と生物多様性の関係性

事業活動と生態系との関係性を明確にするため、当社製品のライフサイクルや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「サカタインクスと生物多様性の関係性マップ」を作成しています。生物多様性との関わり「見える化」により、生物多様性保全に対するさらなる意識向上と生態系に配慮した活動の推進に取り組んでいきます。また、全生産拠点（海外を含む計32拠点）について、水リスクの調査に加えて、事業活動が周辺地域の生物多様性に与える影響を把握するため、生物多様性評価ツールであるIBATを用いて、拠点からおおよそ半径3km以内の生物多様性重要エリアの調査も行っています。

 **事業活動と生物多様性の関係性**
・生物多様性への依存と影響の評価
・直接操業におけるリスク評価と改善に向けた取り組み
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>

サカタの森の保全活動

2014年に操業開始した滋賀工場では、周辺地域の自然環境との調和を図った「サカタの森」（およそ0.7ha）を工場敷地内に造成し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

サカタの森は、琵琶湖や伊吹山などの豊かな自然に囲まれた地で、それらをつなぐ生態系ネットワークの形成に寄与する緑地や水辺を提供し、地域全体の生物多様性保全に貢献しています。「馴染みのある風景の創出」をコンセプトに、植栽には周辺の山林に見られる樹種を選定するなど、地域植栽を考慮しています。2023年に行った生態系調査では、希少種を含むさまざまな動植物が確認されました。今後もモニタリングや保全活動を継続するとともに、生態系のさらなる保全に努めます。



サカタの森が令和5年度後期「自然共生サイト」に認定されました

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標である「30by30」の実現に向けて、民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域を環境省が認定する「自然共生サイト」認定制度において、2024年3月よりサカタの森が認定されました。



環境保全活動の目標と実績

マテリアリティ



2023年度の実績と今後の目標

	2023年度 目標	2023年度 実績	今後の目標
省エネ法(当社全事業所) 5年度間平均原単位変化	1.0%以上削減	3.0%削減	1.0%以上削減継続
活動内容	全事業所のエネルギー使用量の把握と原単位の削減に向けて、節電対策や生産拠点の設備改善を推進		
CO ₂ 排出量(Scope1&2)	—	単体:2013年度比 28.7%削減 連結:2022年度比 3.4%削減	連結:2022年度比 2026年度19.6%削減 2029年度34.3%削減 2034年度58.8%削減 2050年度には実質ゼロ
活動内容	国内では生産効率化の推進や省エネルギーに向けた工夫と改善に活発に取り組み、一部の事業所では CO ₂ 排出係数の小さい電力会社に変更し、連結として2034年度までの削減目標を新たに設定		
CO ₂ 削減に対する目標の達成 (国内4工場)	原油換算エネルギー使用量 2022年度比5.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(使用量)	生産部門1.0%増加 非生産部門4.6%削減	原油換算エネルギー使用量 2023年度比2024年度 生産部門(原単位)2.0%以上削減 非生産部門(使用量)2.0%以上削減
活動内容	生産部門:生産体制の見直し、生産リードタイム短縮、インバータ設置、保温庫・吸排気ファンなどの稼働時間短縮 非生産部門:排水処理設備の運転条件適正化やインバータ設置、空調稼働時間の短縮		
電気使用量 (本社、地方事業所)	2022年度比1.0%削減	7.1%削減	2023年度比2024年度1.0%削減
活動内容	CO ₂ 排出量削減に向け、本社・地方事業所で電気使用量を削減		
廃棄物排出量 (国内4工場)	2022年度比2023年度1.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(排出量)	生産部門13.4%削減 非生産部門3.9%削減 (参考)廃棄物排出量1,661t 2022年度比7.8%削減	2022年度比 2026年度20%削減 2029年度30%削減
活動内容	廃棄物排出量の削減目標を再検討し、新たに設定		
廃プラスチック排出量 (国内4工場)	2022年度比2023年度1.0%削減 生産部門(原単位) 非生産部門(排出量)	生産部門6.3%増加 非生産部門11.9%増加 (参考)廃プラスチック排出量239t 2022年度比8.8%削減	2022年度比 2026年度4.0%削減 2029年度7.0%削減
活動内容	廃プラスチック排出量の削減目標を再検討し、新たに設定		
ゼロエミッション (資源有効利用率)	国内4工場 99.5%以上 本社 99.0%以上	国内4工場 99.8% 本社 98.5%	国内4工場 99.5%以上 本社 99.0%以上
活動内容	国内4工場はゼロエミッション達成、本社では資源有効利用される紙類の減少などにより未達		
水使用量 (国内4工場)	—	—	2023年度比 2026年度3.0%削減 2029年度6.0%削減
活動内容	水使用量の削減目標を新たに設定		
化学物質の排出・移動量 (PRTR届出物質)	2019年度(再集計)比 2023年度28%削減	2019年度比41%削減	—
活動内容	削減目標を達成		
グリーン購入率 (文具、事務用備品)	—	76.0%	—
活動内容	中古品の利用を推奨し、該当品がないものはGPN(グリーン購入ネットワーク)対象品を優先購入し、また、前回設定した目標を再検討		

* 緑の線部分は2024年1月に新たに設定した削減目標



環境データ

詳細な環境データは下記ウェブページをご覧ください。
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/>

マテリアルフロー

マテリアリティ



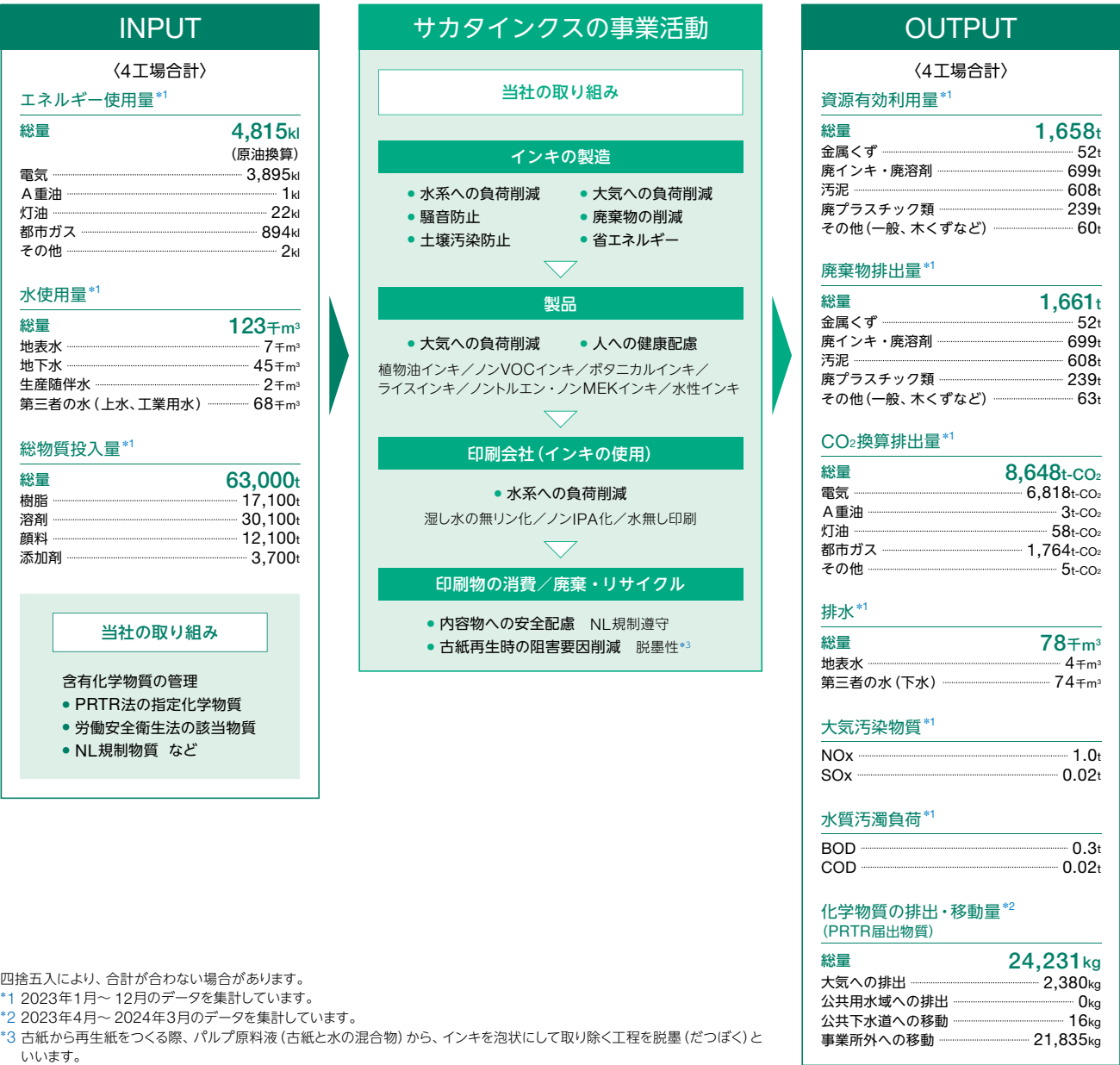
新聞、チラシ、カレンダー、雑誌、段ボール、紙袋、食品包装などの印刷物は、私たちの日常生活に欠かせないものであり、重要な情報伝達手段の一つです。

印刷物をつくるには、紙・フィルムなどの基材(被印刷物)、版(印刷の元となる版)、印刷機械、そして印刷インキなどが必要です。それぞれが各々の性能を発揮することで、より高品質な印刷物ができ、効果的な情報伝達が可能になります。

顔料、樹脂、溶剤、添加剤などを原材料とする印刷インキは、製造過程でエネルギー、水、化学物質を使用するとともに、外部へはCO₂、廃棄物、水、化学物質を排出します。従って、

当社の重要な課題は、印刷物を通じた情報伝達の一役を担うとともに、メーカーとして環境への影響を可能な限り削減することです。

そのため、植物由来の再生可能な原材料や再生された原材料への切り替えを実施し、また、製造過程での省エネルギーや廃棄物削減などに取り組んでいます。さらに、インキに使用する有機溶剤の変更や、VOC(揮発性有機化合物)を低減したインキの開発に努めるとともに、印刷過程で揮発する有機溶剤ガスの処理装置をお客さまに提案するなど、市場ニーズを常に探りながら環境負荷低減に取り組んでいます。



財務・非財務データ

財務データ

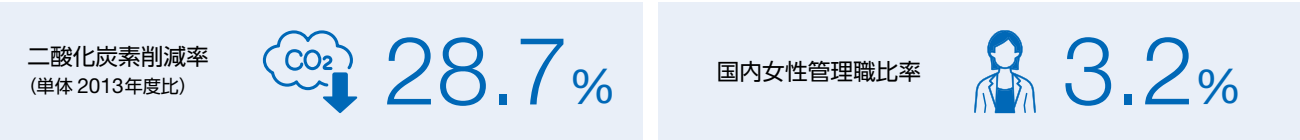
項目	単位	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高(連結)	億円	1,672	1,615	1,814	2,155	2,283
営業利益(連結)	億円	62	72	74	41	113
ROS(売上高営業利益率)	%	3.7	4.5	4.1	1.9	5.0
ROE(自己資本当期純利益率)	%	5.5	6.9	6.1	5.3	8.1
ROA(総資産利益率)	%	5.0	5.3	5.5	2.9	7.3
経常利益	億円	73	77	85	49	136
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	41	52	49	45	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	98	105	75	49	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲51	▲70	▲53	▲16	▲75
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲38	▲9	▲28	▲38	▲42
フリー・キャッシュ・フロー*1	億円	47	35	22	32	77
総資産	億円	1,482	1,452	1,668	1,774	1,940
純資産	億円	814	814	924	929	1,056
自己資本	億円	766	763	863	862	987
自己資本比率	%	51.7	52.6	51.8	48.6	50.9
流動資産	億円	790	776	928	1,011	1,105
1株当たり純資産	円	1,313.31	1,307.13	1,478.18	1,724.45	1,974.19
1株当たり当期純利益	円	70.46	90.32	84.43	85.52	149.22
1株当たり配当金	円	30	30	30	30	35
配当性向	%	42.6	33.2	35.5	35.1	23.5

*1 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

セグメント別売上高・営業利益

項目	単位	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高						
印刷インキ・機材(日本)	億円	518	480	504	514	521
印刷インキ(アジア)	億円	352	325	385	480	524
印刷インキ(米州)	億円	487	495	549	738	785
印刷インキ(欧州)	億円	97	101	159	194	195
機能性材料	億円	124	118	143	155	168
その他	億円	168	169	172	140	153
調整額	億円	▲77	▲76	▲99	▲68	▲64
合計	億円	1,672	1,615	1,814	2,155	2,283
営業利益						
印刷インキ・機材(日本)	億円	8.2	12.5	13.6	4.0	5.3
印刷インキ(アジア)	億円	24.2	24.5	22.4	17.4	43.4
印刷インキ(米州)	億円	19.4	29.5	14.6	3.6	43.3
印刷インキ(欧州)	億円	▲9.8	▲4.3	▲1.8	▲5.7	▲7.8
機能性材料	億円	9.2	5.4	19.0	15.8	18.8
その他	億円	3.6	1.5	3.5	3.3	4.6
調整額	億円	7.2	2.8	2.7	2.6	6.2
合計	億円	62.2	72.1	74.1	41.2	113.9
期中平均為替レート	円	109.05	106.82	109.80	131.43	140.56

非財務データ



項目	単位	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度

社会関連データ						
社員数(連結)	人	4,547	4,598	4,766	4,862	5,035
主幹社員(男性・連結)	人	－	－	－	814	903
主幹社員(女性・連結)	人	－	－	－	104	106
社員数(単体)	人	852	864	865	893	894
主幹社員(男性・単体)	人	－	－	－	269	270
主幹社員(女性・単体)	人	－	－	－	7	9
女性社員数(連結)	人	－	－	－	721	765
女性社員数(単体)	人	133	133	134	141	151
女性社員比率(連結)	%	－	－	－	14.8	15.1
女性社員比率(単体)	%	15.6	15.4	15.5	15.8	16.9
女性管理職比率(連結)	%	－	－	－	11.3	10.5
女性管理職比率(単体)	%	0	0	0	2.5	3.2
新卒女性採用比率(単体)	%	16.0	8.3	8.7	31.6	57.1
新入社員(単体)	人	25	24	23	19	14
女性新入社員(単体)	人	4	2	2	6	8
中途採用人数(単体)	人	13	10	11	14	17
離職者数(単体)	人	21	7	20	29	20
年間離職率(自己都合退職のみ)(単体)	%	2.5	0.8	2.3	3.4	2.2
社員平均勤続年数(男性)(単体)	年	18.4	18.4	18.6	18.2	19
社員平均勤続年数(女性)(単体)	年	17.5	17.6	18.0	17.2	16.3
障がい者雇用率(単体)	%	2.10	1.98	2.48	2.61	2.61

環境関連データ*2						
廃棄物排出量(連結)	t	12,408	13,715	14,059	14,451	15,665
廃棄物排出量(単体)	t	1,950	2,073	1,893	1,831	1,677
廃棄物排出量(海外)	t	10,458	11,642	12,166	12,620	13,988
CO2換算排出量(単体)	t-CO2	11,703	10,477	10,039	9,918	9,134
CO2換算排出量(連結)	t-CO2	－	－	－	42,842	41,394
NOx(窒素酸化物)排出量	t	1.6	1.3	1.4	1.2	1.0
SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1.6	1.1	1.0	0.3	0.02
BOD	t	－	－	0.3	0.2	0.3
COD	t	－	－	0.2	0.04	0.02

*2 毎年、新係数にて算出しており過年度の数値と異なる場合がございます。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,120	17,013
受取手形及び売掛金	53,862	59,397
商品及び製品	13,164	16,086
仕掛品	1,514	1,450
原材料及び貯蔵品	18,669	14,506
その他	2,394	2,766
貸倒引当金	▲575	▲663
流動資産合計	101,150	110,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,858	19,892
機械装置及び運搬具（純額）	10,391	10,684
土地	9,816	9,817
リース資産（純額）	231	256
建設仮勘定	3,814	2,223
その他（純額）	4,273	4,201
有形固定資産合計	48,385	47,075
無形固定資産		
のれん	441	386
その他	1,901	3,518
無形固定資産合計	2,342	3,904
投資その他の資産		
投資有価証券	23,942	30,118
長期貸付金	32	28
退職給付に係る資産	19	339
繰延税金資産	843	1,208
その他	1,696	1,735
貸倒引当金	▲1,010	▲880
投資その他の資産合計	25,524	32,549
固定資産合計	76,252	83,529
資産合計	177,403	194,087

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,121	25,578
電子記録債務	14,316	14,030
短期借入金	11,046	8,354
1年内返済予定の長期借入金	1,979	3,415
リース債務	647	696
未払費用	4,656	5,623
未払法人税等	524	839
賞与引当金	547	663
その他	2,303	2,607
流動負債合計	59,143	61,811
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,244	11,285
リース債務	1,337	1,151
繰延税金負債	3,554	4,353
退職給付に係る負債	4,869	5,040
資産除去債務	74	76
その他	3,226	3,717
固定負債合計	25,307	26,624
負債合計	84,450	88,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,673
利益剰余金	71,729	77,740
自己株式	▲4,015	▲3,999
株主資本合計	80,859	86,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	2,151
繰延ヘッジ損益	▲0	2
為替換算調整勘定	5,010	10,169
退職給付に係る調整累計額	▲709	▲411
その他の包括利益累計額合計	5,412	11,911
非支配株主持分	6,680	6,853
純資産合計	92,952	105,651
負債純資産合計	177,403	194,087

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	215,531	228,311
売上原価	176,312	177,985
売上総利益	39,218	50,326
販売費及び一般管理費	35,093	38,928
営業利益	4,125	11,398
営業外収益	1,825	3,197
営業外費用	990	960
経常利益	4,961	13,634
特別利益	1,542	553
特別損失	218	3,077
税金等調整前当期純利益	6,284	11,111
法人税、住民税及び事業税	1,856	3,739
法人税等調整額	▲508	▲141
法人税等合計	1,348	3,597
当期純利益	4,935	7,513
非支配株主に帰属する当期純利益	380	46
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	7,466

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,935	7,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	▲953	1,087
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	5,487	4,248
退職給付に係る調整額	▲473	310
持分法適用会社に対する持分相当額	1,784	1,325
その他の包括利益合計	5,847	6,974
包括利益	10,783	14,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,692	13,966
非支配株主に係る包括利益	1,091	521

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,284	11,111
減価償却費	4,799	4,868
貸倒引当金の増減額（△は減少）	▲57	▲103
受取利息及び受取配当金	▲301	▲345
支払利息	531	767
持分法による投資損益（△は益）	▲997	▲1,750
投資有価証券売却損益（△は益）	▲1,442	▲38
売上債権の増減額（△は増加）	▲860	▲3,404
棚卸資産の増減額（△は増加）	▲1,241	3,027
仕入債務の増減額（△は減少）	▲1,175	1,085
その他	345	126
小計	6,747	17,997
利息及び配当金の受取額	645	693
利息の支払額	▲550	▲758
助成金の受取額	100	100
法人税等の支払額	▲1,997	▲2,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,945	15,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲4,817	▲4,269
有形固定資産の売却による収入	58	249
無形固定資産の取得による支出	▲1,643	▲1,744
投資有価証券の取得による支出	▲368	▲1,933
投資有価証券の売却による収入	4,628	46
その他	423	▲363
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,666	▲7,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,763	▲3,305
長期借入れによる収入	7,581	3,647
長期借入金の返済による支出	▲5,668	▲2,541
配当金の支払額	▲1,626	▲1,501
非支配株主への配当金の支払額	▲642	▲348
自己株式の取得による支出	▲8,193	▲0
その他	▲256	▲250
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,897	▲4,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	1,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	▲393	4,485
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	11,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	12
現金及び現金同等物の期末残高	11,721	16,218

会社情報／株式情報

会社概要 (2023年12月31日現在)

商号 サカタインクス株式会社
(SAKATA INX CORPORATION)
創業 1896年(明治29年)11月1日
設立 1920年(大正9年)9月5日
本社 (大阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号
(東京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
代表者 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭
資本金 7,472百万円
決算期 12月31日
事業内容 各種印刷インキ・補助剤の製造・販売
印刷用・製版用機材の販売
電子機器・情報関連機材の販売
機能性材料関連品の製造・販売
輸出入

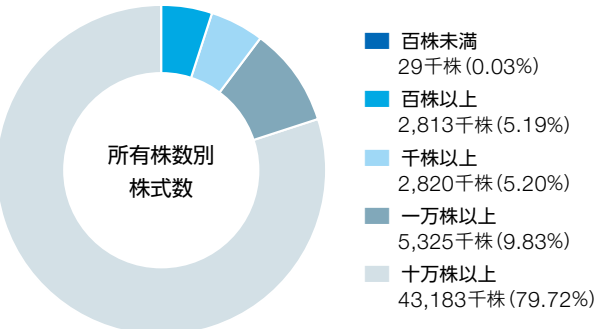
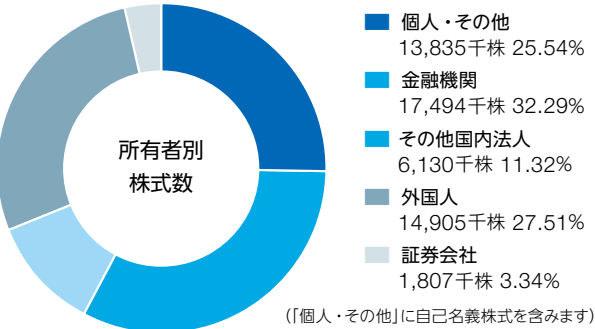
国内営業拠点 支社(愛知・岡山・福岡)
支店(北海道・宮城・静岡・石川)
営業所等
国内生産拠点 東京工場(千葉県野田市)・大阪工場(兵庫県伊丹市)・
滋賀工場(滋賀県米原市)・羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点 アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン
ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア
マレーシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ
インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数 連結 5,035名(単体 894名)

株式情報 (2023年12月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数:144,000千株
発行済株式の総数:54,172千株
株主数:28,812名
1人当たり平均持株数:1,880株

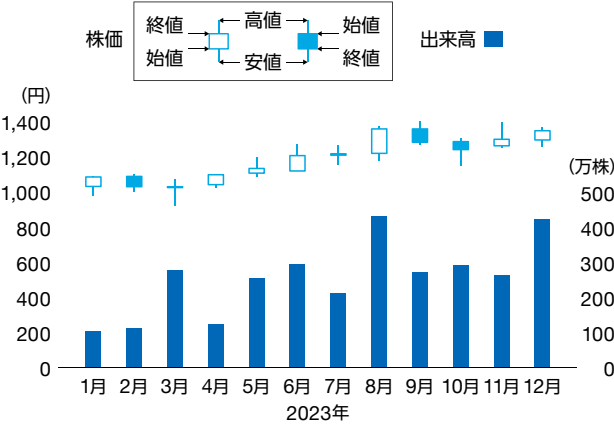
株式の分布状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,337	11.70
サカタインクス株式会社	4,127	7.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,865	7.14
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,311	6.11
サカタインクス社員持株会	1,675	3.09
株式会社リそな銀行	1,563	2.89
有限会社神戸物産	1,416	2.61
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18
神戸道雄	1,004	1.85

株価および出来高の推移



グローバルネットワーク ◆連結対象会社 ◆持分法適用会社

国内

サカタインクス株式会社
●本社 ●支社(●オフィス)
●支店 ●営業所
●工場

主要国内グループ会社
◆阪田産業株式会社
◆サカタラボステーション株式会社
◆ロジコネット株式会社(持分法適用会社)
◆シークス株式会社(持分法適用会社)

海外

主要海外グループ会社

米州
◆THE INX GROUP LTD.(アメリカ・持株会社)
◆INX INTERNATIONAL INK CO.(アメリカ・シカゴ)
◆INX INTERNATIONAL INK CORP.(カナダ・モントリオール)
◆INX DO BRASIL LTDA.(ブラジル・サンパウロ)

欧州
◆INX EUROPE LTD.(イギリス・持株会社)
◆INX INTERNATIONAL UK LTD.(イギリス・マンチェスター)
◆SAKATA INX ESPANA, S.A.(スペイン・バルセロナ)
◆A.M. RAMP & CO. GMBH(ドイツ・フランクフルト)
◆INX DIGITAL CZECH, A.S.(チェコ・プラハ)
◆INX DIGITAL ITALY S.R.L(イタリア・ミラノ)
◆INX INTERNATIONAL FRANCE SAS(フランス・パリ)

アジア
◆PT. SAKATA INX INDONESIA(インドネシア・ジャカルタ)
◆SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア・クアラルンプール)
◆SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.(ベトナム・ホーチミン)
◆SAKATA INX (CAMBODIA) CO., LTD.(カンボジア・プノンペン)
◆CDI SAKATA INX CORP.(フィリピン・マニラ)
◆ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.(タイ・バンコク)
◆SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.(インド・ニューデリー)
◆SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD.(バングラデシュ・ダッカ)
◆SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD.(中国・上海)
◆SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP.(中国・広東省中山)
◆TAIWAN SAKATA INX CORP.(台湾・台北)
連結子会社24社、持分法適用関連会社4社
非連結子会社1社、持分法非適用関連会社4社

